

東海大学文理融合学部紀要

第3巻

—— 論 文 ——

■ 経営学科

- 太平洋島嶼国における資源依存型集落研究の意義と実践
 ……………西村 知、河合 溪、鳥居 享司、小川 領一 1
- 熊本県の農業法人における生産組織の研究
 —農作業現場における「セル生産方式」について— …… 萩野 誠 13
- 熊本県の農業分野における特定技能外国人の受入れ
 —JA 阿蘇及び JA やつしろの選果場に注目して—
 …………… 深川 博史、水野 敦子 21
- 体育会強化指定クラブ所属学生の精神的健康度に関する研究
 —器械体操部・硬式野球部・柔道部を対象として— …… 田中 靖久 35
- ラスキの積極的国家論とルーズベルトへの期待
 —ハイエク、ケインズとの比較にも言及して— …… 小松 敏弘 41

■ 地域社会学科

- わが国観光学界における論文題目からみた研究関心の推移
 —大学における観光(学)教育を考える仮説的作業として— …… 山田 一隆 55
- The Impact of Hybrid Learning on Foreign Language Enjoyment and Anxiety
 ……………Larry J. Xethakis, Mark Howarth, Oliver Edwards 65
- 変化する「日本人」像に関する一考察 …… 藤岡美香子 79
- 世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の地域価値創造戦略
 —天草市立キリシタン資料館の役割— …… 阿部 正喜 87

—— 研究ノート ——

- 電子レンジを用いた迅速で安価な植物ゲノム DNA 抽出法と PCR 反応への使用
 …………… 的場 英行、工藤 寛代 97

2025

東海大学文理融合学部

東海大学文理融合学部 紀要委員会

委員長：前田 芳男

委員：村田 宮彦, 顧 雯, 山田 一隆, 深川 博史

Chief Editor : MAEDA Yoshio

Editorial Board : MURATA Miyahiko, GU Wen, YAMADA Kazutaka, FUKAGAWA Hiroshi

目 次

〈論文〉

■ 経営学科

- 太平洋島嶼国における資源依存型集落研究の意義と実践 1
西村知 河合溪 鳥居享司 小川領一
- 熊本県の農業法人における生産組織の研究
—農作業現場における「セル生産方式」について— 13
萩野誠
- 熊本県の農業分野における特定技能外国人の受入れ
—JA 阿蘇及び JA やつしろの選果場に着目して— 21
深川博史 水野敦子
- 体育会強化指定クラブ所属学生の精神的健康度に関する研究
—器械体操部・硬式野球部・柔道部を対象として— 35
田中靖久
- ラスキの積極的国家論とルーズベルトへの期待
—ハイエク、ケインズとの比較にも言及して— 41
小松敏弘

■ 地域社会学科

- わが国観光学界における論文題目からみた研究関心の推移
—大学における観光(学)教育を考える仮説的作業として— 55
山田一隆
- The Impact of Hybrid Learning on Foreign Language Enjoyment and Anxiety 65
Larry J. Xethakis, Mark Howarth, Oliver Edwards
- 変化する「日本人」像に関する一考察 79
藤岡美香子
- 世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の地域価値創造戦略
—天草市立キリシタン資料館の役割— 87
阿部正喜

〈研究ノート〉

- 電子レンジを用いた迅速で安価な植物ゲノム DNA 抽出法と PCR 反応への使用 97
的場英行 工藤寛代

太平洋島嶼国における資源依存型集落研究の意義と実践

西村知^{*1} 河合溪^{*2} 鳥居享司^{*3} 小川領一^{*4}

Significance and Practice of Research on Resource-Dependent Settlements in Pacific Island Countries

Satoru NISHIMURA, Kei KAWAI, Takashi TORII and Ryoichi OGAWA

Abstract

This study sheds light on the importance of research on resource-dependent settlements in Pacific Island countries and the practice of such research by presenting existing research and collaborations in which the authors have participated. Although global factors playing a larger role in these countries, the local people are heavily depending on natural resources. The high dependence on the intra-village resources allows them to respond to sudden global changes, such as the spread of covid 19 infection, and to supply a variety of livelihood options tailored to the age, gender, and work preferences of the population. It is the common responsibility of all humankind to observe and analyze scientifically how the resident-driven resource management in Pacific Island countries, which is a valuable traditional knowledge of humankind, is transforming. It is anticipated that the results of the research, when combined with traditional knowledge of the local people, will create a new model of resident-driven resource management.

Keywords: Fiji, Pacific Island Countries, Resource-dependent settlements, Resident-driven resource management

1. はじめに

本稿は、太平洋島嶼国の資源依存型集落に関する研究の重要性とその研究の実践のあり方、研究事例について、既存研究や執筆者のグループが参加してきた共同研究を紹介する形で明らかにする。

太平洋島嶼国の多くでは、集落の水陸の資源に、住民の栄養源の確保、商品化による現金収入の獲得という形で依存してきた。そして、その資源の管理を、血縁関係を基礎とする集落のルールによって行ってきた。しかし、商品経済化の浸透、グローバル化の進化によってこのシステムは変容の過程にある。この変化に対する住民の対応を明らかにし、グローバル化が進む世界における資源依存型集落の経済、社会の再編過程を科学的に解明することが、この研究の究極的な目標である。

集落の住民の意思決定により生計と環境を持続的にマネジメントする太平洋島嶼国の資源管理システムは人類にとって重要な知である。この地域の資源利用と生計の関係とその変化を記録し、分析することは、この地域だ

けではなく、人類の将来にとっても重要である。資源管理、生物多様性の維持における集落の機能の役割に関しては、satoumi、satoyama の議論など国際的に高まっている(国連大学ホームページ)。太平洋島嶼国には、そのモデルとなる住民主導型の資源管理を行う集落が依然として多数、存在しているのである。フィジー語では、「こんにちは」は、「良い生活」を意味する「Bula Vinaka! (ブラビナカ)」である。本研究は、彼らのブラビナカがどのように変容し、形を変えながらも有効性を持続する可能性を検証する研究でもある。

2. 資源依存型集落の定義

本稿では、資源依存型集落の特徴を以下の通り定義する。第一に、集落の住民が集落内にある水陸の資源を食料、現金収入源として利用する割合が高いことである。ここでいう資源とは、土地、水、海域、そこで生育または栽培、養殖される動植物を意味する。第二に、集落が資源利用において強いガバナンス力(統治・支配・管理)

^{*1} 東海大学文理融合学部経営学科教授

^{*2} 鹿児島大学国際島嶼教育研究センター教授

^{*3} 鹿児島大学水産学部准教授

^{*4} 大分大学研究マネジメント機構産学官連携推進センター准教授

本論文の執筆に関しては、西村が論文の構成、データ収集・分析を主導した。河合が水産資源に関する情報提供を行い、そのコメントを執筆内容に反映させた。鳥居は世帯調査分析、小川が地図データの作成を行った。

を行使していることである。このことは、必ずしも国・地方行政、グローバルなレベルでのガバナンスを否定、排除するわけではなく、集落を中心とした重層的なガバナンスが働いている集落も含まれる。現在では、この重層的なルール・システムの運用が注目されている (Kitolelei et al. 2014)。科学的な観点から国土や海域を国、地域、集落の重要な制度により管理、維持しようとする試みである。この重層的システムにおいて基盤となるのが、集落の資源を所有、利用する住民である。太平洋島嶼国の資源依存型集落の多くは血縁集団を基礎とした儀礼や慣習を通じて資源管理が行われている。フィジーのマタンガリ (mataqali)、サモアのアインガ (aiga) などがこの血縁集団にあたる (西村 2006、飯森 2018)。

フィジーでは、カバ (kava) と呼ばれる飲み物を住民が飲みながら行うソングニ・コロ (soqoni koro) と呼ばれる会議 (図1 参照) によってタンブ (tabu) と呼ばれる水陸の資源の利用を制限する期間・区域が決められる (西村 2006)。カバは、コショウ科の植物の根を細かくし、布を用いて水で抽出した飲み物である。タンブは、タブーの語源であると言われている。タンブが、設定されると、資源・資源利用の「共有」が一時的に制限される。この一例である「タンブ・ナ・ニュー (tabu na niu)」(直訳すると「禁止されたヤシの実」) というルールは、原則的に集落のココナツの実を取ることは問題ないが、冠婚葬祭などで特定の家族に現金収入が必要な場合は、他の集落の住民は、その家族の管理するヤシの実を取ってはいけないという集落が私権を拡張する決まりである。ヤシの実を売って、現金収入を得るためである (西村 2006)。私有概念を基礎として、例外的に共有概念が組み込まれており、一般的な現代の所有概念とは対極にあるシステムである。



図1 カバを飲みながら行われるソングニ・コロ (会議)
写真 河合溪

サモアでは、アインガと村落組織が、農地にどのような作物を作付けするかを、食料確保の観点から決める (飯森 2018)。サモア流社会の最小構成単位が、この親族組織である。アインガの内部では、基本的には自給自足を中心とした生活形態が築かれている。カスタマリーランド (慣習地) と呼ばれるアインガに代々継承されてきた土地であり、この土地が屋敷地や混作畑として利用されている。また、アインガ内部では、大きな権限を持つマタイ (家長) を介して、個々人の労働の成果がメンバー間で共有される構造が作られている (飯森 2018)。

3. フィジーの資源依存型集落の資源管理

フィジーは、オーストラリアの西に位置する人口約90万人 (Fiji Bureau of Statistics Office ホームページ) の小島嶼国である (図2 参照)。フィジーの土地、海域の多く (国土の87%) は先住民 (イタウケイ itaukei) によって所有・管理されている (NLTB ホームページ)。



図2 フィジー共和国
資料 外務省ホームページ

陸域は、前述のマタンガリと呼ばれる血縁集団が農地の共同所有単位であり、利用の仕方の意思決定を行う。単一または複数のマタンガリの構成員が、コロ (koro) と呼ばれる集落を形成している。コロの規模は、様々であるが、本研究のこれまでの調査地では、50 から 100 世帯、人口が 200 人から 500 人程度である。日本の比較的小さい町内会の規模である。マタンガリの下位集団、イトカトカ (i toka toka) が、世帯ごとに管理する農地を決める。集落によっては、特定の利用人や世帯を決めな

いイモ畑などの共有地も存在する。共有地が存在する理由は、共有の食料源の確保、栽培上の理由などがある。例えば、タロイモ畑は、湿地である必要があり、大雨などの際に、畑から洪水が生じることもあるので、集落から離れた一か所に配置されることがある。海域は、単一または、複数のマタンガリが海域を共同所有・利用する。この海域は、ゴリンゴリン (qoliqoli) と呼ばれる。この漁場は、単一または複数の血縁集団が長期にわたって漁業を行ってきた慣習的な海域を、法律で正式に定めたものである。フィジー政府は、ゴリンゴリン法 (qoliqoli bill) を2006年に施行した (Sloan and Chand 2016)。図3は、集落のゴリンゴリンの事例を示したものである (Kitolelei et al. 2014)。漁場の境界線は、環礁の切

れ目など、視覚で確認できる目印を目安として決められている。海洋測量のない時代に住民が決めたバウンダリーであるからである。この事例では、干潟、マングローブ、集落から3kmほどの近海が、共同の漁場として設定されている。干潟では、貝類、マングローブや近海では、魚の漁が行われている。海域の利用に関しては、海岸部の集落のマタンガリと内陸部の集落のマタンガリで意見がまとまらないこともある。太平洋島嶼国の自然依存型集落の変化は、一様に同じ速さで進むわけではなく、地域差、時間差をもって進んでいる。このことが、同じ漁場を共有する異なる集落間での水陸地の利用における意思決定の差異を生んでいる。

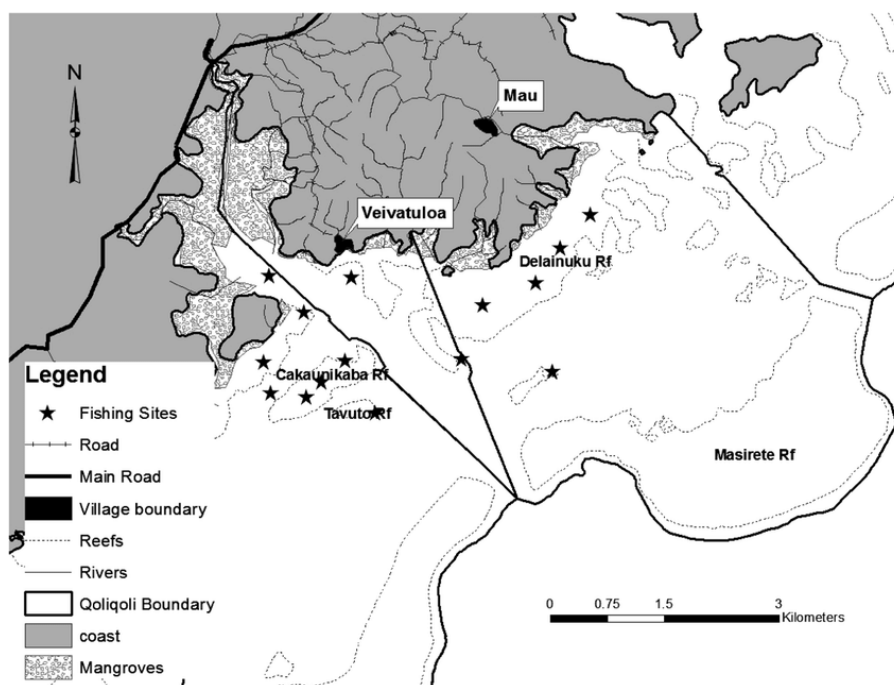


図3 共同漁場 (ゴリンゴリン) の事例

資料 Kitolelei et al. 2014

4. 資源依存型集落変化におけるグローバル要因

太平洋島嶼国の集落経済は、グローバル化による影響を受け、大きな転換点にある。MIRAB 経済という用語がこの変化の多くを説明する。MIRAB (「ミラブ」と読む) とは、移民 (Migration)、送金 (Remittance)、開発援助 (Aid)、官僚制度 (Bureaucracy) の頭字語を取ったものである。地理的に近いオーストラリアやニュージーランド、旧宗主国 (例えば、ミクロネシア連邦の場合は、アメリカ合衆国) を中心に、海外労働者からの送金収入および海外からの経済援助を主要な収入源とし、官僚制度を経済援助の分配装置とする経済構造を指す

(Bertram 2006)。MIRAB 経済化は、集落共同体の経済社会におけるガバナンスの重要性に影響を与え、住民主導型の資源管理のありかたに変容をもたらしている。

特に、政治、経済の関心の強いオーストラリア、ニュージーランドの太平洋島嶼国からの労働者受け入れの動きは集落の経済社会に大きな影響を与えている。集落からの海外労働者の増加によって、海外からの送金が増加し、自然資源の販売による現金収入の重要性が低下している。オーストラリア政府による太平洋島嶼国の労働者受け入れプログラム、「太平洋オーストラリア労働移動 (PALM) スキーム」により、オーストラリアの企業は、労働者が不足している場合、太平洋の9ヶ国(フィジー、

キリバス、ナウル、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツおよび東ティモール(図4参照)から労働者を雇用することができる。PALMスキームを通じて、資格のある企業は、非熟練、低熟練、準熟練の職種で、最長9カ月の短期雇用、または1年から4年の長期雇用の労働者を採用することができる(PALMホームページ)。表1は、このスキーム(計画)によって、この地域からオーストラリアの企業が受け入れている2024年6月時点での国別労働者数である(PALMホームページ)。フィジーのPALMに基づく労働者数は、6,695人である。一見して、少ないと思われるかもしれないが、約90万人の人口(Fiji Bureau of Statistics Officeホームページ)の0.7%にあたる。図5が示すように、このスキームでは、農業や食肉加工の分野の労働者が、大半を占める(PALMホームページ)。この二つの業種で、92%を占め、割合は少ないが、医療・福祉、宿泊業に従事する者もいる(PALMホームページ)。日本の農村部で、実習生、外国人労働者を、農業、食品加工分野、介護など、特に人で不足が深刻な地域、業種で外国人労働力を導入している状況と似通っている。先進国におけるこれらの業種での人手不足は世界共通の問題である。ニュージーランド政府による「太平洋労働移動強化(SPLM: Strengthening Pacific Labour Mobility)プログラム」は、個人、家族、コミュニティの各レベルで労働移動の利益を最大化するために、太平洋島嶼国の労働力送り出しを支援している。このプログラムは、太平洋島嶼国が労働移動能力を構築することにより、送金や技能から経済的・社会的利益を得られるよう支援するた

めに不可欠であると位置づけられている(ニュージーランド外務省ホームページ)。

一方で、住民主導型の資源管理を現代の時代に合った形に再編し、グローバルに広げることを目的とした動きもみられる。LMMA(Locally Marine Managed Area)ネットワーク(直訳すると、「地域主導型海域管理ネットワーク」)が、その好例である。このネットワークは、各国の地域コミュニティ、NGO、政府機関、研究者などによって、沿岸資源を管理できるのは地域コミュニティであるとの信念のもと食糧安全保障と生活向上を目指して2000年に設立された(LMMAホームページ)。このネットワークは、国際的な取り組みや政府の努力だけでは、目標の達成が困難であるとの立場をとる(LMMAホームページ)。フィジーでは、その活動が、FLMMAと呼ばれ、禁漁区の設定などの活動が行われている。太平洋島嶼国の住民主導による資源管理に対しては、崩壊の危険性を増すベクトルと再編を促すベクトルとが同時に働いているのである。

また、外国資本、特に観光業に対する投資の集落経済、社会への影響も大きい。この地域には、外国の資本が大型のホテルを建設している。集落では、ホテルで働く者が増えてきている。ホテル建設は、集落の環境を変化させる。集落外での雇用拡大は、自然資源の商品化による現金収入の重要性を低下させ、現金収入の拡大は、集落の資源を用いた伝統的な食事から、パン、麺、缶詰などの近代的な食事への移行を推し進めている。この食事の変化が、住民の健康状態の悪化につながる可能性も高い。



図4 太平洋島嶼国(下線のある国々がPALM参加国)

資料 国際機関太平洋諸島センターホームページ

表1 PALMによるオーストラリアの太平洋島嶼国からの労働者 単位:人 (2024年6月現在)

フィジー	キリバス	ナウル	パプアニューギニア	サモア	ソロモン諸島	東ティモール	トンガ	ツバル	バヌアツ
6,695	1,665	25	1,935	3,245	5,085	4,750	4,165	260	6,400

資料 PALM ホームページ

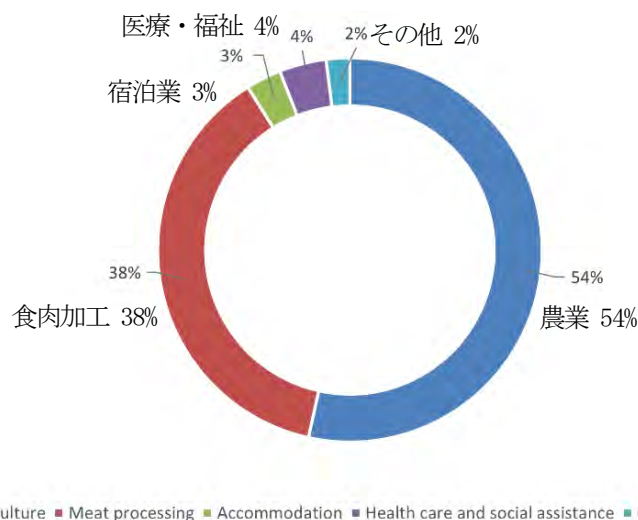


図5 PALMによるオーストラリアの太平洋島嶼国からの労働者の産業別割合 単位:% (2024年6月現在)

資料 PALM ホームページ

5. 資源依存型集落の研究

太平洋島嶼国の集落レベルでの資源利用の統計データは十分であるとはいえない。よって、現地調査を行うことが必要となる。そして、所定の研究目標を達成するためには、現地の研究者を含む生物学者、経済学者などの様々な研究分野の研究者が参加する学融的研究も重要である。「学融」とは、単に異なる学問領域の研究がバラバラに共通のテーマについて研究するのではなく、研究手法、データ収集・分析において、様々な研究領域の知見を融合させようとする試みである。鹿児島大学国際島嶼教育研究センター河合教授が代表を代表とし、本稿執筆者全員が、研究分担者として参加する共同研究グループの試みはこの一例である。カイコソ (kaikoso) と呼ばれる二枚貝 (図6参照) のフィジーの集落での利用、管理を中心として現地調査を基礎とした研究を行っている。共分散構造分析を用いた集落の資源利用と社会経済要因の関

係性の特定を行った研究では、集落のタンブなどのルールや世帯の大きさが資源利用に大きく影響していることが明らかになった(西村 2011)。また、集落の実際の土地利用は、集落の首長 (chief) との血縁関係の距離によって影響を受ける集落に血縁集団以外の人口 (ワティ wati) が増加することによって、血縁を基礎とした資源管理の意思決定システムのゆらぎが生まれていることも明らかとなった (西村他 2012)。

太平洋島嶼国の資源依存型集落の社会経済変化は、全集落で一様に進んでいくわけではなく、各集落が置かれている社会、経済、自然の条件によって、そのスピードと変化のコースを変化させる。二分化すると、開放系集落と閉鎖系集落に区分することができる。この開放性、あるいは閉鎖性を規定する要因として重要なのが、集落から市場への距離である。この距離には、物理的距離に公共交通手段の有無や集落内の交通手段の有無などを考慮して考察する必要がある。この共同研究グループでは、

経済地理学者のチューネン理論 (Thünen 1826) を援用した集落と主要市場との距離が資源利用に与える影響などの研究成果を発表している (西村 2011、河合・西村・ベイテヤキ 2024)。この研究では、主要市場と集落の距離が、集落内の資源利用に大きな影響を与えていること、また、商品化する資源の性格によって距離と商品化の関係の重要性が規定されることも明らかにした。キャッサバ、タロイモなどのような比較的長期保存ができる農作物よりも、魚類、カイコンソなど新鮮さが重要な商品の方が、市場への距離と商品化の相関が強いことを明らかにした。

さらに、一国内での複数の集落、南太平洋島嶼国間の国際比較を行うことで研究は深化し、より普遍的なモデルを導き出されることが期待される。この研究グループでの最新の研究は、20年前と現在とを比較して集落の資源利用がいかに変化していることを明らかにしようとするものである。太平洋島嶼国の社会経済、自然環境は急速なスピードで変化している。住民、政府、国際社会が適切な対応を行うための科学的なアプローチとデータが

強く望まれるのである。



図6 カイコンソ (フィジーの2枚貝)
写真 西村知

6. フィジーX村での資源利用に関する調査研究

河合研究グループでは、これまでの20年間のフィジー各地における調査を整理し、まとめる作業に入っている。資源依存型集落の経済社会、環境の変化を時系列的および空間的に捉え、グローバル経済化における太平洋島嶼国の人と自然の共生モデルを描き出そうとする試みである。

以下は、2024年8月にX村で行った集落経済に関する調査結果の概要である。この村では、2013年にすでに集落調査を行っている。フィジー本島であるビチレブ島の西部に位置する。一つの集落に一マタンガリ (血縁集団、共同土地所有単位) の構成員が居住する集落である。居住者のいる住居は、調査時点で、46戸であった。この他に、集落には、居住者が集落の外に居住し、不定期に利用する住居が5戸確認された。フィジーでは、都市生活者の多くが、出身の村に住居を構えている。週末や長期休暇、退職後の利用を目的としている。多くは、一度に家屋を立てるのではなく、少しずつコンクリートブロック、セメントなどの建材を購入しながら時間をかけて完成させている。この集落は、マングローブ林を有する海域に面している (図7参照)。土地は乾燥しており、タロイモやヤムイモなど湿地を好む根菜類の生産には不向きで、農作物の栽培は、自給用のキャッサバなど限定的である。豊富な魚類、貝類、ウニなどの水産資源は、自

給用のみならず、販売も行っている。貝類の中でも、前出のカイコンソ (kai-koso) と呼ばれる二枚貝は、市場で人気が高い水産物である。ウニは、フィジー人のみならず中国系のバイヤーが購入する。一部は、冷凍され、中国に輸出されている。これらの水産物は、週一度、ビチレブ島西部の第二の都市であり、国際空港を有するナンディ (Nadi) 市の公設市場で販売されている。市場までは、バスや住民の所有する小型のバンで移動し、通常、金曜日に日帰りでの販売を行っている。また、シンガトカ (Sigatoka) 市の個人経営による魚屋に魚を売る住民もいる。彼らは、夜間にダイビングで漁を行っている。このシンガトカ市では、観光開発が進められており、多くのリゾートホテルやレストランが立地している。X村の住民が魚類を販売する魚屋の顧客の多くがこのような観光サービス関連であり、買い取り価格も公設市場よりも高い。集落の住民は、以上のように、集落内の資源を商品化だけではなく、集落の外での雇用からも現金収入を得ている。その多くは、ホテルでの業務である。住民の最も多くが働いているのは、「マリオット・リゾート・モミ・ベイ (Marriott Hotel Momi Bay)」である。彼らの仕事は、ベッドメイキング、庭掃除、調理・給仕、子守などである。ホテル関係以外でも、ナンディなどの都市で賃労働を行う者もいる。集落の世帯の収入は、集落内の資源の商品化、ホテル、都市での賃労働以外に、送金による収入も大きい。この村の住民、出身者で海外労

働者は少なく、送金を行うのは村の出身の都市居住者である。

図8は、集落の46世帯の収入を表したものである。水産物などの資源の商品化が、18%、送金による収入が12%、ホテルなどでの賃金労働が主な部分である「その他」は、68%である。水産物の中で、最も多くの住民が採捕しているのがカイコンである。図9は、採捕されたカイコン(2枚貝)の利用割合を示したものである。約3分の2にあたる65%が販売されている。残りの25%が世帯内で消費、14%が主に集落内で他の世帯に贈与されている。この村には贈与経済が強く維持されていることを示している。水産物は、住民の現金収入源、カロリー源として重要なのである。

この村の世帯調査により、商品経済化の深化、グローバルな要因を受け、自然資源依存型経済は変容過程にあるが、依然として、自然資源依存経済部門は大きい。この経済部門自体が、貨幣経済化、グローバル経済化の影響を受けている。興味深い点は、この過程で、集落の住民の血縁関係を基礎とした相互扶助関係が強化されているという点である。この村の現時点での状況を、生計手段の多様化、柔軟な生計モデルという観点から考察してみよう。

現在、この村で、最も多いのは、「マリオットリゾート依存型」世帯である。若い夫婦で、共働きしているものも多い。彼らの多くは、子供の面倒を見てもらうために親と同居している事例が多い。図10は、集落全体とマリオットリゾートで働く構成員がいる世帯それぞれの平均世帯員数を示したものである。前者は、5.5人、後者が6.5人であった。所得のグローバル資本依存と三世帯世帯化が同時に進んでいるのである。次に多いのが、「自然資源依存型」世帯である。魚類の販売により、週に800フィジードル(2024年10月29日のレートで約52,800円)を稼ぐ世帯もある。マリオットリゾートの週給が、約200フィジードル(同日レートで13,200円)と比較するとかなりの高所得であることがわかる。魚以外にも貝類のカイコンを公設市場で販売する住民も少なくない。マリオットで働く者のいる世帯も、水産物の販売を主要な所得源としている世帯もほぼ全世帯が自給用のキャッサバ栽培を集落内で行っている。X村の住民は様々な所得源や集落の資源を組み合わせることによって「多様な生計手段」を可能にしているのである。

そして、この多様性は、突発的な危機に対応するこのできる「柔軟な生計モデル」ともいえる。集落の内外の所得源やカロリー源を状況に合わせて組み合わせることができるのである。例えば、フィジーにおいても、コロナウィルスが2020年から2021年にかけて拡大し、政府

は住民の移動制限を義務づけた。また、マリオットリゾートなどのホテルは閉鎖された。この状況に、X村の住民は、柔軟に対応した。キャッサバの栽培地を拡大し、主食を確保し、海に魚類や貝類を採捕し、主食と動物性たんぱく質を確保した。小麦粉、塩、砂糖などの商品は、都市に居住する親戚に依頼し、限定された移動可能時間に集落まで運んでもらった。支払いは、現金収入がない住民には、困難であったために、魚類、貝類との物々交換を行った。X村の住民は、コロナ危機を、集落の資源の利用拡大と都市生活者との血縁関係を基盤とした旧来の物々交換によって乗り切ったのであった。

このような、「多様で柔軟な生計手段」を有するX村の強靱性が、維持されるかどうかは、様々な条件に依存する。ホテル・リゾートの建設は、漁場の破壊、質の低下をもたらす可能性がある。また、前述のように、漁場を共有するマタンガリ、集落間で、観光投資に対する意見の差異が生まれる可能性がある。海岸に近いマタンガリ、集落は、リゾート開発に否定的な立場を取り、内陸部は、肯定的となる可能性が高い。住民によると、実際、X村の漁場にリゾートを建設する計画があるという。ニュージーランドの資本が集落の近海に人工島を建設するために住民から合意を取り付けようとしているということである。X村の沿岸部の海域は、6つの村により共同所有されているゴリンゴリンであるが、建設反対派のX村を除く5つの村は、建設賛成派である。5つの村の沿岸部には、すでにX村の住民が就労するマリオットリゾートが建設されている。

次に、46世帯の家計支出の状況を見てみよう(図11参照)。全世帯の支出の大半、69%が、食費や日用品に充てられている。食費の項目は、主に、小麦粉、米、乾麺、紅茶、砂糖、塩、油などでなどである。日用品の項目は、石鹸、洗剤などである。次に多いのが、村や教会への献金である。住民の大半は、キリスト教徒であるが、わずか46世帯の集落に多くの宗派が存在する。メソジスト、アッセンブリーズ・オブ・ゴッド(AOG)、セブンスデー・アドベンチスト(SDA)、カトリック、オールネイションズなどである。宗派によって、献金の仕方や額が異なる。三番目に多いのが、携帯電話の通話料金である。この集落では、調査時点では、ほぼ全世帯で、家族の一人または複数人がスマートフォン型の携帯電話を使用していた。集落の外に居住する親類、水産物のバイヤー、ホテルの雇用者との連絡などに用いている。この他に教育費や電気代を支出している。教育費は、2%と非常に割合が低い。この集落では、1世帯を除くすべての世帯で通電されているが、電気代の支出占める割合は低い。この図の支出項目には含まれていないが、現金収入の増加によって、

多くの世帯が、分割払いによる家電製品の購入をしている。冷凍庫、冷蔵庫、洗濯機、テレビなどが人気の商品である。住民の多くは、ラウトカ市にある家具、家電の量販店である Subrails 社から購入している。Great

Combo Deal（組み合わせお得プラン）という指定された複数の家電を購入すると値引きされるサービスを利用しているものも多い（Subrails 社ホームページ）。



図7 X村の航空写真

資料 Google Map より筆者作成

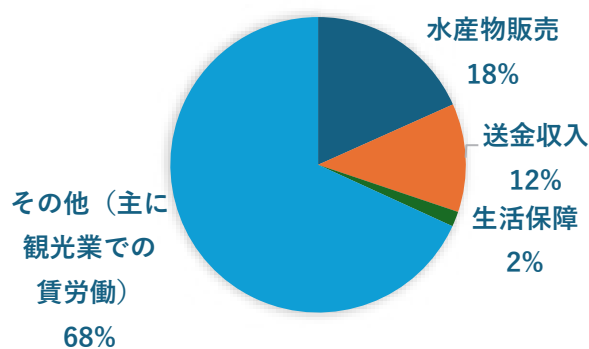


図8 X村の項目別週当たりの収入
(2024年8月現在 単位：フィジードル)

資料 筆者作成

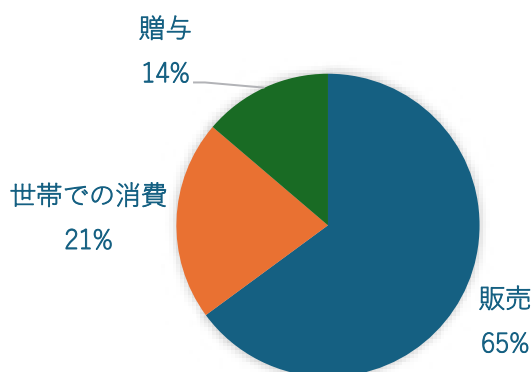


図9 X村におけるカイコソ（2枚貝）の利用割合

資料 筆者作成

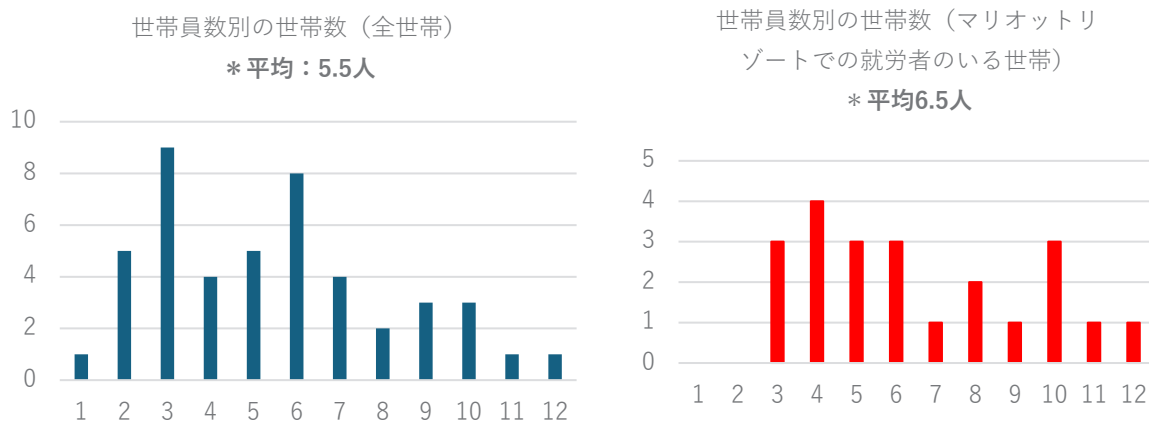


図10 X村の全世帯およびマリ奥特リゾートで働く者のいる世帯の世帯員数別世帯数（人）

2024年8月現在

資料 筆者作成

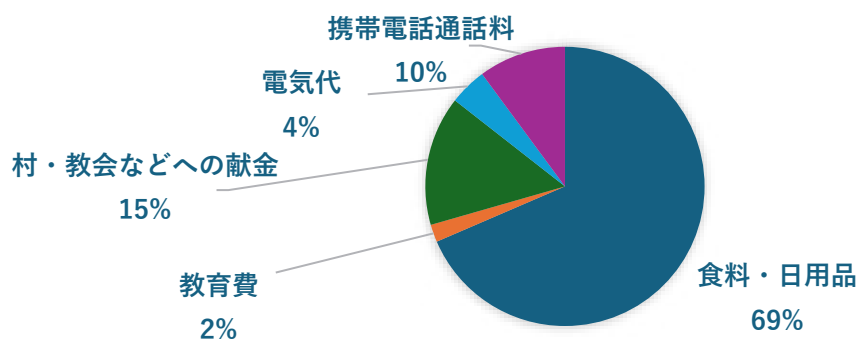


図11 X村の項目別週当たりの支出（単位：フィジードル）

*家電製品などの月賦支払い分を除く

資料 筆者作成

7. 結論

太平洋島嶼国の伝統的文化、慣習が、集落の資源管理、食料の平等で安定的な確保に貢献していることは多くの研究が示すところである。しかし、これらの集落社会経済構造は、グローバル経済、商品経済の劇的な速さでの浸透により大きく変容している。人類の貴重な伝統知である太平洋島嶼国の住民主導型資源管理がどう変容するかについて観察し、分析し、学融的な観点から科学的な研究成果を残すことは太平洋島嶼国のみならず世界中の国々において重要である。そして、このような研究成果が、地域を超えて用いられる科学知として、伝統知と結びつき、新たな住民主導の資源管理のモデルが生み出されることを期待したい。

謝辞

本稿執筆にあたり、現地調査に対して理解とご協力をいただいたフィジーの集落の方々に、心から感謝いたします。また、調査のサポートを行っていただいたイカブラコンサルタント会社 (Ika Bula Consultants)、およびこの会社により派遣され、調査助手として、通訳、データ整理など調査補助を行っていただいた南太平洋大学の学生の方々に厚く御礼申し上げます。

参考文献・Web 資料

<欧文文献>

- Bertram, Geoff (2006) "Introduction: The MIRAB model in the twenty-first century" *Asia Pacific Viewpoint* 47 (1): 1-13.
- Kitolelei, J., Nishimura, S., Torii, T., Kawai, K. and Kobari, T. (2014) "Multilayer Rules and Governance in Fiji Coastal Communities: A Case Study of Veivatulua Village" *Evolutionary and Institutional Economic Review*, Vol. 11.1, 53-66.
- Sloan, James and Chand, Kevin (2016) "An analysis of property rights in the Fijian qoliqoli" *Marine Policy*, Vol. 72, 76-81.
- Thünen, Johann Heinrich von (1826) *Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie: Untersuchungen über den Einfluß, den die Getreidepreise der Reichtum, des Bodens und die Abgaben auf den Ackerbau ausüben.*

<邦文文献>

飯森文平(2018)『農村経済と伝統儀礼: サモアにおける生

活維持システムの研究』農林統計出版。

- 西合溪、西村知、ベイタヤキ、J. (2024) 「太平洋島嶼国における沿岸域村落の資源利用の変容 2005 年と 2017 年での 2 つの村を比較して」『南太平洋研究』Vol. 44, No. 1, 2, 1-18.
- 西村知(2006) 「フィジーの国家と社会」『経済学論集』第 65 号、49-66.
- 西村知(2011) 「南太平洋における自然と社会の持続性: フィジー先住民社会における自然資源評価のアプローチ」『経済学論集』第 77 号、101-114.
- 西村知、鳥居享司、河合溪、小針統 (2012) フィジーの開放系漁村における海洋資源利用と社会経済構造—レワ州ワインガナ集落の事例研究—『奄美ニューズレター』vol.36.

<英文 Web 資料>

Fiji Bureau of Statistics ホームページ

<https://www.statsfiji.gov.fj/>
(2024 年 10 月 31 日閲覧)

国連大学ホームページ

<https://ourworld.unu.edu/en/satoumi-the-link-between-humans-and-the-sea>
(2024 年 10 月 31 日閲覧)

LMMA ホームページ

<https://lmmnetwork.org/about-us/>
(2024 年 10 月 31 日閲覧)

ニュージーランド外務省ホームページ 『Labor

Mobility』<https://www.mfat.govt.nz/en/aid-and-development/labour-mobility/#bookmark6>
(2024 年 10 月 31 日閲覧)

NLTB ホームページ

<https://tlb.com.fj/> (2024 年 10 月 31 日閲覧)

PALM ホームページ 『PALM scheme data』

<https://www.palmscheme.gov.au/palm-scheme-data>
(2024 年 10 月 31 日閲覧)

Subrails 社ホームページ(2024 年 10 月 31 日閲覧)

https://issuu.com/subrailsfurniturecentre/docs/great_combo_deals_issu 外務省ホームページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/>
(2024 年 10 月 31 日閲覧)

<邦文 Web 資料>

国際機関太平洋諸島センターホームページ

<https://pic.or.jp/> (2024 年 10 月 31 日閲覧)

総務省統計局『人口推計 (2023 年 (令和 5 年) 10 月 1 日現在) 結果の要約』

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html>
(2024 年 10 月 31 日閲覧)

出入国在留管理庁ホームページ『【令和5年6月末】公表資料』<https://www.moj.go.jp/isa/content/001403955.pdf>
(2024年10月31日閲覧)

【付記】本研究はJSPS 科研費 23K21799 の助成を受けたものです。

熊本県の農業法人における生産組織の研究 —農作業現場における「セル生産方式」について—

萩野誠*

Research on Production Organization of Agricultural Corporations in Kumamoto Prefecture Regarding the “Cell Production System” in Farming Work Sites

Makoto HAGINO*

Abstract

At the farm site, multiple tasks are required. It is similar to the “cell production system and profitability method”. In this paper, we examined the secondary effects of the cell production system in farming work sites of agricultural corporations. As an indicator, it is a grouping at farming work sites. The target is a member of the Kumamoto Prefectural Association of Agricultural Corporations. As a result, grouping is performed, and as a result, it became clear that it is related to the grouping of the cell production system. It was also shown to be related to amoeba-management.

Keywords : Agricultural corporation, Kumamoto prefecture, Cell production system, Amoeba-management

1. はじめに

1.1 研究の背景

熊本県の農業法人については、2018年の22.7千社から2023年33.0千社へと増加し、2019-2023年の5年間で1万社以上の開業となっている（農林水産省2018、2019）。また、農業法人を商工業の中小企業と比較すると、売上規模1億円以上の農業法人は57.3%で、中小企業実態基本調査（以下「中小企業」）の36.5%を20.8ポイント上回る。さらに、平均従事者数は20.6名で、中小企業の16.2名を4.4名上回った（公益社団法人日本農業法人協会2024）¹。この農業法人の急激な増加の背景には、どのような構造的な変化があるのか、これを明らかにすることが本稿の目的である。

農業法人の従業員数についてみると（表1参照）、構成比では、1～4名、5～9名が増加しているが、推定実数では、すべての規模で増加している²。これは以下のように解釈できるだろう。すなわち、それぞれの規模の法人が新規参入したのではなく、既存の法人は事業規模、従業員の増加をおこなっており、新規参入法人は、小規模法人でと考えられる。

表1. 従業員数の変化

従業員数 (人)	構成比 (%)		実数 (人)	
	2018年	2023年	2018年	2023年
1～4	1.6	9.2	12	126
5～9	25.6	32.7	198	449
10～19	31.6	30.9	245	424
20～49	27.0	20.0	209	275
50～99	6.2	4.7	48	65
100～	2.1	2.5	16	34
標本数	100.0	100.0	774	1,373

出所) 公益社団法人日本農業法人協会 (2018、2024)

1.2 仮説

このような従業員数の拡大と急増する新規参入という農業法人の状況では、中小企業との対比により一つの仮説が生まれてくる。それは、従業員が増員されるに伴い生産管理が必要となり、いわゆるグループ化などの人的資源管理がなされるという仮説である。迫田登稔(2011)、木南章他(2011)などで展開された農業法人の人的資源管理の議論は、一般的なものであり、本稿では、

*文理融合学部経営学科教授

¹ サンプル調査ではあるが、本稿では有意性のあるものとして扱う。

² 推定実数=構成比×標本数

より具体化し、生産管理に重点をおき、「セル生産方式」の可能性について検討を加える（信夫千佳子 1998、桂山雅樹・田中宏和・浜田由朗 2009）。

1.3 分析手法

本稿では、既存の統計や先行研究に検討を加え、問題を明確化することを目指している。しかし、農業法人の現場作業班の規模についての適切なデータが入手できないため、アンケート調査を企画した。アンケートは、一般社団法人熊本県農業法人協会会員法人を対象に実施した（資料参照）³。

また、分析は、セル生産方式に着目した。農作業自体がセル生産方式であれば、農業法人従事者が増員されると、グループ化によりセル生産方式に接近するという仮説を設定した。

2. 先行研究：セル生産方式と農業法人の人的資源管理

2.1 セル生産方式の概要

セル生産方式は、多品種少量生産のラインの効率をあげるものとされ、金辰吉により確立された（金辰吉 2013）。金は、元ソニー株式会社生産革新センター所長、同中村研究所専務取締役であり、1992年、山田日登志とともに、トヨタ生産方式の生産現場に「ワークセル」というセル生産方式を導入した。

セル生産方式の説明は次の通り。

脈絡に欠けた作業の組み合わせから、機能的に完結している作業レベルに分け、作業者あるいは作業者集団が自律的に業務を行う生産ラインは「自己完結型ライン」あるいは「セル生産ライン」そしてその生産システムは「自己完結型生産システム」あるいは「セル生産システム（セル方式）」等と呼ばれている（信夫 1998）。

これは多品種少量生産に齟齬がでた生産ラインを改善したものである。山田は、セル生産導入の理由は、多品種少量生産が、従来からの量産型生産ラインの製造に対応しないことが主な理由であるとしている（山田有佳倫他 2004）。具体的には、リードタイムの短縮にある（Tebiki 2023）。トヨタ生産方式における多品種少量生産の効率の実施には、セル生産方式による複数工程間のリードタイム縮小が必要となる。

他方、セル生産方式には、もう一つの側面がある。こ

れは副次的な効果とも言えるが、作業者が未熟練でも対応可能なものである。（松田他 2004）は、セル生産方式は、作業者の熟練度が異なる場合も対応可能な生産システムであると指摘している。

多品種少量生産への移り変わりとともに、ライン型の生産方式において、作業者の個性によるばらつきが、もっとも低いレベルの作業者に引きずられる傾向にあることが、大きなマイナスとなっていた。（中略）セル型へ移行することで、生産効率の上昇がみられ、責任感やモラルの向上が窺えた（松田他 2004）。

また、原口他（2015）の研究では、セル生産方式において作業者の苦手な作業を優先的に配置することで各人が効率的、かつ頑健性の高い作業者集団に導くこともシミュレーションされている。

これらの研究は、リードタイム縮小という主たる効果の他に、副次的な効果として、作業者の技能向上に、セル生産方式が有効であることを示している。もちろん、副次的な効果は、主たるリードタイムの短縮にも寄与する。

ではセル生産方式の特徴は、農業法人の現場では、如何なる形として現れるのであろうか。

2.2 セル生産方式としての農作業と人的資源管理

農業現場の労働は、製造業のラインのように単純化できない。作業対象が生物・植物であり、環境ごとに対象が微妙に変化する。また、作業工程を標準化しても、臨機応変の対応が欠かせない。さらに、農業現場の作業工程は、セル生産方式と同じく複数の作業が前提となる。この前提からみると、農作業自体がセル生産方式の特徴を具有していることになる。

ただし、一般的なセル生産方式で求められている複数工程間のリードタイム短縮という側面が作業員個人に求められる。農作業の現場では、作業員個人がセル生産方式の実施者となる。

他方、セル生産方式の副次的な効果である作業者の技能向上については、作業員個人の枠を超えることが必要であり、作業グループを形成することで可能になる。その帰結として、作業員のスキルアップも見込まれ、農作業の個人的セル生産方式におけるリードタイム短縮も実現される。では、農作業は如何にして管理されているのであろうか。

³ 熊本県農業法人協会の全面的協力は、東海大学熊本キャンパスとの連携協定によるものである。

金岡他は、農業法人の多角的事業展開とそれを達成する人材確保について論じている。農業法人でも管理職が必要となっており、管理職には、経営従事者以外に、作業監督も含まれる（金岡他, 2007）。これは、事業の多角化による作業グループの形成を示唆する。

また、迫田は、農業法人における人的資源管理を論じており、営業部門の多角化のなかでのグループ化を示している。迫田によれば、「事業システムの変化の中で、組織としての意識的な人材育成プロセスの構築が、水田作企業経営にとって優先度が高い経営課題となり始めている」という（迫田, 2011）。さらに、木南他は、管理職および多角化に対応した人材の育成に関しては、改善が必要だと論じた（木南他, 2011）。加えて、新規就業者の就業意識形成の要因分析を行っている（木南他, 2012）。

これらの研究が示すのは、農業法人が、就業者の定着を重視することである。商工業中小企業においても定着が理想であるが、就業者の高い離職率を前提に経営を行う。対する農業法人では定着率の向上を目指す。但し、農業法人においても外国人労働者を想定するならば、定着率を問題にすることは意味がなくなっている。

また、セル生産方式を前提とした分析では、作業グループを分析の中心に据える必要がある。多角化から作業グループを類推することではなく、作業グループの人数、グループ数を分析しなければ、本稿の目的は達成できない。そのために、アンケートを実施し、農業法人のセル生産方式の実態を解明する必要がある。

3. アンケート結果とグループ化の現状

3.1 アンケートの概要

本アンケートは、以下のように実施された。

- 対象：一般社団法人熊本県農業法人協会の正会員企業 109 社
- 回答数 27、回答率 24.7%
- 信頼度 95.0%、許容誤差 8.1%
- 期間：2024 年 10 月 15 日～10 月 28 日
- 方法：GoogleForms を利用した Web アンケート⁴

このアンケートは公益社団法人日本農業法人協会

(2024)、熊本県 (2024) の統計から入手できないデータを収集するために実施した。目的は、農業法人における農作業現場でのグループ化による生産管理の実態調査である。

対象数が 109 社と少なく許容誤差も大きいですが、回答率が 24.7%であり、熊本県農業法人の特性の概要は把握可能と考える。

3.2 部門別クロス集計結果

3.2.1 従業員数

熊本県農業法人協会は、穀物・野菜・果樹・花卉・畜産等、多くの部門に分かれており、部門別分析の必要がある⁵。そのため、本稿では、部門別クロス集計分析を行う。

表 2 では、10 人未満が 10 件、10 人以上 20 人未満が 6 件であり、両者合計で、回答数 27 件の 59.2%となる。表 1 の農業法人白書の 2023 年の全国データは 72.9%であり、全国平均よりも熊本県農業法人協会は、規模の大きい法人の構成比が高いことが示された。

また、回答した部門は、「施設野菜」6 件、「露地野菜」8 件に集中しており、表 9～11 の従業員規模とグループ数の 3 重クロス分析では、標本数の多いこの 2 つの部門を選択することにした。

また、回答数が多方面の部門に分かれているため、すべて、部門別のクロス集計を行った。

表 2 部門別従業員数 (問 1)

部門	10 人未 満	10～ 20 人	20～ 30 人	30～ 50 人	50～ 100 人	100 人以 上	総計
穀類	2	1	1	0	0	0	4
施設野菜	1	3	1	0	0	1	6
露地野菜	3	0	1	3	1	0	8
果樹	1	0	1	0	0	0	2
花き	1	1	0	0	0	0	2
肥育牛	1	0	0	0	0	0	1
乳用牛	0	0	0	0	1	0	1
豚	1	0	0	0	0	0	1
採卵鶏	0	1	0	1	0	0	2
総計	10	6	4	4	2	1	27

筆者作成

⁴ 文末「資料」参照。

⁵ 熊本県 (2024) と同様の部門区分をおこなった。

3.2.2 グループ数

表3では、グループ数を質問した。グループ数では、「5グループ未満」17件が突出している。未グループ化法人も7件あり、グループ化した法人は20件となる。前述の従業員数からすると、グループ数は、5グループ未満にならざるをえない。

また、部門としては「露地野菜」8件、「施設野菜」6件となり、集計結果に影響を与えている。

表3 部門別グループ数 (問2)

部門	5グループ未満	5以上10グループ未満	10グループ以上	グループ分割なし	総計
穀類	2	0	0	2	4
施設野菜	5	0	0	1	6
露地野菜	8	0	0	0	8
果樹	0	1	0	1	2
花き	1	0	0	1	2
肥育牛	0	0	0	1	1
乳用牛	0	1	0	0	1
豚	0	0	0	1	1
採卵鶏	1	1	0	0	2
総計	17	3	0	7	27

筆者作成

3.2.3 未グループ法人のグループ化の契機

表4では未グループ化法人は6部門(7件)であったが、「穀類」、「肉用牛」、「豚」部門では、「事業規模拡大」時にグループ化を検討すると回答している。これらは、すべて従業員10人未満の法人であった。

表4 未グループ化法人のグループ化契機 (問3)
(複数回答)

行ラベル	事業規模拡大時	常雇、パート、外国人主体時	グループ化はない	無回答	総計
穀類	2	0	0	0	2
施設野菜	0	0	0	1	1
果樹	0	0	1	0	1
花き	0	1	0	0	1
肥育牛	1	0	0	0	1
豚	1	0	0	0	1
総計	4	1	1	1	7

筆者作成

3.2.4 グループ化の基準

表5では、グループ化の基準を尋ねた。この設問は多様な生産計画の農業各部門への問い合わせ自体に無理があったが、回答から以下が判明した。結果は、「工程別」11件、「作物別」10件である。この二つを回答したのは、「露地野菜」9件、「施設野菜」6件である。栽培作物により、「工程別」か「作物別」のグループ化が推測可能だが栽培作物は不明である。今後は、耕地ローテーションを含めた栽培年間スケジュールを基に再検討の必要がある。

表5 グループ化の基準 (問4) (複数回答)

	作物別	行程別	国籍	経験年数	その他	無回答	総計
穀類	2	2	1	1	0	0	6
施設野菜	2	4	0	1	0	1	8
露地野菜	4	5	0	3	0	1	13
果樹	1	0	0	0	1	1	3
花き	1	0	0	0	0	1	2
肥育牛	0	0	0	1	0	0	1
乳用牛	0	0	0	0	1	0	0
豚	0	0	0	0	0	1	0
採卵鶏	0	0	0	0	2	0	0
総計	10	11	1	6	4	5	33

筆者作成

3.2.5 グループの維持

グループ維持のために、法人は如何なる人員配置を行なっているのでしょうか。結果は、「随時入れ替え」12件、「当初メンバー維持」7件であった(表6)。このうち、随時入れ替えは、露地野菜5件、施設野菜4件であり野菜栽培を主とする。さらに、グループ化と従業員規模の関連を検討した(表7)。明確な傾向はみられないが、随時入れ替えの方が、従業員規模が少ない傾向が若干見いだせた。傾向判別には、部門の生産物別細分化が必要であろう。

表6 グループの維持方法 (問5) (複数回答可)

	当初メンバーを維持	随時入れ替え	解散・再編	その他	無回答	総計
穀類	1	1	0	0	2	4
施設野菜	0	4	0	1	1	6
露地野菜	2	5	0	0	1	8
果樹	1	0	0	0	1	2
花き	0	1	0	0	1	2
肥育牛	0	1	0	0	0	1
乳用牛	1	0	0	0	0	1
豚	0	0	0	0	1	1
採卵鶏	2	0	0	0	0	2
総計	7	12	0	1	7	27

筆者作成

表7 従業員規模とグループの維持

	メンバー維持	随時入れ替え	その他	無回答	総計
10人未満	1	2	0	1	4
10人～20人	2	4	1	0	7
20人～30人	2	2	0	0	4
30人～50人	2	2	0	0	4
50人～100人	1	1	0	0	2
総計	7	10	1	1	20

筆者作成

3.2.6 学習形態

表8は、法人実施の教育を示している。「穀物」、「施設野菜」、「露地野菜」13件で「基本的に作業中に慣れさせる」(OJT: On the Job Training)教育が行われている。「新人教育」実施は「露地野菜」だけであった。

教育は基本的にOJTであり、これはセル生産方式の副次的効果を達成するためのものと考えられる。

表8 部門別グループの教育 (問6) (複数回答可)

	新人教育	グループ学習会	OJT	無回答	総計
穀類	0	0	2	2	4
施設野菜	0	0	5	1	6
露地野菜	2	1	4	1	8
果樹	0	1	0	1	2
花き	0	0	1	1	2
肥育牛	0	0	1	0	1
乳用牛	0	1	0	0	1
豚	0	0	0	1	1
採卵鶏	0	2	0	0	2
総計	2	5	13	7	27

筆者作成

3.2.7 まとめ

アンケートの分析結果は以下である。第1に、回答した法人は、10人未満の小規模法人が約4割を占めた。グループ数も5グループ以下となった。第2に、未グループ化法人がグループ化する契機は、事業拡大時が多い。今後は、法人の規模拡大段階での、グループ化進展が見込まれる。第3に、グループ組織化の基準は、作物別・工程別であった。これは野菜生産法人の回答件数が多いためでもある。第4に、グループ維持の管理手法は、随時入れ替えが半数以上であり、熟練・未熟練グループ組織によるOJT実施の裏付けにもなる。第5に、従業員教育は、OJT中心であることが確認できた。

3.3 グループを構成する従業員数の推計

本稿では、農業法人の農作業を、セル生産方式として検討した。検討に際しては、アンケート調査を行ったが、詳細な統計データがないため全体像把握には至っていない。そこで、今回のデータから可能な範囲内で全体像に関する推計を試みる。

まず、従業員数とグループ数のクロス集計を行う。その後、各項目の中央値をとり、平均的な人数を算出した(表9参照)。この時、今回の回答全体からの平均値は、8.00人となった。

部門別には施設野菜と露地野菜が多いため、表10では露地野菜、表11では施設野菜で推計した。その結果、それぞれ、平均値は、6.00人と11.75人となった。この推計値は限定されたデータを基にしており、より精緻な調査が必要である。あくまでも考察のための指標としてこの推計値をとらえたい。

表9 従業員数とグループ数 (全体)

グループ数 \ 従業員数	5未満	5以上 10未満	10以上	未グループ化	総計
10人未満	4	0	0	6	10
10人～20人	6	0	0	0	6
20人～30人	3	1	0	0	4
30人～50人	3	1	0	0	4
50人～100人	1	1	0	0	2
100人以上	0	0	0	1	1
総計	17	3	0	7	27
1グループ当たり人数			7.06		

筆者作成

表 10 従業員数とグループ数 (2. 施設野菜)

グループ数 \ 従業員数	5 未満	5~10	10 以上	未グループ化	総計
10 人未満	1	0	0	0	1
10 人~20 人	3	0	0	0	3
20 人~30 人	1	0	0	0	1
100 人以上	0	0	0	1	1
総計	5	0	0	1	6
1 グループ当たり人数	8.00				

筆者作成

表 11 従業員数とグループ数 (3. 露地野菜)

従業員数	5 グループ未満
10 人未満	3
20 人~30 人	1
30 人~50 人	3
50 人~100 人	1
総計	8
1 グループ当たり人数	11.75

筆者作成

4. 仮説の検証と今後の課題

本稿では、「セル生産方式」として農作業を捉え、グループ化の検証を試みることで、グループ化によるセル生産方式の副次的な効果を明らかにした。一層の検証には、農作業の作業工程把握が必要になるが、それは今後の課題となる。

ところで、グループの従業者数の推計値については、稲盛和夫 (2013) のアメーバ経営との類似の人数でと考えられる。アメーバ経営では従業員を細分化し、独立採算制をとらせる。Web 上の説明文には 5-10 人ではないかと書かれている。パーソナルキャリア (2023) が、その際の人数が正確には明示されていない。アメーバ経営は、セル生産方式の副次的効果にクローズアップしたものとも考えられるが、その点は更なる考察を要する。このテーマは、今後のもう一つの理論的な課題となろう。

謝辞

本稿は、一般社団法人熊本県農業法人協会のアンケートへの協力に負うところが大きい。多大なるご協力に感謝申し上げます。

引用・参考文献

- Tebiki 株式会社 (2023). 「【図解】セル生産方式とは? ライン生産との違いや事例を解説」. 参照先: <https://tebiki.jp/genba/useful/cell-production-system>
- パーソナルキャリア. (2023). 「アメーバ経営とは | 3 つの特徴とメリット・デメリットを解説」. 参照先: d' s Journal: https://www.dodadsj.com/content/230124_amoeba-management/
- 稲盛和夫. (2013). 『アメーバ経営—ひとりひとりの社員が主役』. 日経ビジネス文庫、日本経済新聞出版社.
- 金岡正樹、田口善勝、後藤一寿. (2007). 「農業法人の多角的事業展開における人材確保」. 『2007 年度日本農業経済学会論文集』.
- 金辰吉. (2013). 『人を活かす究極の生産システム セル生産の真髄』. 日刊工業新聞社.
- 熊本県. (2024). 『令和 6 年度熊本県農業法人景気動向調査』.
- 桂山雅樹、田中宏和、浜田由朗. (2009). 「中小企業変革の方法論に関する研究」. 経営情報学会 2009 年秋季全国研究発表大会.
- 原口春海、具原俊也、藤井信忠. (2015). 「セル生産における技術向上を目的とした作業者の配置に関する研究」. 『日本機械学会論文集』 81(825) .
- 公益社団法人日本農業法人協会. (2018, 2024). 『2023 年度農業法人白書』.
- 広原隆、横張真、加藤好武、渡辺隆史. (2000). 『農村計画学会論文集』 2.
- 山田有佳倫、高原靖知、木村新、折原征一、水野有希、池上徹、松田文子、三澤哲夫、肝付邦憲. (2004). 「中小企業におけるセル生産方式導入に伴う作業改善の人間工学的検証」. 『人間工学』 39(特別号).
- 松田文子、水野有希、山田有佳倫、上田知明、中村孝高、三澤哲夫. (2004). 「セル生産方式への移行にともなう中小企業の取り組み I - 未熟練者にも対応可能な生産方式 -」. 『人間工学』 40(特別号).
- 信夫千佳子. (1998). 「セル生産システムの構想について」. 『関西大学商学論集』 43(5).
- 中原あゆみ、八木洋憲、藤井吉隆. (2013). 「農業法人従業員のキャリア志向と職務満足—水田作経営における分析—」. 『農業経営研究』 51(1).
- 農林水産省. (2018, 2019). 『農業構造動態調査』.
- 迫田登稔. (2011). 「農業における『企業経営』の経営展開と人的資源管理の特質—水田作経営を対象にして—」. 『農業経営研究』 48(4).
- 木南章、木南茉莉. (2012). 「雇用就農者の就業意識の経営プロセスに関する分析」. 『農業経営研究』 50(1).
- 木南章、木南茉莉、古澤慎一. (2011). 農業法人における人的資源管理の課題—従業員離職率に関する分析—. 『農業経営研

究』49(1).

澤田守.(2003). 農業法人就職者の特徴と課題. 『2003 年度日本農業経済学会論文集』.

資料 アンケート質問票

熊本県農業法人の従業員管理に関する研究

「令和 6 年度熊本県内農業法人 経営・景気動向調査」の結果によれば、労働力の確保として、回答した法人の 44% が常時雇用を行っており、31% が外国人材に頼っていることが分かりました。さらに、『農業法人白書』では、平均従業員数が、2013 年 16.5 人から 2023 年 20.6 人へと増加傾向が続いています。これからの農業法人の経営には、数が増え続ける従業員の管理・効率的な協業が課題となります。

本調査は、従業員の管理・効率的な協業を作業のグループ化とグループの運用ととらえ、明らかにすることを目的としています。よろしくご協力頂きますよう、お願い致します。

回答期限：10 月 28 日（月）正午まで

回答方法：スマホ、PC による Web 入力

東海大学文理融合学部経営学科 経営戦略論研究室 萩野誠

問0 貴社の主な経営部門を教えてください*

1. 穀類
2. 施設野菜
3. 露地野菜
4. 果樹
5. 花き
6. 工芸作物
7. 肉用牛（繁殖）
8. 肉用牛（肥育）
9. 乳用牛
10. 豚
11. 採卵鶏
12. ブロイラー
13. その他

問1 貴社の従業員数（役員、家族・親戚、常時雇用、パート等すべて含む）を教えてください。選択してください。*

1. 10 人未満
2. 10 人以上 20 人未満
3. 20 人以上 30 人未満
4. 30 人以上 50 人未満
5. 50 人以上 100 人未満
6. 100 人以上

問2 貴社はこの従業員をいくつのグループに分けていますか。選択してください。

1. 5 グループ未満
2. 5 グループ以上 10 グループ未満

3. 10 グループ以上
4. グループ分けしていない

問3 グループ化していない法人にお尋ねします。グループ化するとしたら、どのようなきっかけと思われませんか。（複数選択可、グループ化していない法人は回答不要）

1. 事業規模拡大したとき。
2. 家族主体ではなく、常時雇用、パート、外国人が主体となったとき。
3. わが社の業態からして、グループ化はありえない。

問4 貴社は、グループ化する時に何を重視していますか。（複数選択可、グループ化していない法人は回答不要）

1. 作物別
2. 行程別（収穫・選果・苗植え付け等）
3. 国籍
4. 経験年数
5. その他

問5 グループはどのように維持していますか。（複数選択可、グループ化していない法人は回答不要）

1. 当初のメンバーをなるべく変えずに維持
2. 随時、他のメンバーと入れ替えながら維持
3. 一定期間すぎると解散し、あらたにグループをつくる。
4. その他

問6 グループでは技術の向上や生産性の向上をめざした教育も行なっていますか。（複数選択可、グループ化していない法人は回答不要）

1. 新人には個別に時間をもうけて教育している。
2. グループ全体で学習会などを行っている。
3. 基本的に作業中に慣れさせることで教育としている。

熊本県の農業分野における特定技能外国人の受入れ

—JA阿蘇及びJAやつしろの選果場に着目して—

深川博史^{*1} 水野敦子^{*2}

Utilization of Specified Skilled Workers in the Agricultural Sector of Kumamoto Prefecture: Focusing on the Joint Sorting Centers of JA Aso and JA Yatsushiro

Hiroshi FUKAGAWA, Atsuko MIZUNO

Abstract

This paper examines how the employment of foreign Specified Skilled Workers (SSW) and the use of contractors for dispatching them address labor shortages and seasonal fluctuations in labor demand in the agricultural sector. As a case study, we focus on the sorting centers of JA Aso and Yatsushiro. These centers have faced labor shortages due to a decline in the local population, and increase in the number of elderly retirees, despite the rising crop yields made possible by hiring SSWs. The utilization of SSWs has helped to alleviate these labor shortages. Furthermore, the dispatching and outsourcing of SSWs has contributed to equalizing the workload. As population aging is expected to continue, replacing the workforce with SSWs seems inevitable. However, the economic growth of Southeast Asian countries has made it more challenging to secure such workers. In addition, SSWs are permitted to change workplaces within the same occupation, leading some to move to the Kanto region, where wages are higher. In response, both JA organizations have implemented systems to raise wages for SSWs, and JA Aso is additionally working to retain workers by improving accommodations. Such initiative will become increasingly necessary in rural farming communities in the future.

Keywords: Specified Skills Workers (SSWs), Cultivation agriculture, Kumamoto Prefecture, JA Aso, JA Yatsushiro

1. はじめに

『食料・農業・農村白書』(農林水産省 2024a)によると、農村地域では「高齢化・人口減少が進行する中、外国人材を含め生産現場における労働力の確保が重要」とされる。農業就業者のうち、基幹的農業従事者数は2000年の約240万人から2024年の116.4万人へ半減しており、うち65歳以上は79.9万人と7割を占める(農林水産省 2024b)。他方、農業の雇用労働者に占める外国人の比率は、3割を超える。『外国人雇用状況の届け出状況』(厚生労働省 2024a)によると、2023年10月時点で、外国人労働者は約205万人に上る。このうち、農業に就業する外国人は51,423人で、5年前の2018年から約66%増えた。うち、技能実習生が30,171人58.7%、2019年より受け入れ可能になった特定技能が14,616人28.4%であった。

技能実習制度において農業分野の受け入れ可能業種は、

2業種6作業、(耕種農業の畑作・野菜、施設園芸、果樹の3作業と、畜産農業の養豚、養鶏、酪農の3作業)である(厚生労働省 2024b)。これら農業2業種6作業は、1年間の技能実習1号から最長3年間の技能実習2号、最長5年間の技能実習3号への移行対象業種である。技能実習生は、温暖地の畑作・野菜や施設園芸では、複数年での受け入れが中心となり、技能実習生に依存した農業経営が着実に広まってきた(軍司 2017)。技能実習生は、主に周年作業が可能な温暖地域の畑作・野菜、施設園芸において常雇労働者として導入され規模拡大を可能にしてきた。臨時雇用が不可能ななかで、農閑期に新たな作目の栽培に取り組むなど、労働力需要の季節的変動の平準化も目指されている(水野 2022)。しかし、例えば、施設園芸の技能実習生は、実習作業に実習時間全体の2分の1以上就く必要があり、関連業務(畑作・野菜作業など)、周辺業務(作物の運搬、梱包・出荷作業など)には、実習時間全体の其々2分の1以下、3分の1以下しか就

*1 東海大学文理融合学部教授

*2 九州大学大学院経済学研究院准教授

本論文の執筆に際しては、深川が、統計資料全般の整理、JA阿蘇・JAやつしろへのヒアリング調査を行った。水野は、受入制度改正および東南アジアからの外国人労働者の受入れに関して専門的知識を提供した。調査結果については、深川と水野が共同で検討し考察を加えた。

くことはできない。技能実習生は、途上国に技術を伝える国際貢献を建前としており、実習作業以外の業務に就くには制限があり、その対応には限界があった。2024年6月14日に成立した改正出入国管理法によって、技能実習制度の廃止が決定され、新たに設ける育成就労制度によって、外国人労働者を原則3年で「特定技能」に育成するとされた。

特定技能制度では、通算5年の在留期間、継続雇用だけでなく、1年、6か月又は4か月毎の更新の間に帰国し、通算上限5年まで雇用することが可能である。業務の範囲は、技能実習生より広く、耕種農業では、施設園芸、畑作・野菜などの作業の別がなく、耕種農業全般（栽培管理、農産物の集出荷・選別など）と関連業務（加工・運搬・販売など）に就くことが可能となった。ただし、栽培管理を業務に含む必要があり、関連業務を主業務にはできない。また、作業の季節変動の大きい農業と漁業分野のみが、派遣形態により複数の事業体で業務を行うことも認められた。特定技能外国人は、農閑期の帰国を選択でき、関連業務に就くことや、派遣によって農繁期の異なる箇所での就労することが可能となった。これらの変更が、農業部門に特有の労働力需要の季節変動に対する農業経営上の対応を容易すると考えられる。ただし、特定技能は、一定の条件を満たせば、同一分野の業務に限り転職も可能である。政府は、特定技能の運用は、人材が不足している地域の状況に配慮すること、特定技能外国人が大都市圏その他特定の地域に過度に集中して就労することとならないように必要な措置を講じるとしている¹。しかし、日本において外国人は居住期間が長くなると都市部に移動する傾向があることが明らかにされている（Liu 2024）。地方の農業からの、特定技能外国人の転出についても、今後の課題となる可能性がある。

本稿では、熊本県の耕種農業分野における特定技能外国人の雇用について、作業範囲の拡大と派遣形態に着目して、その現状と課題を考察する。熊本県は、農業における外国人労働者の増加が顕著な地域で、農業協同組合による特定技能人材の活用が進んでいる。熊本県農業協同組合中央会は2019年9月に、都道府県レベルの農業協同組合中央会として全国で初めて特定技能の「登録支援機関」に登録された。本稿では、阿蘇農業協同組合（以下、JA阿蘇）と八代地域農業協同組合（以下、JAやつしろ）の産地間連携を事例として取り上げる。

阿蘇地域は、標高が高く冷涼な気候を生かした野菜作が盛んで、外国人が多数雇用される地域の一つである。阿蘇は、冬の平均気温が氷点下となる気象条件から、県

内平坦地と比較して周年作に制約をうけ、農繁閑期の労働力需要の季節変動が大きい（水野 2022）。一方、平坦地の八代は、比較的周年作を行いやすく、季節変動は小さい。JA阿蘇は、2019年末より県内で初めて特定技能外国人の受入れを開始した（『日本経済新聞』2019年4月16日付け夕刊）。また、JAやつしろは、2020年12月に特定技能外国人の受け入れを始めた（『JA-プレスやつしろ』2021年1月号）。受入れは野菜作だけでなく選果場に広がる。選果場の作業は、技能実習では制限があったが、宮入(2022)、特定技能には制限がない。選果場には農閑期があり、JA阿蘇とJAやつしろは、労働力不足の解消と労働者の周年作業の実現のため、2022年6月に「業務請負契約」を締結。JA阿蘇の選果場等におけるトマトの選果・出荷作業をJAやつしろが請負い、雇用している特定技能外国人を同作業に従事させている。

2. 熊本県農業の就業者減少と外国人労働力の受け入れ

熊本県は、2022年の農業産出額3,512億円で全国5位、うち野菜の産出額が1,248億円で全国4位と全国有数の野菜作地域である〔農林水産省, 2022〕。野菜作は需要地かつ若年人口の移動先である都市部からの至近性に規定されることから、主要な野菜作地域は、構造的に若年労働力不足を抱え、外国人労働力への依存度が高い（軍司 2017）。野菜作地域である熊本県もこの例外ではない。『農林業センサス』によると、熊本県の農業経営体、（うち、個人経営体）は2000年の6.3万（6.3万）から2020年の3.4万（3.3万）に減少しており、同期間に、個人経営体の農業就業人口は、12.2万人から7.2万人、基幹的農業従事者は、8.9万人から6.5万人へと大幅に減少した（水野 2022）。

一方で、農業雇用、なかでも常雇が増加してきた。熊本県内の農業経営体の雇用状況を見ると（表1）、2005年から2015年にかけて、常雇を用いた経営体数、雇用者の実人数、延べ人日ともに増加し、2015年から2020年にかけて、経営体数と実人数は減少したものの、一経営体当たりの雇用投下人日は増加している。一方、臨時雇いについては、経営体数、実人数、延べ人日が大幅な減少傾向にある。常用、臨時の別に延べ人日の推移を比較すれば、臨時雇用に代わり常雇が増加している。また、一人当たりの雇用日数をみれば、2020年の常雇の年間226日（月22.6日として約10か月）に対して、臨時雇用は同23日に過ぎない。臨時雇用ではカバーできない農繁期の労働力需要を、常用雇用の長期化により補っている

¹ 同方針は、2018年12月25日に閣議決定、2024年3月29日に一部改訂された（法務省 2024）。

ことが窺える。常雇の増加と雇用期間の長期化は外国人労働者の増加によるところが大きい（水野 2022）。

『農業構造基本調査』（農林水産省 2024b）によれば、2024 年時点の熊本県における農業経営体（個人経営体）の基幹的農業従事者は 41.3 千人であり、2000 年センサスの 5.5 万人から 1.3 万人以上減少した。基幹的農業従事者が減少するなかで、外国人労働者は増えている。農業における外国人雇用者数は 2014 年の 1,339 人から、2023 年の 4,616 人へと増加した（表 2）。このように、熊本県では農業経営体、農業就業人口が減少する一方で、常用雇用の労働者は増加しており、なかでも外国人労働者の雇用が増加している。このことは、外国人労働者の受入れの中心となっている畑作での経営規模の拡大を可能にしている²。

表 1 熊本県における農業経営体の雇用状況（2005-2020 年）

調査年		2005	2015	2020
常雇い	経営体数	1,039	2,216	1,775
	実人数	3,926	7,664	6,318
	延べ人日	721,524	1,524,448	1,424,753
	人/経営体	3.8	3.5	3.6
	人日/経営体	694	688	804.3
	日/人	184	199	226
臨時雇い (手伝い 等を含む)	経営体数	15,663	11,125	5,224
	実人数	93,566	61,182	32,777
	延べ人日	1,153,612	941,286	764,557
	人/経営体	6.0	5.5	6.3
	人日/経営体	74	84	146
合計	経営体数	16,080	12,081	6,392
	延べ人日	1,875,136	2,456,734	2,189,310
	人日/経営体	117	203	342.5

出所) 農林水産省『農林業センサス報告書』（各年版）より作成。

熊本県では外国人労働者の 25.3%が農林業に雇用されており、そのうち 78.3%が技能実習生である。農業の技能実習生認可数は、2024 年 3 月現在、茨木県に次いで全国 2 位で、全国の約 11%を占める（表 3）。技能実習生に占める農業分野の比率は、熊本県が 34.6%と全国 1 位である。認可数上位道県は、北海道を除いて何れも耕種農業の割合が高く、熊本は、その傾向が顕著である。耕種農業 3 作業（畑作・野菜、施設園芸、果樹）のうち、受け入れ作業の殆どが、畑作・野菜または施設園芸である。

2019 年 4 月より受け入れ可能になった特定技能の農業

での雇用数は、技能実習生と比較して少ないものの急増している。2023 年 10 月時点で、農林業に雇用される外国人の 21.3%を占める。特定技能は、コロナ禍で帰国できない技能実習生が 2 号からの後継資格として特定技能を選択し、一時、急増したが、コロナ後は外国からの特定技能受験者が増えている。

表 2 熊本県の外国人労働者数

単位：人（%）

年	全産業計	技能実習生	特定技能	農業・林業	技能実習	
					技能実習	特定技能
2014	4,419 (100.0)	2,493 (56.4)	-	1,339 (30.3)	1,298 (29.4)	-
2015	5,159 (100.0)	2,746 (53.2)	-	1,538 (29.8)	1,490 (28.9)	-
2016	6,422 (100.0)	3,495 (61.4)	-	1,951 (30.4)	1,911 (29.8)	-
2017	7,743 (100.0)	4,527 (58.5)	-	2,348 (29.2)	2,344 (30.3)	-
2018	10,155 (100.0)	6,295 (68.3)	-	2,966 (29.5)	2,918 (28.7)	-
2019	12,345 (100.0)	7,980 (64.6)	10 (0.1)	3,424 (27.7)	3,359 (27.2)	10 (0.1)
2020	12,928 (100.0)	8,500 (65.7)	183 (1.4)	3,585 (27.7)	3,428 (26.5)	102 (0.7)
2021	13,013 (100.0)	7,734 (59.4)	557 (4.3)	3,465 (26.6)	3,090 (26.6)	283 (2.2)
2022	14,522 (100.0)	7,846 (54.0)	1,429 (9.8)	3,828 (26.4)	3,131 (21.6)	658 (4.5)
2023	18,226 (100.0)	9,489 (52.1)	2,508 (13.8)	4,616 (25.3)	3,615 (19.8)	983 (5.4)

注) 外国人雇用者数は、各年 10 月末現在の届け出数である。
出所) 厚生労働省・熊本労働局(2015-2024)各年版より筆者作成。

表 3 技能実習に占める農業雇用者

単位：人、%

	実数				構成比			
	全体	農業	耕種		全体	農業	耕種	
			畜産	畜産			畜産	畜産
茨木	13,781	4,490	4,161	329	100.0	32.6	30.2	2.4
熊本	8,010	2,768	2,610	158	100.0	34.6	32.6	2.0
鹿児島	5,806	1,193	917	276	100.0	20.5	15.8	4.8
北海道	14,668	1,855	717	1,138	100.0	12.6	4.9	7.8
千葉	16,288	1,442	1,030	412	100.0	8.9	6.3	2.5
全国	350,026	25,077	20,250	4,827	100.0	7.2	5.8	1.4

出所) 外国人技能実習機構（2024）

出入国在留管理庁(2024)をみれば、2024 年 6 月末現在で、特定技能 5,097 人、そのうち農業分野 1,983 人であり（表 4）、前年末から半年間で短期間に倍増している。熊本県の、農業分野の特定技能外国人数は、茨城、北海道、長野に次ぐ全国 4 位である。特定技能外国人に占める農業分野の外国人比率は、熊本県が 38.9%と全国 2 位である。

² 熊本県の畑作では、経営体数が減少する一方で、離農した経営体からの農地借入が増加し、一経営体あたりの経営面積は拡大している（水野 2020）。

熊本県の農業分野の特定技能外国人の国籍別構成は、降順に、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジアである(表5)。JA管内別にみれば、八代ではフィリピン・ベトナム・カンボジアが、玉名ではベトナムとインドネシアが多い。JA阿蘇管内では、カンボジアが突出しているが、これは、4.で検討するJA阿蘇が技能実習生の一般監理団体、特定技能の登録支援機関となって、カンボジア人を受け入れていることが関係している。

表4 農業分野の特定技能の地域別雇用数(2024年6月現在)

	実数(人)		構成比(%)	
	農業	全体	農業	全体
茨木	3,879	12,869	30.1	100.0
北海道	3,353	10,866	30.9	100.0
長野	2,267	5,429	41.8	100.0
熊本	1,983	5,097	38.9	100.0
千葉	1,587	15,183	10.5	100.0

出所) 出入国在留管理庁.(2024).

表5 熊本県の農業分野の国籍別特定技能外国人(2024年6月現在)

	計	八代	玉名	阿蘇	熊本市	その他
ベトナム	595	262	129	33	71	100
フィリピン	454	330	32	29	1	62
インドネシア	374	71	150	16	39	98
カンボジア	359	140	29	111	48	31
中国	83	48	9	2	15	9
タイ	46	4	27	1	9	5
ミャンマー	41	4	5	7	0	25
その他	31	2	6	3	8	12
計	1,983	861	387	202	191	342

注1.八代はJAやつしる管内の八代市と氷川町の合計である。玉名はJA玉名管内の、玉名市、荒尾市、長洲町、玉東町、南関町、和水町の合計である。阿蘇はJA阿蘇管内の阿蘇市、産山村、小国町、南阿蘇村、高森町、山都町、西原村の合計である。

2.中国には、香港、マカオを含む。

出所) 出入国在留管理庁.(2024).

3. 阿蘇・八代の耕種農業分野における外国人労働力の受け入れ

前節までで見てきたように、野菜作地域である熊本県では、施設野菜を中心に外国人労働力の受け入れが増えており、また、雇用労働力の活用が不可欠な経営規模の拡大が進んでいる。以下では、農業分野の外国人労働力の導入が進む阿蘇と八代の事例について検討する。

3.1 阿蘇と八代の農業の概要

県北東部に位置する阿蘇地方は、阿蘇外輪山に囲まれ、海拔高度が400mを越し、平均気温が13℃前後の冷涼な山地型の気候で、冬の平均気温は氷点下となる。年間降水量は3,200mlに上り、水資源に富む。阿蘇は温暖な九州地方の中部に位置しながら、冷涼な山地型の気候を生かした高地野菜の栽培が盛んである。市町村別農業産出額(推計)によると、2022年の阿蘇地域の耕種農業の産出額は56.4億円で、そのうち野菜が29.2億円である(農林水産省2024c)。中でもトマトは野菜産出額の半分を占める。対象出荷期間で区分した冬春トマト(12~6月出荷)、夏秋トマト(7~11月出荷)の別では、阿蘇では夏秋トマトが生産されるのに対し、熊本市近郊や八代など熊本県内の平坦地では、温暖な気候を生かして冬春トマトが主に生産される。阿蘇のトマトは、多くが単棟ハウスでの施設栽培で、2月に圃場準備し、3月中旬に播種、5月初旬に定植、6月頃から11月頃まで出荷される夏秋トマトである。基本的には冬季の暖房機等の設備が必要でないこと、および冬季に厳寒となるために媒介虫が越冬せず病害虫被害が軽微であることなどから、経費の少ない作型で収益性も高い(森田2006)。

このように、阿蘇は、気候条件から高地野菜が盛んであるが、それゆえに農作業の季節変動も大きい。また、山間地に位置する阿蘇では、過疎化と高齢化が進み、農業従事者減少への対応が課題となり、農業雇用が増加してきた。とりわけ2016年の阿蘇地震による交通インフラの被害によって、雇用労働力の確保が困難になったことから、労働力不足が一層顕在化した(水野2022)。これが、外国人技能実習生の受け入れ拡大の契機となり、以降、阿蘇農業の雇用労働者に占める外国人の比率は高まっている。

一方、県南東部に位置する八代地方の平野部は広大な干拓地で、気候は温暖であり、米作、いぐさ栽培、施設園芸などが営まれている。八代海と九州山地との間にあり、東西に流域を持つ球磨川と氷川流域に形成された沖積及び干拓による広大な平坦地域と、九州山地に連なる起伏の激しい地形の中山間地域からなる。平坦地域では、いぐさ、米、トマトやいちご等の施設野菜、キャベツ、レタス、ばれいしょ等の露地野菜の大規模経営が行われ、八代市の野菜作生産額は全国3位(農林水産省2024d)、なかでも、トマトは全国1位である。八代の干拓地では基盤整備が進められ、水田で高収益作物が生産されるようになり、玉葱・いぐさから転換されたトマトの作付面積が増加した。また、暖房技術の発達による収穫期間の長期化がトマトの生産量増加をもたらした(長谷川2017)。冬春トマトの生産額は、10年で4倍に増えてい

る（農林水産省 2016）。

両地域は共に、トマトが主要作目であるが、山間地の阿蘇と平坦地の八代では、栽培期間が異なる。阿蘇が冷涼な気候を生かした夏秋トマトの産地であるのに対し、八代は温暖な気候を生かした冬春トマトの産地である。同じ熊本県内でトマトを主要作目としながらも、繁閑期がずれていることが、産地間連携を可能にしている。

3.2 阿蘇と熊本における外国人労働者の雇用拡大

表 6 は、『農林業センサス』から、阿蘇と八代の農業における経営体数、農業就業者数、雇用状況の推移を見たものである。2005 年時点では、阿蘇における延べ雇用人日は 8.7 万人日で、その 8 割以上を労働交換や手伝いを含む臨時雇いが占めていた。八代では、延べ雇用人日は 16.2 万人日で、その 5 割を労働交換や手伝いを含む臨時雇いが占めていた。2010 年時点では、阿蘇の延べ雇用人日は、13.1 万人日に大きく増加するなかで、常雇が延べ 7.7 万人日となり、臨時雇いの延べ 5.5 万人日を超えた。八代でも、延べ雇用人日が 36.7 万人日へと大きく増加するなかで、常雇が延べ 20.3 万人日となり、臨時雇いの延べ 16.4 万人日を超えた。すなわち、両地域とも、農家間での労働交換や臨時雇用が減少し、かわって常用雇用者が大幅に増加してきた。2015 年では、阿蘇で、常用雇用が延べ 9.4 万日に上ったのに対し、臨時雇いは 4.4 万人日に減少した。八代でも、常雇が延べ 31.0 万日に上ったのに対し、臨時雇いは 12.3 万人日に減少した。2020 年では、両地域とも、労働者を雇用する経営体数や、投下雇用労働力の延べ人日は減少しているものの、経営体、労働者の実人数、延べ人日、一経営体当たりの雇用人数のいずれにおいても、常雇の比重が高まっている。2020 年の阿蘇農業の常雇は 412 人、八代農業の常雇は 1,453 人に上る。以上のような、常雇の増加は、外国人労働力の導入を反映したものである。

熊本労働局（2024）によれば、阿蘇の外国人雇用者届け出数は、2014 年の 243 人から 2023 年には 960 人へと 2.5 倍に増加しており、このうち、技能実習生が 461 人（48.0%）、農業・林業が 297 人（30.9%）を占める。特定技能は 2019 年の創設以来増え続けており、2023 年に 144 人、うち農業従事が 83 人である（表 7a）。八代の外国人雇用者届け出数は、2014 年の 956 人から 2023 年の 3,124 人へ 3.27 倍に増加しており、このうち、技能実習生が 1,897 人（60.7%）、農業・林業が 2,302 人（73.7%）を占める（表 7b）。八代の特定技能は 2019 年の創設以来増え続けており、2023 年で 469 人、うち農業は 388 人で 82.7%を占める。外国人の農業・林業就業者数からみて、外国人は常雇のかかなりの部分を占めると推測される。

また、外国人は、20 代の若年層が中心であることから、農業雇用者に占める若年層比率を押し上げている。阿蘇と八代における農業経営体の常雇の年齢階層別構成を見れば（表 8）、20 歳代の若年層が最も多く、それぞれ、全体の 28.6%、49.0%を占める。また、高齢者の割合は、八代より阿蘇の方が大きく、60 歳以上の構成比は、八代 9.2%に対して、阿蘇は 17.7%である。

表 6 農業経営体の雇用状況（2005-2020 年）

a. 阿蘇

調査年		2005	2010	2015	2020
常雇い	経営体数	52	113	133	114
	実人数	102	377	456	412
	延べ人日	14,511	76,820	94,419	89,410
	人/経営体	2	3.3	3.4	3.6
	人日/経営体	142	680	710	784
	日/人	142	204	207	217
臨時雇い (手伝い等を含む)	経営体数	535	697	812	633
	実人数	2,269	3,143	3,635	3,070
		5,412			
	延べ人日	26,676	39,084	54,923	44,180
		65,760			
	人/経営体	3.3	5.5	4.5	4.8
人日/経営体	50	56	68	70	
日/人	12		15	14	30
合計	経営体数	n.a	856	699	366
	実人数	5,514	4,012	3,526	1,673
	延べ人日	80,271	131,743	138,599	126,822

b. 八代

調査年		2005	2010	2015	2020
常雇い	経営体数	158	323	428	343
	実人数	449	942	1,631	1,453
	延べ人日	81,588	203,298	309,581	337,475
	人/経営体	2.8	2.9	3.8	4.2
	人日/経営体	516.4	629	723	984
	日/人	181.7	216	190	232
臨時雇い (手伝い等を含む)	経営体数	390	552	1,331	1,103
	実人数	2,174	3,804	8,751	7,465
		5,978			
	延べ人日	16,691	63,614	164,096	122,765
		80,305			
	人/経営体	5.6	6.9	6.6	6.8
人日/経営体	42.8	115.2	123	111	
日/人	13.4		19	17	23
合計	経営体数	n.a	1,438	1,274	758
	実人数	6,427	9,693	9,096	5,311
	延べ人日	161,893	367,394	432,346	425,441

注1. 2005 年の臨時雇いの左欄は、手間がえ・ゆい（労働交換）・手伝いを指す。2010 年以降は、これらは臨時雇いに含まれている。

2. 阿蘇は、農業センサスの阿蘇市、阿蘇郡の南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村の集計値。八代は、八代市の数値である。出所）表 1 に同じ。

表 7 阿蘇と八代における外国人雇用者数

a. 阿蘇

年	全産業計	農業・林業	技能実習生	特定技能	
					農業
2014	243	121	178	-	-
2015	251	121	167	-	-
2016	296	135	194	-	-
2017	358	177	245	-	-
2018	466	202	297	-	-
2019	615	267	412	5	5
2020	644	245	384	38	35
2021	710	256	379	59	54
2022	818	285	398	113	81
2023	960	297	461	144	83

b. 八代

年	全産業計	農業・林業	技能実習生	特定技能	
					農業
2014	956	720	851	-	-
2015	990	796	891	-	-
2016	1,216	994	1,097	-	-
2017	1,372	1,146	1,248	-	-
2018	1,901	1,510	1,731	-	-
2019	2,225	1,676	1,969	4	4
2020	2,284	1,706	1,985	53	53
2021	2,304	1,693	1,854	148	137
2022	2,501	1,822	1,897	298	272
2023	3,124	2,302	2,333	469	388

注) 1. 阿蘇は、熊本労働局阿蘇公共職業安定所の管轄である阿蘇市、阿蘇郡の南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村を指す。八代は、熊本労働局八代公共職業安定所の管轄である八代市、八代郡である。

2. 労働局管轄と JA 管内では地域区分が異なり、表 5 とは数値が相違する。

3. 各年 10 月末現在の届け出数である。

出所) 表 3 に同じ。

表 8 阿蘇・八代地域における常雇の年齢別構成

単位：人、%

年齢階層	阿蘇		八代	
	実数	構成比	実数	構成比
15～19歳	5	1.2	28	1.9
20～29	125	30.3	712	49.0
30～39	88	21.4	360	24.8
40～49	78	18.9	130	8.9
50～59	43	10.4	76	5.2
60～69	43	10.4	94	6.5
70歳以上	30	7.3	39	2.7
年齢不詳	0	0.0	14	1.0
計	412	100.0	1453	100.0

出所) 農林水産省(2021)、『2020年農林業センサス確認第1巻都道府県別統計書(熊本県)』

過疎化と高齢化が深刻な阿蘇と八代は、農業雇用労働力を活用した経営規模拡大が顕著である。畑作の規模拡大について、『農林業センサス』から確認しておこう。

阿蘇の畑作(施設園芸を含む)は、2005年から2020年にかけて、経営体数は2,553から1,396へ、経営耕地面積は5,922haから3,641haへと39%縮小した(表9a)。すなわちこの間、畑作の経営体が5割弱、耕地が4割弱も減少した。一方で、一経営体当たりの面積は、2005年の232aから2020年の261aに増加している。また、畑を借入する経営体数は、483から388へ2割程の減少に留まる。借入面積は2015年にかけて大幅に増加した後に、2020年には減少している。畑を借入している経営体および借入耕地の比率は大きく延びて、2020年では全体の27.8%が耕地を借り入れており、経営耕地面積に占める借入耕地の比率は36.1%に上る。

表 9 阿蘇・八代における畑、田畑の経営体数、耕地面積

a. 阿蘇

調査年		2005	2010	2015	2020
経営耕地	経営体数	2,553	2,217	1,881	1,396
	面積 (ha)	5,922	5,438	4,891	3,641
	面積/経営体 (a)	232	245	270	261
借入耕地	経営体数	483	465	431	388
	面積 (ha)	1,270	1,516	1,904	1,316
	面積/経営体 (a)	269	326	442	339
借入率	経営体 (%)	18.9	21.0	23.8	27.8
	面積 (%)	21.4	28.1	38.9	36.1

b. 八代

調査年		2005	2010	2015	2020
経営耕地	経営体数	4,383	4,355	3,972	3,096
	面積 (ha)	6,116	6,079	6,046	6,193
	面積/経営体 (a)	140	140	152	200
借入耕地	経営体数	1,546	1,510	1,429	1,230
	面積 (ha)	1,067	1,317	1,462	1,868
	面積/経営体 (a)	69	87	102	152
借入率	経営体 (%)	35.3	34.7	36.0	39.7
	面積 (%)	17.4	21.7	24.2	30.2

注) 1. 阿蘇は、出所資料の阿蘇市、産山村、高森町、南阿蘇村、小国町、南小国町を集計した。

2. 阿蘇市は、2005年に、阿蘇郡一の宮町・同阿蘇町・同波野村が合併したため、2005年のデータはそれらを合算している。

3. 八代は、出所資料の田と畑の数値の合算。八代では水田を整備しトマトを生産している。

2. 2005年に八代市は、旧八代市、坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村が合併して、新八代市となった。そのため、2005年のデータには、旧八代市にそれらの市町村のデータを加えている。

出所) 農林水産省『農林業センサス』(各年版)より筆者作成。

一方、八代の田畑作(施設園芸を含む)は、2005年から2020年にかけて、経営体数は4,383から3,096へ減少

し、経営耕地面積は6,116haから6,193haに推移した(表10b)。すなわちこの間、田畑作の経営体が3割減少し、一経営体当たりの面積は、2005年の142aから2020年の200aに増加している。また、田畑を借入する経営体数は、1,546から1,230へ2割程減少するなか、借入面積は1,067haから1,868haへ大幅に増加し、1経営体当たりの借り入れ面積も、2005年の69aから、2000年には152aへと増えた。2020年では全体の39.7%が耕地を借り入れており、経営耕地面積に占める借入耕地の比率は30.2%に上る。

阿蘇地域は、畑作農家の離農が熊本県の中でも著しいが、耕地借り入れによる規模拡大も進む。対して、八代地域は、畑作農家の離農は阿蘇に比較すると少なく、耕地借り入れによる大規模化が顕著である。阿蘇と八代では、程度差があるが、高齢化を背景とした、農地の流動化と規模拡大が進んできた。今後も、高齢化が進む中で、引き続き労働力の確保が課題となるが、特に、繁忙期の雇用需要増大への対応がポイントである。農繁期には、収穫の一連の作業量が增大する。特に青果物の選果、梱包、出荷の作業は、スピードが求められるため、短期間に作業量が集中する。そのため、共同選果場の利用は、生産者の労働力軽減を可能にし、農業経営面で大きな効果をもたらす。青果物を収穫した後、商品として販売するために、調製、選別して荷造り作業を行うが、こうした作業を、選果機を備えた共同選果場で行うことにより、生産者の作業負担が大幅に軽減される(尾高2018)。とりわけ、生産者の高齢化が進む中で、共同選果場の果たす役割は大きい。

4. JA阿蘇とJAやつしろの特定技能外国人の受入れと産地間連携

前節での政府統計による農業雇用と農業構造の分析を踏まえた上で、JA阿蘇とJAやつしろへのヒアリングから、両農協の選果場での特定技能外国人の雇用と、産地間連携の内実を見ることにしたい。

4.1. 背景：選果場の人手不足

選果場は、農業生産と同じく、労働力需要の季節的変動がある。JA阿蘇、JAやつしろともに、農繁期の選果場の人手不足は、次第に深刻化していた。JA阿蘇では、繁忙期にJA職員が通常業務の後、夜中まで作業に就くのが常態化していた(『日本経済新聞』2020年4月16日)。また、八代では、選果場での日本人確保が地域の最大の問題になっていた(堀口2019)。

ただし、選果場への外国人受入れ原因となった作業員

不足の背景は、阿蘇と八代では若干異なる。

一つは、農業従事者の高齢化の相違である。地域別の高齢化の状況を、農家世帯員構成と基幹的農業従事者の65歳以上の割合からみれば(表10)、世帯構成員は、八代38.7%、阿蘇45.3%、基幹的農業従事者は、八代46.8%、阿蘇61.4%である。阿蘇は、八代に比較して、高齢化が進んでいることがわかる。

表10 農家世帯員と基幹的農業従事者の65歳以上比率(阿蘇・八代)

単位：人(%)

	農家世帯員		基幹的農業従事者	
	総数	65歳以上	総数	65歳以上
阿蘇	9,056 (100.0)	4,099 (45.3)	3,931 (100.0)	2,415 (61.4)
八代	10,291 (100.0)	3,978 (38.7)	5,162 (100.0)	2,416 (46.8)

注)農家世帯員は個人経営体

出所)表1に同じ。

表11 トマトの収穫高比較(阿蘇と八代)

単位：トン

年次	阿蘇地域	八代地域	
	夏秋トマト	夏秋トマト	冬春トマト
2013(25)	7,134	6,633	50,670
2014(26)	8,181	6,144	53,180
2015(27)	7,583	5,910	54,390
2016(28)	7,125	6,700	57,140
2017(29)	7,404	5,081	55,930
2013-17 平均	7,485	6,094	54,262
2018(30)	6,569	4,646	65,220
2019(元)	6,926	5,697	64,520
2020(2)	6,992	5,518	66,720
2021(3)	7,027	4,545	65,980
2022(4)	7,192	4,544	63,700
2018-22 平均	6,941	4,990	65,228

出所：『主要野菜生産状況調査結果』各年版、及び農林水産省『作物統計調査 作況調査(野菜) 確報 平成27年産野菜生産出荷統計』より作成。

次に、両地域の収穫量の増減の相違である。3. でみたように、阿蘇は、高齢化を背景に、2005年から2020年にかけて畑作の経営体が5割弱、耕地が4割弱も減少した。一方、八代は、農業経営体は3割減少したが、耕作面積は若干増加している。加えて、イグサからの転作、暖房設備の導入で栽培・収穫期間が延びることで、収穫量が増加した。表11から2013年から10年間の、両地域のトマトの収穫高の変化を見れば、阿蘇の夏秋トマトは、前半期(2013~17年)の年平均7,485トンから、後半期(2018~2022年)の6,941トンへと500トン超減少している。一方、八代は、夏秋トマトと冬春トマトの両方が

生産されるが、その出荷量は、大きく異なる。冬春トマトは、前半期の 54,262 トンから、後半期の 65,228 トンへと約 1 万 1 千トン増加している。一方、6,094 トンから 4,990 トンへと減少している。すなわち、トマト選果場は周年稼働されるが、夏秋トマトの出荷量が減少傾向にある一方で、冬春トマトは大幅に増加している。労働力需要の季節変動が増幅とともに、冬春トマトの出荷最盛期に、作業員の不足が深刻化したことが推測される。

以上から見て、選果場の労働力不足とそれに対応した特定技能受け入れは、阿蘇では高齢化が、八代では収穫増が、主要因となっていると考えられる。

4.2. JA 阿蘇の選果場における特定技能の受入れ

選果場の繁忙期には、2022 年頃まで深夜残業が行なわれていた。労働力不足が最も深刻化した 2019 年頃には、深夜残業は 25 時に及んだが、高齢者は深夜残業を行わないため、先述したように、JA 職員が深夜残業の応援に回っていた。労働力不足に対応して、当初は、不足数を日本人の派遣で補っていたが、なかなか作業に慣れないことなどから派遣を減らし、外国人の特定技能に切り替えた。

JA 阿蘇は、熊本県内の農協では最も早く 2019 年末に特定技能の受入れを開始した。2021 年 9 月時点では、20 名の特定技能外国人が、水稻育苗センターでの栽培管理のほか、選果場の作業に従事していた。21 年時点では、比較的作業が少ない時期(5 月-6 月および 11 月-翌 2 月)に、そのうち 8 名を JA 熊本に派遣していた(水野 2020)。2024 年 10 月現在、JA 阿蘇は、中部野菜選果場と一の宮選果場の 2 か所で 40 人の特定技能を雇用している³。特定技能は、全員がカンボジア人で、雇用経路は、他で実習を終了した者が 6~7 割、試験合格者は 3~4 割である。

JA 阿蘇では、特定技能受け入れのための宿舍整備を進めている。2024 年 5 月、中部選果場の近くにおよそ 1 億円をかけた宿泊施設が竣工した(JA 阿蘇(2024)。「JA あそだより」Vol.1342024 年 8 月号)。この宿舍には、JA 阿蘇の特定技能 40 名を収容する。宿舍整備は、農村地域では宿舍借上げや通勤が容易ではないという事情があるが、それに加えて、外国人人材の確保が年々難しくなっているという背景事情がある。

特定技能の基本時給は 920 円。月換算 15 万円程度、これに、残業手当がつき、年数加算(月 3,000 円/年)される。特定技能の勤務体制は週休 2 日で、繁忙期には休日出勤手当を支給される。交代勤務により、常時一定数が

作業に従事し、繁忙期に選果場をフル稼働させている。

両選果場で必要な人数はおおよそ 70 名である。以前は、日本人を雇用していたが、特定技能外国人の導入後、日本人の雇用者数は、減少している。2022 年までは、日本人約 50 名、特定技能 20 名であったが、2023 年に特定技能を 40 名に増やし、日本人は 30 名となった。

中部野菜選果場では、トマトを 6 月から 11 月頃にかけて、イチゴを 10 月から 5 月にかけて選果する、周年の作業体制が組まれている。イチゴの選果は、一般に個別農家で行われていることが多く、共同選果場もイチゴ専用が多い。阿蘇の中部野菜選果場は、トマトとイチゴを扱っており、周年の作業体制を組み、一部機械化することで作業効率を上げ、全国でも珍しく全数受入を行っている(窪田 2023)。この背景には、同 JA の中部営農センターが周年の作業体制を築き、必要な人員をそろえていることがある。これは、特定技能外国人の雇用により可能となっている。一の宮選果場では、アスパラガスは 2 月から 10 月にかけて選果する。アスパラガスの出荷最盛期は、春芽が 3 月から 4 月、夏芽が 7 月から 8 月である。

特定技能 40 名は、中部野菜選果場で、イチゴと、トマトの選果作業に周年従事するほか、アスパラガスのピークである 3 月から 4 月と 7 月から 8 月には一の宮選果場でも作業に就く。この期間中は、同日中に、一の宮の選果場でアスパラガスの選果を終えた特定技能が、中部野菜選果場へ移動してトマトの選果を行うなどで、両選果場の作業量急増を凌いでいる。

特定技能の受け入れにより、繁忙期の深夜残業は無くなり、日々の労働時間は比較的に平準化している。しかし、トマトとアスパラガスの最盛期が重なる 7 月から 9 月は、一日平均 1~2 時間の残業を行う。さらに、4.4 で検討するように、2022 年より 7 月から 9 月の 3 か月間、JA やつしろから特定技能 9 名の派遣を受け入れて、労働力不足を補っている。

4.3 JA やつしろの選果場における特定技能の受入れ

次に、JA やつしろのトマト選果場における特定技能外国人の受入れについて検討する。2000 年頃の JA やつしろのトマト選果場の作業員不足は深刻化していた。堀口(2020)は、その状況を克明に伝えている。

八代に 2020 年 1 月に調査に行きわかったことですが、そこでの最大の問題は、農家は人を確保できているのに、トマトがどんどん出荷されるものの選果場に人がいないことでした。農

³ 2021 年頃の派遣は、JA 阿蘇が作業を請負う形で、繁忙期の JA 熊本の選果場に特定技能を派遣していた。JA 阿蘇からの派遣は 2024 年 10 月時点では、行なわれていない。選果場の周年の雇用体制を構築したため、派遣の余裕がなくなったことが要因と推測される。

協の別の部の職員を臨時で回しているが、何とかならないかというくらいに日本人の臨時雇用への応募者がいなかった ……

農業技能実習生は選果場の仕事は認められていないので、パッキングして出荷のところまで持っていくだけである。人手の足りない選果場からは、これからは出荷量を落としてくれと要請されるくらいに人手不足になっている。(堀口2020)。

選果場の労働力不足への対応として、JAやつしろは、2020年12月に9名、2022年には2期生7名の計16名のカンボジア人特定技能外国人を採用した。2024年10月の調査時点で特定技能外国人は13名である。本来16名体制であるが、阿蘇と異なり八代にはJAが所有する宿舍がなく、直接雇用を今以上に増やす予定はない。全員が女性で、2か所のトマト選果の作業に当たる。勤務体制は、土日休みだが、月2回土曜出勤。賃金は、最低賃金950円ほどで、初任給約15万/月に加え年数加算がある。

JAやつしろのトマト選果場は、全部で5か所、周年体制を組む。八代の年間トマト生産量は阿蘇の9倍と大きく、冬春トマトを主に生産する。夏秋トマトの生産量は、冬春トマトの20分の1程度であり、労働力需要の季節的変動が大きい。この労働力需要の変動を、次の4.4で検討するように、閑散期の阿蘇への派遣と、繁忙期の派遣労働者の受入れによって調整している。

なお、八代地域の5か所の選果場の中でも派遣労働者の受入れについては、都市部と農村部で地域差がある。八代地域北部の都市部では、他産業のパート等の就業機会が多く、選果場の求人募集に応じる人が少ないため、派遣の割合が高い。都市部に位置する中央トマト選果場は、JAやつしろ最大の選果場で、最繁期の作業人員は100人規模である。このうち派遣が半分程度、さらにその半分

を特定技能の外国人が占める。他方、南部の農村地帯は就業機会が限られ、求人募集に応じる人が比較的多いため派遣への依存度が低い⁴。また、特定技能が今後も増える理由としては、高齢化の他に、日本人は、冠婚葬祭等で急に休むことがあり、選果場の作業計画を立てにくい、外国人労働者は、そのようなことが少なく、作業計画を立てやすいことが挙げられた。

4.4. JA阿蘇とJAやつしろのトマト出荷最盛期の選果場における特定技能の派遣

JA阿蘇とJAやつしろは、2022年6月に「業務請負契約」を締結。JA阿蘇の選果場等におけるトマトの選果・出荷作業をJAやつしろが請け負い、雇用している特定技能外国人を同作業に従事させている。業務請負契約には、契約期間、実施方法、請負作業料の額及び支払方法等が規定されており、双方は当契約に基づきこれを履行する。派遣の実績は、2022年12名、2023年10名、2024年9名である。八代から派遣される特定技能外国人は、JA阿蘇の宿舍を利用する。派遣された特定技能外国人はカンボジア人で、JAやつしろでトマトの選果作業に従事し、作業に習熟していることから、阿蘇においても効率的に作業できる。また、JA阿蘇の特定技能外国人もカンボジア人であることから、作業員同士のコミュニケーションも円滑であると推測される。

JA阿蘇とJAやつしろの間の特定技能外国人の派遣には、阿蘇地域と平坦地八代の農繁期とそれに伴う出荷時期のずれが背景にある。阿蘇地域の夏秋トマトは7月以降が繁忙期となる。対する平坦地八代の冬春トマトは、6月頃までに出荷を終えた後は、7月以降は、10月の出荷開始の時期まで閑散期となる(図1)。両地域のJAは、八代の閑散期に、繁忙期の阿蘇に特定技能を派遣するこ

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	生産量 (t) 2022年
阿蘇 (中山間地)	夏秋トマト						■	■	■	■	■			7,192
	イチゴ	■	■	■	■	■						■	■	451
	アスパラガス		■	■	■	■	■	■	■	■	■			772
八代 (平坦地)	冬春トマト	■	■	■	■	■							■	63,700
	夏秋トマト						■	■	■	■	■			4,544

注) 淡色は、作業量が少ない期間を示す。

出所) 筆者の調査により作成。

図1 JA阿蘇とやつしろの業務請負に関わる野菜の出荷時期

⁴ JAやつしろのP氏へのインタビューに基づく。

とで、労働力需要の季節変動に対応している。当契約の締結により、夏場（7～9月）のトマトの選果作業における繁忙期（JA 阿蘇）の労働力確保と、農閑期（JA やつしろ）の作業量確保が可能となった。

一方、八代の冬春トマトの出荷最盛期は、JA やつしろの5か所のトマト選果場には、労働力需要が高まるため、派遣会社から派遣によって多数の作業員を補う。最繁期のトマト選果場における作業配置人員は、トータルで400名にのぼる。このうちの4割程度を派遣労働者が占め、派遣労働者の約半数は特定技能外国人である。この特定技能外国人は、八代の閑散期の夏には、北海道で農作業に従事する。すなわち、JA やつしろは、雇用する13名の特定技能のうち9名を農閑期にJA 阿蘇に派遣する一方で、農繁期に約80名の特定技能の派遣労働者を受入れて、労働力需要の季節変動に対応している。

4.5 特定技能の転職と地域格差

ところで、特定技能の制度上の特徴として、一定の条件を満たせば、同一分野の業種への移動が可能である。

『特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針』⁵では、「特定技能外国人」が「大都市圏その他の特定の地域に過度に集中して就労することとならないようにするために必要な措置を講じるよう努めるものとする」とされている。転職には多数の条件によって制約を設けている（劉2024）。しかし、既に実態として、JA阿蘇雇用の特定技能は毎年、毎年1～2名が主に関東周辺に程度が転出していく。JAやつしろでも16名の雇用体制のなか、これまでに4名が転出している。JA阿蘇とJAやつしろにおける特定技能雇用に関わる今後の課題は、転出等への対応であろう。

移動の一つの動機は、賃金水準格差である。外国人の雇用は各都道府県で異なる最低賃金が基本となるが、熊本県の最低賃金を基本とする賃金水準は、関東周辺と比較すれば低い。

そこで、農業分野の特定技能受入数の多い都道府県と送出国の賃金水準から、就労先選択の傾向を分析する。表11は、特定技能の受入れ数の多い道県について、送出国別の特定技能数とそれぞれの賃金水準を示したものである。特定技能の出身国は、1人当たりGDPの低い国から昇順に並べている。ミャンマーが最も低く、中国が最も高い。道県別データは、最低賃金の低い地域から昇順に右から並べており、熊本県が952円で最も低く、千葉

県が1,076円で最も高い。この表から分かることは、最低賃金の低い熊本県は、1人当たりGDPの低い国からの受入れが多く、反対に、最低賃金の高い、千葉県は、1人当たりGDPの高い国からの受入れが多いことである⁶。熊本県は、カンボジア13.7%、フィリピン16.0%が多く、いずれも、送り出し国の中で、1人当たりGDPが下位にある。他方、千葉県は、タイ14.7%、中国16.1%が高く、いずれも1人当たりGDPが比較的上位にある。

表12 全国の農業分野の国別特定技能数（2024年6月）

道県名 最低賃金(円)	熊本 952	長野 998	茨城 1,005	北海道 1,010	千葉 1,076	全国 -
実数(人)						
ミャンマー	41	25	42	129	54	812
カンボジア	359	130	305	204	52	2,625
フィリピン	454	158	95	204	82	2,845
ベトナム	595	630	823	920	500	8,504
インドネシア	374	1,048	1,685	1,433	309	8,514
タイ	46	77	128	38	146	991
中国	83	148	526	276	364	2,254
その他	31	51	275	149	80	1,241
計	1,983	2,267	3,879	3,353	1,587	27,786
構成比(%)						
ミャンマー	5.0	3.1	5.2	15.9	6.7	100.0
カンボジア	13.7	5.0	11.6	7.8	2.0	100.0
フィリピン	16.0	5.6	3.3	7.2	2.9	100.0
ベトナム	7.0	7.4	9.7	10.8	5.9	100.0
インドネシア	4.4	12.3	19.8	16.8	3.6	100.0
タイ	4.6	7.8	12.9	3.8	14.7	100.0
中国	3.7	6.6	23.3	12.2	16.1	100.0
その他	2.5	4.1	22.2	12.0	6.4	100.0
計	7.1	8.2	14.0	12.1	5.7	100.0

注) 各国の一人当たりGDP(米ドル名目値2023年)は、昇順にミャンマー1,187.6、カンボジア1,875.1、フィリピン3,725.6、ベトナム4,346.8、インドネシア4,940.5、タイ7,171.8、中国12,614.1、日本33,834.4。出所) 出入国在留管理庁。(2024)。一人当たりGDPは世界銀行。

これらから、最低賃金の低い県が、1人当たりGDPの低い送出国から、より多くの特定技能を受け入れる傾向にあることが分かる。しかし、特定技能は制度上、一定の条件を満たせば、転職が可能である。さらに、移民は、独自のコミュニティとネットワークを有しており、その待遇条件に関する情報を得ている。好条件の情報に接した特定技能は、条件が許せば移動を検討する可能性が高

⁵ 脚注1に同じ。

⁶ ただし、一人当たりGDPで最低のミャンマーは例外的にこの傾向に該当しない。ミャンマーは、タイやマレーシアなど近隣国への出稼ぎが多く、日本の特定技能で就労するのは、国内で比較所得水準が高い層であることによると推測される。

い。

転出により、特定技能に欠員が発生すれば、受け入れ側の作業スケジュールに影響を与える。安定的に特定技能を確保していくためには、採用者の定着率を向上させる必要がある。そのためには、勤続年数や、職務遂行能力の向上に伴った昇給、生活環境の整備に努めることなどが求められよう。JA 阿蘇やJA やつしろの昇給制度、JA 阿蘇の宿舍整備はその一歩であり、今後は、その他の待遇条件の向上に向けた検討が必要になるだろう。

また、日本自体が選ばれる国ではなくなっていることにも留意する必要がある。東南アジア諸国の一人当たりGDP水準は年々向上してきており、送出力低下の傾向がある。IMF(2020.Chap.4)によれば、途上国から先進諸国への人口移動は、送出国の1人当たり所得が7,000ドルを超えると減少に転じる傾向がある。表12では、ミャンマーからインドネシアまでの5か国がその水準にあるが、今後は、これら諸国の水準は上昇していく可能性が高い。対する日本の賃金水準は、2024年秋時点では、円安も加わりドルベースでは低下している。賃金水準の低い地方の求人から、応募者の減少が予想される。筆者らの調査では、既にベトナムでは、熊本県の事業主の求人への応募者が減少しているという。

加えて、東アジアでは人材獲得競争が発生しており、少子化に直面する韓国等とは競合関係にある。2023年の韓国の合計特殊出生率は0.72(日本1.20)であり、労働力枯渇への危機感が増す中、外国人材確保で日本に先行している(深川・水野2022)。韓国も日本と同じく外国人の賃金水準は、最低賃金が基本となる。2024年の韓国の最低賃金(全国一律)は時給9,860ウォン(約1,085円)であり、2025年は、時給10,030ウォン(約1,160円)への引き上げが決定済である。この水準は、熊本の952円より約200円高く、東京の1,163円に匹敵する。送出国の人々は既に、日本より賃金水準の高い韓国を選択し始めており、賃金水準の低い地方農業は、国内外の人材獲得競争で劣勢にある。地方農業では既に、特定技能外国人の転出もみられ、労働力不足が長期化する可能性が高い。

5. おわりに

本稿では、農業における特定技能の作業範囲の拡大と派遣による労働力需要の季節的変動への対応について、JA阿蘇及びJAやつしろの選果場の事例を見てきた。両地域では、農業従事者の高齢化を背景に、農業経営体数が減少するなかで農地の流動化が進み、借入農地と外国人の雇用により、農業経営の規模拡大が進展してきた。八代では、これに基盤整備や暖房設備の改善も加わり短期

間にトマトの生産量が増加した。経営規模の拡大により農繁期の収穫後の調整・選別などの作業への労働力需要が高まるが、共同選果場は生産者の労働力負担軽減を通じて農業経営の効率化に寄与してきた。しかし、選果場では、高齢者の離職や作業量の増加により、人員不足が深刻となった。技能実習生が選果場での就労には制度上の制限があったが、特定技能制度では作業範囲が拡大し、選果場での就業が可能となった。特定技能の受入れにより、選果場の人手不足は改善された。

また、特定技能制度は、季節変動の大きい農業と漁業に限り派遣労働が可能となっている。JA阿蘇の選果場では、特定技能外国人の直接雇用に加え、農繁期の異なる平坦地のJAやつしろの特定技能外国人を受入れ、季節間の作業量の平準化を図っている。JAやつしろは、特定技能を直接雇用しつつ、農閑期のJA阿蘇派遣と、農閑期に派遣会社からの特定技能外国人および日本人の派遣員の受入れで対応している。農繁期の異なるJA阿蘇とJAやつしろとの業務請負や、JAやつしろにおける特定技能外国人の派遣受入れなどの取り組みは、産地間の労働力移動により作業量の平準化を進めるものである。

高齢化の進行に伴い、今後も、離職する日本人作業員は増加する可能性があり、特定技能外国人による作業代替は不可避である。しかしながら、東南アジア諸国の経済発展などを背景に、送出国での人材確保は難しくなりつつある。送出国では応募者の減少と年齢層の上昇により、若年層を求める受け入れ農家側とのミスマッチが生じている。受け入れ制度整備で日本に先行する韓国を、移動先に選択する送出国人材も増えている(深川、水野2022)。来日後における、特定技能外国人の、首都圏への移動も顕在化しつつある。これらは、地方農業に、構造的な人材不足をもたらす。そのため、限られた労働力で繁忙期を乗り切るために、特定技能の産地間連携の取り組みは、今後も多様な形で展開していくと思われる。

本稿は、熊本県の特定地域の分析ではあるが、限られた特定技能の人員で地域農業を維持していくには、農繁期の異なる産地間の連携が有効であることを示した。その点で、特定技能外国人の作業範囲と派遣形態に着目して、現状を分析・考察するという目的を一定程度、達成できたと考える。ただし、本稿は、事業主の分析に留まり、特定技能の外国人労働者に対する調査は行うことはできなかった。今後は、農業分野の特定技能の受入れ拡大について、より広範囲の調査を進めるとともに、特定技能の外国人労働者を対象とした研究を進めることが必要となる。これらの点については、今後の研究課題としたい。

引用・参考文献

- 荒井聡 (2001) 「需給緩和下のトマト作における作業外部化による産地の再編強化—岐阜県海津地区での機械選果機導入の事例を中心に—」 『岐阜大学農学部研究報告』 66:31-42.
- 安藤光義 (2017). 「技能実習生導入による農業構造の変化—国内最大規模の技能実習生が働く茨城県八千代町の動き—」. 著: 堀口健治, 『日本の労働市場開放の現状と課題: 農業における外国人技能実習生の重み』 (ページ: 63-79). 筑波書房.
- 尾高恵美 (2018). 「農協における青果物共同選果場の再編に向けた合意形成」 農林中金総合研究所 『農林金融』 (12)2-26.
- 外国人技能実習機構. (2024). 「令和5年度業務統計都道府県別職種別 技能実習計画認定件数」 (調査年月2024年3月). 参照日: 2024年10月24日, 参照先: https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r5/
- 九州農政局 (2023) 「県内他産地との業務請負契約により、繁忙期の労働力と農閑期の作業量を確保」 <https://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/attach/pdf/kakuho-17.pdf>
- 熊本県. (2024). 『くまもとの農林水産業2024』 参照日: 2024年9月26日, 参照先: <https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/252827.pdf>
- 熊本県. (2024). 『熊本県主要野菜生産状況調査結果』 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/76/166892.html>
- 窪田新之助 (2023) 2024年度に市販化予定のJA阿蘇「いちごの選果ロボット」はどこまでできたか, SMART AGRI <https://smartagri-jp.com/smartagri/6045>
- 軍司聖詞. (2017). 「タイプ別地域別にみた外国人技能実習生の受け入れと農業の結合」. 著: 堀口健治, 『日本の労働市場開放の現状と課題: 農業における外国人技能実習生の重み』 (ページ: 31-62). 筑波書房.
- 軍司聖詞, 堀口健治 (2022). 「農業分野における外国人労働力導入の現況と研究視座」 日本地域政策学会 『政策課題研究』 (28):82-89.
- 厚生労働省. (2024). 『外国人雇用状況の届け出状況』. (前年10月の状況を翌年1月に公表)。参照日: 2024年9月24日. 参照先: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html
- 厚生労働省. (2024). 「技能実習制度移行対象職種・作業一覧 (90職種166作業) 令和6年8月1日時点」. 参照日: 2024年9月21日, 参照先: <https://www.mhlw.go.jp/content/001165663.pdf>
- 厚生労働省. (2024). 「地域別最低賃金の全国一覧」 参照日: 2024年10月4日, 参照先: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumchiran/index.html
- 厚生労働省, 熊本労働局. (2015-2024). 「外国人雇用状況」の届出状況集計結果」 参照日: 2024年9月28日 参照先: <https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/content/contents/001715703.pdf>
- 澤田守. (2023). 「農業労働力の変化と雇用労働, 経営継承の動向」. 編著: 堀口 健治, 澤田 守, 『増加する雇用労働と日本農業の構造』 (ページ: 27-47). 筑波書房.
- 出入国在留管理庁. (2024). 「特定技能在留外国人数の公表等」, 参照日: 2024年10月24日, 参照先: https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri07_00215.html
- 仙田徹志. (2008). 「野菜作における季節雇用型経営のマネジメント」. 『雇用と農業経営 (日本農業経営年報)』 (6), 100-116.
- 総務省. (2013). 「日本標準産業分類」 参照日: 2024年10月3日, 参照先: https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm
- 永田雅晴. (2021). 「収穫後の青果物における品質変化ならびにその制御に関する生化学的・分子生物学的研究」 『日本食品保蔵学会誌』 47(1) : 47-50.
- 農林水産省. (2007). 『2005年農林業センサス報告書』. 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/top.html>
- 農林水産省. (2012). 「2010年世界農林業センサス報告書」. 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2010/houkokusyo.html>
- 農林水産省. (2016). 「日本一のトマト産地へ 湛水被害を克服した低平干拓地の発展」 参照日: 2024年10月18日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/attach/pdf/process-203.pdf>
- 農林水産省. (2017). 『2015年農林業センサス報告書』. 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/top.html>
- 農林水産省. (2021). 『2020年農林業センサス確報第1巻都道府県別統計書 (熊本県)』 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/030628.html>
- 農林水産省. (2022a). 『2020年農林業センサス報告書』. 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/030628.html>
- 農林水産省. (2022b). 「労働力確保の取組事例 JA阿蘇, JAやつしろ」 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/attach/pdf/kakuho-17.pdf>
- 農林水産省. (2023a). 「新たな外国人材受入れ制度に関するQ&A (農業)」 参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/keiei/foreigner/attach/pdf/new-34.pdf>
- 農林水産省. (2023b). 「令和4年野菜生産出荷統計」. 参照日: 2024年9月25日, 参照先: https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_yasai/

- 農林水産省. (2024a). 『令和5年度 食料・農業・農村白書』. 農林水産省. 参照日: 2024年9月25日, 参照先: https://www.maff.go.jp/wp/wpaper/w_maff/r5/index.html
- 農林水産省. (2024b). 『令和6年農業構造動態調査結果』2024年(同調査は毎年2月現在の調査結果が6月に公表される)。参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.maff.go.jp/tokei/kouhyou/noukou/>
- 農林水産省. (2024c). 「令和4年市町村別農業産出額(推計)」参照日: 2024年9月25日, 参照先: https://www.maff.go.jp/tokei/kekka_gaiyou/nousan/r4/
- 農林水産省. (2024d). 「令和4年生産農業所得統計」。参照日: 2024年9月25日, 参照先: https://www.maff.go.jp/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/
- 農林水産省. (2024e). 「園芸用施設の設置等の状況(令和4年)」参照日: 2024年9月25日, 参照先: https://www.maff.go.jp/seisan/ryutu/engei/sisetsu/haipura/setti_4.html
- 長谷美貴広, 副島恒治.(2003). 「大規模畑作地帯における外国人労働者問題—茨城県鹿島郡叡村における雇用型経営の現状」。『農—英知と進歩』(No.271.)
- 深川博史, 水野敦子. (2022). 『日韓における外国人労働者の受入れ—制度改革と農業分野の対応—』(ページ: 1-293). 筑波書房: 九州大学出版会.
- 法務省出入国在留管理庁. (2024). 『特定技能在留外国人数の公表等』. 参照日: 2024年9月25日, 参照先: https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri07_00215.html
- 法務省 (2024) 「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針の一部変更について」参照日: 2024年10月31日、参照先: <https://www.moj.go.jp/isa/content/001416434.pdf>
- 法務省統計. (2024) 「職種・作業別 在留資格「技能実習」に係る在留者数 (2023年末時点) (農業関係は2職種6作業)」参照日: 2024年9月25日, 参照先: <https://www.moj.go.jp/isa/content/001411879.pdf>
- 堀口健治. (2017). 「農業に見る技能実習生の役割とその拡大—熟練を獲得しながら経営の質的拡充に貢献する外国人労働力」。編著: 堀口健治, 『日本の労働市場開放の現状と課題: 農業における外国人技能実習生の重み』(ページ: 14-30). 筑波書房.
- 堀口健治. (2020). 「ヒラから幹部にまで広がる農業従事者の外国人労働力」日本農業研究所講演会記録 / 日本農業研究所 編 (8):1-39.
- 水野敦子.(2022). 「日本の農業分野における外国人労働者の受入れ熊本県阿蘇の事例を中心に」。著: 深川博史, 水野敦子. (2022), 『日韓における外国人労働者の受入れ—制度改革と農業分野の対応—』(ページ: 253-281). 筑波書房: 九州大学出版会.
- 水野敦子.(2024). 「マレーシアにおけるミャンマー人労働者: 正規と非正規を跨ぐ移民システム」東南アジア学会九州地区区例会 (2024年9月28日) .九州大学.
- 森田敏雅. (2006). 「トマト産地における生産の動向と技術開発へのニーズ」。『野菜茶業研究集報』(3), 85-90.
- 劉 洋.(2024). 「特定技能1号の外国人政策はなぜ転職に制約を設けるのか: 研究から示されたエビデンス」, 独立行政法人経済産業研究所, 参照日: 2024年10月29日, 参照先: https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0758.html#note4
- International Monetary Fund. (2020) *World Economic Outlook, April 2020: The Great Lockdown*, Washington, DC.
- LIU, Yang ; KONDO, Keisuke (2023) Immigrant–native Differentials in Commuting and Residential Preferences in Japan, *RIETI Discussion Paper Series 23-E-057*
- World Bank . (2024). GDP per capita (current US\$), World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files. 参照日: 2024年10月26日, 参照先: <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD>
- 【付記】本研究は、日本学術振興会・科学研究費補助金(22K12517)及び(23K28313)の助成を受けたものです。

体育会強化指定クラブ所属学生の精神的健康度に関する研究 — 器械体操部・硬式野球部・柔道部を対象として —

田中靖久*

A Study on the Mental Health of Students Belonging to Clubs Designated for Athletic Activities — A Focus on the Gymnastics Club, Baseball Club, and Judo Club —

Yasuhisa TANAKA

Abstract

The purpose of this study was to clarify the impact of university athletic club activities on “mental” health by comparing students who belong to the Tokai University Kyushu Campus Athletic Club designated for strengthening athletic competition with general students who do not belong to such clubs, using the “Mental Health Pattern Diagnostic Test”. As a result, the following findings were revealed. Although there were slight differences in the mental health patterns and the Quality of Life (QOL) and Stress Check List (SCL) between the strength club students and the general students, no statistically significant differences were found. On the other hand, in the “persistence” domain, the club students showed significantly higher scores, reflecting the characteristics of the club students and suggesting that while it may bring about concentration and persistence, it may also be a cause of excessive stress. In summary, it is considered that the Reinforced Club Students need mental health support and stress management to support their athletic life.

Keyword's : Mental Health Pattern Diagnostic Test Stress Check List(SCL) Quality of Life (QOL)

1. はじめに

運動やスポーツ活動が心身の健全な発育・発達に果たす重要な役割は広く認識されており、これまでの研究でも、ガン(悪性新生物)、心疾患、脳血管疾患といった三大疾病のみならず、認知症や脳卒中、うつ病に対する効果も実証されている(厚生労働省、2018)(笹川スポーツ財団、2024)。しかし、競技スポーツが「心」の健康に与える影響に関して、特に大学体育会クラブ活動において十分に検討されていない(岩崎、2004)(勝、2018)。

1.1. 研究の背景

大学体育会クラブ活動において、学生は高い目的意識を持って取り組んでいるため、一般的にQOLが高いと考えられる。しかし、日々チームの規範に従い、限られた休息時間での活動が続くため、ストレスも高まる可能性が指摘されている(岩崎他、2004)(勝、2018)(川尻、2016)。また、運動やスポーツ活動の継続には、動機や意欲といった心理的側面が重要な要因となっており、これに対する配慮がバーンアウトやドロップアウトを防ぎ、大学体育会クラブ活動の持続性において重要な鍵となる(横田、2002)。

1.2. 研究の目的

本研究は、「精神的健康パターン診断検査」(橋本他、1994)を用いて、東海大学九州キャンパス体育会強化指定クラブに所属の学生(以下、強化クラブ学生)と、非所属の一般学生(以下、一般学生)との間で精神的健康パターンを比較し、大学体育会クラブ活動が「心」の健康に与える影響を明らかにすることを目的とした。

1.3. 仮説

本研究では、以下の3つの仮説を立てて検証を行う。
仮説1. 強化クラブ学生は、「ふうふう型」¹の割合が高く、一般学生に比べ異なる精神的健康パターンを示す。
仮説2. 強化クラブ学生は、一般学生に比べ、高い生きがい度(QOL)を示す。
仮説3. 強化クラブ学生は、一般学生に比べ、高いストレス度(SCL)を示す。

1.4. 研究の意義

これらの仮説を検証することで、競技スポーツが学生の精神的健康に及ぼすポジティブおよびネガティブな側面を評価し、大学体育会クラブ活動におけるメンタルへ

*文理融合学部経営学科 准教授

¹ 本研究で用いる「ふうふう型」をはじめとする4類型は、橋本他(1999)の定義に拠った。

ルス支援策の構築に向けた基礎データを提供することを目指す。

2. 方法

2.1. 調査の概要

本研究では、本学文理融合学部経営学科の学生を分析対象とし、2024年度7月に質問紙を用いた集合調査法を実施した。アンケートは、①所属に関する質問、および②精神的健康パターン診断検査を含んでいた。なお、アンケート調査の実施に際しては、調査の趣旨および個人情報保護について説明し、データ使用に同意を得た者のみを分析対象とした。同意が得られなかった者および回答に不備があった者を除外し、最終的に156名（強化クラブ学生101名、一般学生55名）のデータを解析対象とした。

2.1.1. 強化クラブ

強化クラブとは、東海大学九州キャンパスが強化指定している体育会クラブを指す。現在、男子・女子ゴルフ部、サッカー部、男子・女子バスケットボール部、器械体操部、硬式野球部、男子・女子柔道部が強化指定されている。

本調査は、文理融合学部経営学科所属の器械体操部、硬式野球部、男子・女子柔道部の部員を対象とした。

2.2. 調査の内容・アンケートの設定

2.2.1. 属性に関する質問 ①性別、②学生証番号、③体育会強化クラブ所属の有無

2.2.2 精神的健康パターン診断検査

2.2.2.1. 尺度・領域・項目（表1）

精神的健康パターン診断検査は、橋本らが作成した40項目からなる調査用紙であり、ストレス度（SCL）と生きがい度（QOL）を評価し、精神的健康パターンを判定するものである。ストレス度（SCL）を測定するストレス尺度（SCL）は、3尺度（心理的ストレス、社会的ストレス、身体的ストレス）、6領域、30項目からなり、生きがい度（QOL）を測定する生きがい尺度は1尺度、2領域、10項目

表1. 精神的健康パターン診断検査（MHP）

4尺度		項目数	8領域		項目数
ストレス（SCL）	心理的ストレス	10項目	①こだわり	②注意散漫	5項目
	社会的ストレス	10項目	③対人回避	④対人緊張	5項目
	身体的ストレス	10項目	⑤疲労	⑥睡眠起床障害	5項目
生きがい（QOL）		10項目	①生活満足感	②注意散漫	5項目

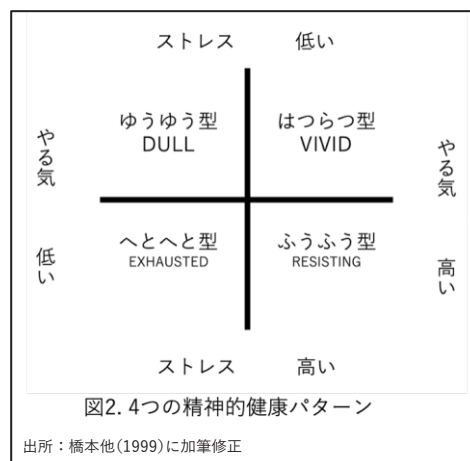
出所：橋本他（1999）に加筆修正

からなる。合計4尺度と8領域で構成される。各尺度と領域の詳細については、表1.に項目数と共に示す。

各質問は、「全くそんなことはない：1点」「少しはそうである：2点」「かなりそうである：3点」「全くそうである：4点」の4段階評価で回答する。

2.2.2.2. 精神的健康パターンの分類（図2.3）

ストレス尺度の合計と生きがい尺度の合計得点を、精神的健康パターン判定基準表にプロットすることで、回答者の精神的健康パターンを評価・判定し、図として示すことができる。縦軸はストレス度（SCL）を表し、上に行くほどストレスが低く、下に行くほどストレスが高いことを示す。横軸は生きがい度（QOL）を表し、左に行くほどやる気が低く、右に行くほどやる気が高いことを示す。このプロットにより、回答者は「はつらつ型」「ゆうゆう型」「ふうふう型」「へとへと型」の4つのパターンに分類される。



2.2.2.3. 精神的健康パターン判定の基準点（図3）

「はつらつ型」はストレス度（SCL）が57点以下、生きがい度（QOL）が24点以上の場合に分類される。「ゆうゆう型」はストレス度（SCL）が57点以下、生きがい度（QOL）が23点以下。「ふうふう型」はストレス度（SCL）が58点以上、生きがい度が24点以上、「へとへと型」はストレス度（SCL）が58点以上、生きがい度が23点以下の基準で評価される。

2.2.2.4. 精神的健康パターンの解説（図3）

①「はつらつ型」は、ストレス適応型とも表現でき、心身のストレスをうまく処理し、現在の生活に充実感を感じている健康的なパターンである。

②「ゆうゆう型」は、ストレス準適応型とも表現でき、ストレスがたまっていない割には、生活にやや張りが欠けているパターンであり、具体的な生活目標を持つことが必要である。

③「ふうふう型」は、ストレス抵抗型とも表現でき、生き生きしているものの、ストレスを解消せず無理をして

生活を続けているパターンである。このため、息抜きや気晴らしが重要な役割を持つ。

④「へとへと型」は、ストレス不応型とも表現でき、心身ともに疲れきっているパターンである。積極的にストレスを解消し、楽しめることを生活に取り入れることが必要だとされる。

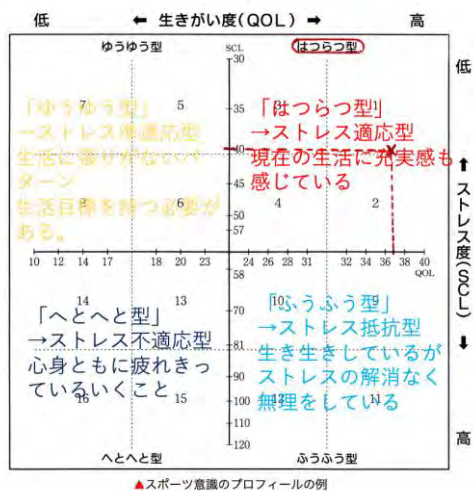


図3. 4つの精神的健康パターンの分類基準

出所：橋本他（1999）に加筆

3. 結果（強化クラブ学生と一般学生の比較）

3.1. 精神的健康パターン診断（図4. 図5. 表2）

生きがい度（QOL）をX軸、ストレス度（SCL）をY軸とした散布図を図4に示す。この図から、全体としても、また両群（強化クラブ学生・一般学生）のいずれにおいても

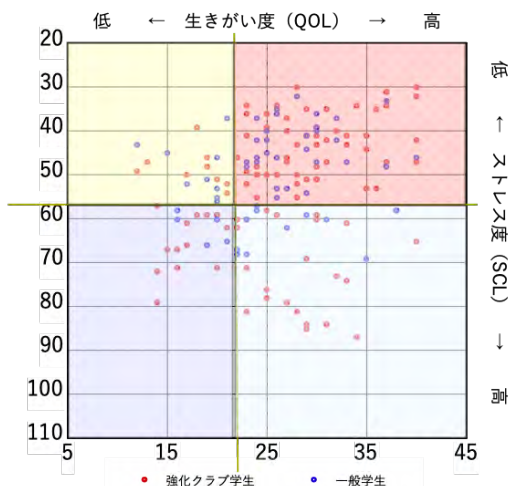


図4. 精神的健康パターン診断 散布図

筆者作成

でも、「はつらつ型」の割合が高いことが確認できる。強化クラブ学生と一般学生それぞれについて、判定基準で

評価された精神的健康パターン「はつらつ型」「ゆうゆう型」「ふうふう型」「へとへと型」の割合を図5・表2に示した。「はつらつ型」（強化クラブ学生46.53%、一般学生49.09%）および「ゆうゆう型」（強化クラブ学生14.85%、一般学生18.18%）の2つのパターンでは、一般学生の方が高い割合を示した。一方、「ふうふう型」（強化クラブ学生17.82%、一般学生12.78%）および「へとへと型」（強化クラブ学生20.79%、一般学生20.00%）の2つのパターンでは、強化クラブ学生の方が高い割合を示した。

両群（強化クラブ学生・一般学生）ともに「はつらつ型」が約5割と最も高い割合を示し、「へとへと型」が約2割とほぼ同じ割合を示した。「ふうふう型」は、強化クラブ学生の方が、約5%高い値を示した。今回調査した本学学生の約半数は「はつらつ型」（ストレス適応型）であり、ストレスに適応し現在の生活に充実感を感じていると考えられる。一方で、約2割の学生は「へとへと型」（ストレス不応型）に分類され、心身ともに疲れ切っていると判断される。

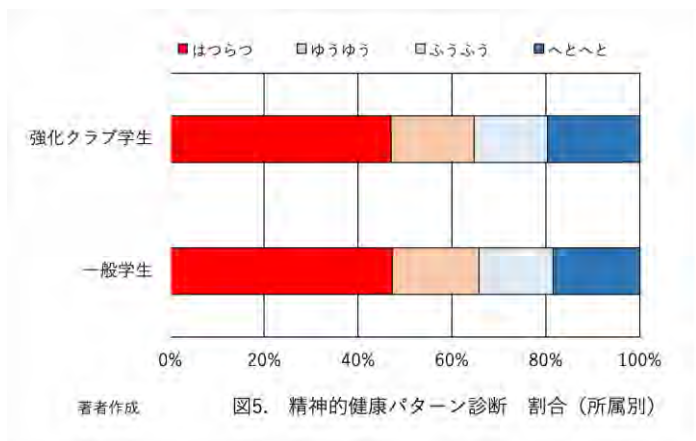


図5. 精神的健康パターン診断 割合（所属別）

両群（強化クラブ学生・一般学生）ともにほぼ同じ割合を示しており、大きな違いは見られない。そこで、強化クラブ学生と一般学生の判定基準の割合について χ^2 検定を実施した ($\chi^2=0.883$, 自由度=3, N.S.)。その結果、両群（強化クラブ学生・一般学生）に有意差は見られず、割合に違いはないと考えられる。

表2. 所属別による精神的健康パターン判定（上段：人数，下段：割合）

所属 (N)	精神的健康パターン判定				統計量 (χ^2)
	はつらつ	ゆうゆう	ふうふう	へとへと	
強化クラブ学生 (101)	47 (46.53%)	15 (14.85%)	18 (17.82%)	21 (20.79%)	自由度 3 0.883 N.S
一般学生 (55)	27 (49.09%)	10 (18.18%)	7 (12.73%)	11 (20.00%)	

3.2. 平均値の差の検定

3.2.1 尺度 (表3, 図6)

生きがい尺度、ストレス尺度、下位尺度である心理的ストレス、社会的ストレス、身体的ストレスの評定平均値と分析結果を表2・図6に示した。強化クラブ学生の方のストレス尺度の評定平均値は54.05、一般学生は51.02であった。また、強化クラブ学生の生きがい尺度の評定平均値は26.63、一般学生は25.35であった。いずれも若干ではあるが、強化クラブ学生の方が評定平均値が高い結果となった。ストレス尺度の下位尺度3つの評定平均値は、強化クラブ学生において、心理的ストレスが18.32、社会的ストレスが16.91、身体的ストレスが18.82であり、一般学生においては、心理的ストレスが17.55、社会的ストレスが16.02、身体的ストレスが17.46であった。

しかし、両群(強化クラブ学生・一般学生)の生きがい尺度、ストレス尺度、心理的ストレス、社会的ストレス、身体的ストレスの評定平均値に、統計学的に有意差は認められなかった。

表3. 所属別の差の検定(生きがい尺度(QOL)、ストレス尺度(SCL))

所属	強化クラブ学生 (N=101)		一般学生 (N=55)		T値	P値
	Mean	SD	Mean	SD		
心理的ストレス	18.32	4.75	17.55	3.35	-1.067	N.S.
社会的ストレス	16.91	5.31	16.02	4.25	-1.074	N.S.
身体的ストレス	18.82	6.56	17.46	5.04	-1.343	N.S.
SCL尺度得点	54.05	14.44	51.02	10.05	-1.384	N.S.
QOL尺度得点	26.63	6.92	25.35	6.01	-1.162	N.S.

筆者作成

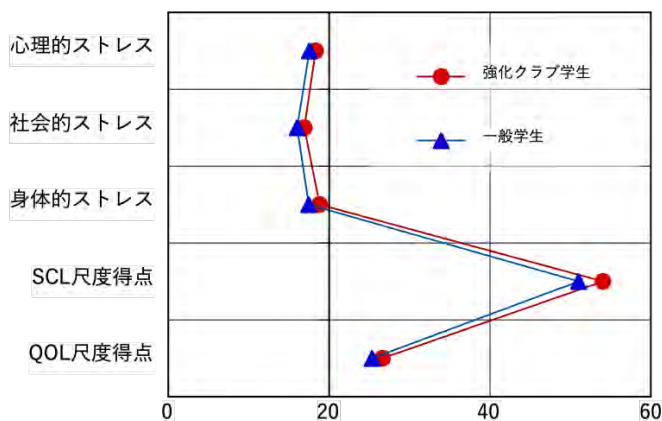


図6. 所属別の比較(QOL尺度・SCL尺度)

筆者作成

3.2.2 領域(表4, 図7)

8つの領域の評定平均値と分析結果を表3・図7に示した。「1. こだわり」(強化クラブ学生 9.55、一般学生 8.58)、「3. 対人回避」(強化クラブ学生 8.17、一般学生 7.72)、「4. 対人緊張」(強化クラブ学生 8.74、一般学生 8.29)、「5. 疲労」(強化クラブ学生 9.10、一般学生 8.53)、「6. 睡眠・起床障害」(強化クラブ学生 9.72、一般学生 8.93)、「7. 生活の満足度」(強化クラブ学生 13.37、一般

学生 13.20)、「8. 生活意欲」(強化クラブ学生 13.27、一般学生 12.15)の7つの領域では、強化クラブ学生の方が高い評定平均値を示した。

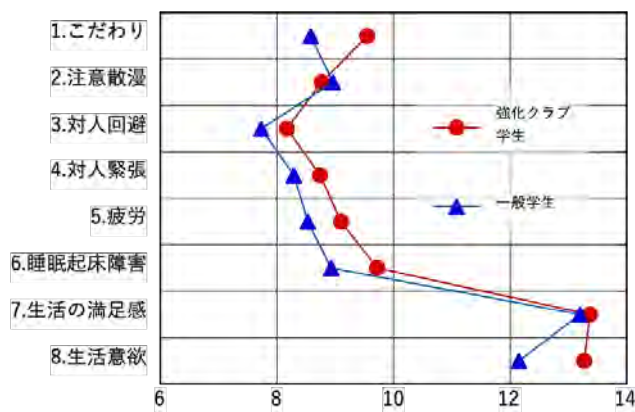
一方、「2. 注意散漫」(強化クラブ学生 8.77、一般学生 8.96)の領域のみ、一般学生の方が高い評定平均値を示した。

統計学的に有意な差が認められたのは「1. こだわり」の領域であり、強化クラブ学生が有意に高い値を示した($P < 0.05$)。「1. こだわり」領域の設定は、「1. 心配ばかりしている」「9. 物事にこだわっている」「17. 神経が過敏になっている」「21. ときどき頭が重い」「25. 気持ちが落ち着かない」「33. 不快な気分が続いている」の6項目で構成されている。この結果は、強化クラブ学生の特性の一つであると考えられる。

表4. 所属別の差の検定(8領域)

所属	強化クラブ学生 (N=101)		一般学生 (N=55)		T値	P値
	Mean	SD	Mean	SD		
1.こだわり	9.55	2.42	8.58	1.86	-2.57	0.011
2.注意散漫	8.77	2.98	8.96	2.11	0.422	N.S.
3.対人回避	8.17	2.80	7.73	2.45	-0.98	N.S.
4.対人緊張	8.74	3.06	8.29	2.38	-0.95	N.S.
5.疲労	9.10	3.11	8.53	2.40	-1.18	N.S.
6.睡眠起床障害	9.72	3.85	8.93	3.28	-1.3	N.S.
7.生活の満足感	13.37	3.70	13.20	3.32	-0.28	N.S.
8.生活意欲	13.27	3.61	12.15	3.21	-1.93	N.S.

筆者作成



筆者作成

図7. 所属別の比較(8領域尺度)

4. 仮説の検証

4.1. 仮説1. 強化クラブ学生は、「ふうふう型」の割合が高く、一般学生に比べ、異なる精神的健康パターンを示す。

結果から、数値的には強化クラブ学生の方が「ふうふう型」の割合が高いが、 χ^2 検定で有意差がないため、仮説を強く支持する統計的な証拠は不足している。よって、仮説1.は、部分的に支持されるが、統計的に確認は得られない為、支持されない結果となった。

4.2. 仮説2. 強化クラブ学生は、一般学生に比べ、高い生きがい度 (QOL) を示す。

結果から、評定平均値は強化クラブ学生の生きがい尺度が一般学生より高いが、尺度においても、領域「1. 生活の満足度」、「2. 生活意欲」においても、統計学的に有意な差が見られない為、仮説2も支持されない結果となった。

4.3. 仮説3. 強化クラブ学生は、一般学生に比べ、高いストレス度 (SCL) を示す。

結果から、領域「1. こだわり」では、統計学的に有意な差が見られたが、ストレス尺度においても、下位尺度の心理的ストレス、社会的ストレス、身体的ストレスにおいても、統計学的に有意な差が見られない為、仮説3は、部分的には支持されたが、全体的には支持されない結果となった。

5. 考察

5.1. 精神的健康パターン診断における特徴

強化クラブ学生と一般学生の精神的健康パターンの割合について、「はつらつ型」と「ゆうゆう型」の割合は一般学生の方が若干高い一方で、「ふうふう型」と「へとへと型」の割合は強化クラブ学生の方が若干高い傾向が見られた。しかし、 χ^2 検定による検証の結果、両群（強化クラブ学生・一般学生）間に有意差は認められず、全体としての精神的健康パターンに大きな違いがあるとは言えない。この結果は、強化クラブ学生と一般学生が精神的健康パターンの傾向において、ほぼ同じパターンを持っている可能性を示唆している。

特に「はつらつ型」が両群（強化クラブ学生・一般学生）で約半数と最も高い割合を示していることから、本学学生の多くは日常生活においてストレスを適応的に処理し、充実感を感じていると考えられる。一方、「へとへと型」の割合が2割程度に及んでいることから、心身ともに疲弊している学生も少なからず存在し、ストレスマネジメントの重要性が示唆され、大学からのサポートの必要性を感じる。

5.2. 生きがい尺度およびストレス尺度における違い

強化クラブ学生は、生きがい尺度、ストレス尺度及び3つの下位尺度において一般学生よりもわずかに高い平均値を示していた。しかし、いずれの尺度でも統計的に有意な差は認められなかった。この結果は、強化クラブ学生の方が高い平均値を示すものの、両群（強化クラブ

学生・一般学生）で特別な差はないことを意味している。

生きがい尺度に関しては、強化クラブ学生の生活満足度や生活意欲の数値が高いため、競技生活での達成感や目標意識がプラスに影響している可能性が考えられる。一方、ストレス尺度においては、競技活動のプレッシャーや成績へのこだわりが多少のストレス反応を引き起こしていることも示唆されるが、一般学生と統計的に差が出るほどの影響は確認されていない。

5.3. 各領域における特徴：「こだわり」領域の有意差

8つの領域のうち、「1. こだわり」領域のみが統計的に有意な差を示し、強化クラブ学生が一般学生に比べて高い値を示した ($P < 0.05$)。「こだわり」領域は、「1. 心配ばかりしている」「9. 物事にこだわっている」「17. 神経が過敏になっている」など、ストレスに敏感で固執的な性格特性を反映する項目で構成されている。この結果から、強化クラブ学生には、競技に対する強い意識や成果への執着が日常生活にも影響を与え、特にこだわりの強い性格傾向がある可能性が考えられる。

この「こだわり」傾向は、競技における集中力や粘り強さの肯定的な要素である一方、適切なマネジメントが欠けるとストレス増大の要因ともなりうる。したがって、強化クラブ学生には、競技活動における集中力を維持しつつ、必要に応じてこだわりを和らげるようなメンタルサポート（ストレスマネジメント）の支援が重要であると考えられる。

6. 結論

本研究の結果から、強化クラブ学生と一般学生の精神的健康パターンおよび生きがい尺度、ストレス尺度には、わずかな違いが見られるものの、統計的に有意な差は認められなかった。両群（強化クラブ学生・一般学生）ともに「はつらつ型」が最も多く、精神的健康において大きな違いがないことが示唆された。

一方で、「こだわり」領域においては、強化クラブ学生が有意に高いスコアを示し、競技活動のプレッシャーや成果への強いこだわりが精神的健康に影響を与えている可能性が示された。この結果は、強化クラブ学生の特性を反映していると考えられ、集中力や粘り強さをもたらす反面、過度なストレスの原因ともなりうることが示唆された。

以上のことから、強化クラブ学生には、競技生活を支えるメンタルヘルス支援やストレス管理が必要であると考えられる。

引用・参考文献

- 岩崎健一, 徳永幹雄, 山崎先也 (2004): 「大学生の精神健康パターンについて」, 『第一福祉大学紀要』, 1, 1-12.
- 勝健真 (2018): 「運動・スポーツ経験が心理的側面に及ぼす影響」, 『大阪経済法科大学論集』, 第 116 号, 1-15.
- 川尻達也, 佐藤進, 鈴木貴士, 山口真史 (2016): 「大学生における運動習慣の継続がメンタルヘルスに与える影響」, 『KIT Progress-工学教育研究』, 23, 173-181.
- 厚生労働省 (2018): 「国民健康・栄養調査」, 1-33.
- 笹川スポーツ財団 (2024): 「運動・スポーツによる健康寿命延伸の効果に関する基礎資料 -健康寿命の延伸に向けた身体活動(運動・スポーツ)の効果と期待-」. URL:https://www.ssf.or.jp/thinktank/health_wellbeing/01.html (アクセス日: 2024年7月30日)
- 徳永幹雄, 橋本公雄, 高柳茂美 (1993): 「健康度と生活習慣からみた健康生活パターン化の試み」, 『健康科学』, 第 15 号, 29-38.
- 徳永幹雄, 橋本公雄 (2001): 「学生の健康度・生活習慣に関する診断検査の開発」, 『健康科学』, 第 23 号, 53-63.
- 徳永幹雄 (2003): 「健康度・生活習慣診断検査 (DIHAL2)」, トーヨーフィジカル, 福岡.
- 橋本公雄, 徳永幹雄, 金崎良三 (1994): 「精神健康パターン診断検査 (MHP. 1)」, トーヨーフィジカル, 福岡.
- 橋本公雄, 徳永幹雄, 高柳茂美 (1994): 「精神的健康パターンの分類の試みとその特性」, 『健康科学』, 第 16 号, 49-56.
- 橋本公雄, 徳永幹雄 (1999): 「メンタルヘルスパターン診断検査作成に関する研究 1—MHR 尺度の信頼性と妥当性」, 『健康科学』, 第 21 号, 53-62.
- 横田匡俊 (2002): 「運動部活動の継続及び中途退部にみる参加動機とバーンアウトスケールの変動」, 『体育学研究』, 47 巻, 5 号, 427-437.

ラスキの積極的国家論とルーズベルトへの期待 —ハイエク、ケインズとの比較にも言及して—

小松敏弘*

Laski's Expectation to the Positive Theory of the State of Roosevelt —In Allusion to a Comparison with Keynes and Hayek—

Toshihiro KOMATSU

Abstract

In 1934, Laski described “The Roosevelt Experiment,” and Laski praised the positive theory of the state of New Deal of Roosevelt. The Keynes theory became the base of the New Deal of Roosevelt, and both Keynes and Laski strongly supported the positive theory of the state of New Deal together. It was the negative theory of the state based on the neoliberalism of Hayek that matched opposite poles of this positive theory of the state. Hayek criticized Laski and disputed it with Keynes. I want to perform the significance charge account of the Laski theory, through comparison with Keynes, Hayek that were a representative at the same time, after having introduced the contents of “The Roosevelt Experiment” of Laski in this article in detail.

Keywords : Laski, Roosevelt, New Deal, the Positive Theory of the State, Keynes, Hayek.

1. はじめに

近代以降、欧米には二つの国家論が存在してきた。消極的国家論と積極的国家論である。消極的国家論は、ジョン・ロック、ジュレミー・ベンサム、アダム・スミス、フリードリヒ・ハイエク、ミルトン・フリードマンである。国家の役割を限定的にとらえ、私有財産の保護の絶対化に熱心な国家論である。現在におけるその最たるものが、ハイエクやフリードマンの新自由主義である。これは20世紀前半に登場し、21世紀初頭の現在まで大きな影響力を誇っている。新自由主義では、大きな政府から小さな政府へ、国家の干渉する範囲を制限する、福祉、社会保障予算をカットする、規制を緩和し、自由競争を奨励する、民間活力を導入する等というものである。

一方で、積極的国家論は、ジョン・スチュアート・ミル、トーマス・ヒル・グリーン、ハロルド・ラスキ、メイナード・ケインズ等である。すべての人間の人格の完成のための国家の積極的役割を強調し、社会保障、福祉に力点を置き、私有財産制の絶対化への規制も是とする思想である。グリーンは自由党左派の理論家であるが、労働党左派のラスキは、グリーン著述をよく引用し、その思想を継承している。ケインズとグリーンとの関係は

明確ではないが、グリーンは自由党左派の理論家であり、ケインズも自由党系である。ラスキは社会主義者であるが、ケインズは、資本主義を前提にした上での修正資本主義の立場に立っている。ラスキもケインズもともに1930年代のアメリカのルーズベルト政権のニューディール政策を支持している。ニューディール政策はケインズ理論を継承したものであるが、国家の積極的な役割を実際に実行しており、ラスキは、そこに大資本の「同意による革命」を見ている。なお、21世紀初頭には、新自由主義の席卷に対抗する意味で、ケインズ理論の再興の動きがある。

積極的国家論者のラスキは、1934年、「ルーズベルトの実験」を記述している。本稿では、その内容を紹介した上で、その内容のいくつかの論点について考察したいと考えている。その際、同時代人であったケインズ、ハイエクへの言及も行っていきたいと考えている。

ラスキ (1893-1950) はロンドン大学政治経済学校の教授であったが、一時期、ハイエク (1899-1992) と同じ大学の同僚であった。ハイエクは1944年に、『隷従への道』を発表し、ラスキの提唱する社会主義が市民的、政治的自由を抑圧する隷従への道につながるものだと暗に批判し、国家の役割を最小限に抑えて、市場に委ねた

* 文理融合学部経営学科教授

経済活動を行うべきだという新自由主義を提唱した。これを契機にラスキとハイエクは袂を分かちていく。ケインズ (1883-1946) は、ラスキの約 10 歳年上の同時代人であり、ケンブリッジ大学教授であった。上述のように、ケインズ理論はルーズベルトのニューディール政策の基盤となったが、ケインズもラスキとともに、ニューディール政策を強く支持している。

2. 新自由主義とは

ラスキやケインズの思想とは対極にある新自由主義とは何かについて、橋木俊詔氏の『格差社会』(2006 年)を通して、みていくことにする。

橋木氏によれば、1970 年代から 80 年代にかけて、イギリスのサッチャー首相とアメリカのレーガン大統領が行った経済改革によって、両国は最悪の状態の経済を立て直すことに成功した。彼らが行ったことは、第一に市場原理の活用である。規制を緩和して競争を促進し、経済の効率性を高めようとした。第二に大幅な減税政策である。第三に福祉の見直しである。福祉を大幅に削減した。その結果、二つの現象を引き起こした。第一に、国民の間の所得格差が拡大した。低所得層の所得が減少した。第二に、減税政策の結果、大幅な財政赤字に陥った¹⁾。このような経済改革の底流には次のような思想、原理がある、と橋木氏は言う。市場にすべてを任せれば経済はうまくいくという論理である。新自由主義のことである。自由がすべてに優先する。徹底的な規制緩和も同様の考え方である。最近の経済学においては、市場原理主義や新自由主義の考え方を採用する新古典派経済学が、ケインズ経済学を凌駕するほどの勢いで広まっている。経済学者でいえばフリードマンやハイエクなどの考え方が勢いを増している²⁾。

橋木氏はこの潮流のなかに、日本の 2000 年代初頭の小泉政権の構造改革があると見ている。構造改革は規制緩和や競争促進によって格差を助長している³⁾。構造改革には、不良債権の処理や地方の公共事業の削減等で評価すべき点があるが、「格差の何が悪い」と開き直り、所得分配の不平等化が進み、貧困者の数が非常に増えている。社会保障給付を大幅にカットすることで公共支出を削減し、格差の拡大と深刻な貧困層の増加をもたらしている⁴⁾。橋木氏によれば、この構造改革では、結果の平等ではなく機会の平等こそ重視すべきで、競争に敗れた敗者には、セーフティネットを設ければよいとさえ主張している。しかし、そのセーフティネットは充実することはありえないであろう⁵⁾。

日本の高度経済成長期によって発生した一億総中流

社会という比較的平等な社会は、終身雇用制、年功序列賃金制、累進課税制度によって実現したと、筆者は考えている。しかし、市場原理主義、新自由主義の思想の広まりによって、1980 年代半ば以降、特に 90 年代以降、これらの制度は変容を余儀なくされたと筆者は考える。

正規労働者として雇い続けるという意味での終身雇用制についてであるが、橋木氏によれば、労働市場の規制緩和によって、非正規労働者が増加したことは事実である⁶⁾。非正規労働者の賃金は低く抑えられ、正規労働者と非正規労働者の賃金格差は広がった⁷⁾。年功序列賃金制度については、90 年代半ば以降、橋木氏によれば、アメリカやイギリスの成果主義賃金が多くの日本の企業で採用されるようになり、生活給という考え方の年功序列賃金がゆらぎ、労働者間の賃金格差が広がった⁸⁾。高い所得の人からは高い税を徴収し、逆に低い所得の人からは低い税を徴収するという累進課税制度についてであるが、橋木氏によれば、80 年代半ば以降、所得税の累進度が低下してきている。所得税の最高税率が 1986 年は 70%であったのが、今や 37%まで下がっている。結果、再分配後所得の格差拡大につながった⁹⁾。

新自由主義等の席卷によって、格差は拡大するという社会的病理が発生しているが、一方で、過重労働の強化という弊害ももたらすものであると筆者は考える。

森岡孝二氏は『働きすぎの時代』(2005 年)のなかで、グローバル資本主義の形成のなかで、1980 年代半ば前から、特に 1990 年代になって、先進諸国は働きすぎの時代に入った、と述べている。特にアメリカがそうで、搾取工場になってきている¹⁰⁾。森岡氏は、株価至上主義経営も働きすぎの一因である、と言う。アメリカの大企業において、1980 年代に台頭した株価至上主義経営においては、株式市場の評価が企業経営者たちにとっての最大の関心事になり、株主を重視し、株価を高くすることが企業経営の最優先事項となった。人員削減や賃金切り下げ、仕事量の増大が行われた¹¹⁾。森岡氏は続けて言う。「日本においても、1990 年代以降・・・大企業は株式市場の圧力を受けて競うように人員削減を繰り返し、労働者の賃金や福利厚生を切り下げをすすめてきた¹²⁾。」森岡氏は次のように断じる。「日本においても、株価至上主義経営の台頭が労働条件を悪化させ働きすぎを助長してきたことは・・・否定できない¹³⁾。」

以上のような、格差と過重労働をもたらす新自由主義等に、どのように対処していけばよいのか。ラスキ、ケインズの理論に処方箋があるが、特にラスキの積極的国家論等に大きなヒントが存在すると筆者は考える。彼の積極的国家論は彼が書いた「ルーズベルトの実験」のなかでも精力的に展開されている。

3. ラスキの「ルーズベルトの実験」について

ラスキは、1934年に「ルーズベルトの実験」について記述している。その中身をこれから紹介していく。ラスキによれば、「ロシアは別にして。ルーズベルト大統領が乗り出した冒険について、規模においても重要さにおいても、なお一層ロシアに接近できるような実験に着手した現代国家は一つもない。特定産業の特定の人々の労働時間や賃金を調整しようとした試みがあった。失業保険についてのイギリスの制度のように、社会立法の重要な体系が存在した。戦時の必要性は、特定期間の利得の制限を引き起こした。ある重要な諸産業は、恒久的にか一時的にか、政権の直接所有、統制に置かれることが多々あった。戦後の重要な時期のドイツのように、産業と国家間のパートナーシップが存在すらした¹⁴⁾。」

ラスキはロシアの抑圧的な政治体制には批判的であるが、ロシアの新しい文明には親近感を持っていることが窺える。それに匹敵するものをアメリカのルーズベルトの実験に見出していると筆者は感じる。その実験には社会立法や政治権力の諸産業への介入・統制が存在していることを、ラスキは評価している。

続けてラスキは述べる。

ルーズベルト大統領は、巨大資本主義社会の主要な諸前提を、ある重要な社会的諸目的に従わせるために、国家権力の使用を、計画的に体系的に試みようとした巨大資本主義社会の最初の政治家である。彼は利潤獲得の動機への制限を、大規模に計画的に実験した最初の政治家である。彼はその上、派生的ではなく主要なレッセフェールの原理の明示を大規模な方法で攻撃した最初の政治家である。彼は、強制なしに、自身の意思で、資本と労働の相対的交渉力の重要な再調整をもたらすのに上手に使用されるような武器を、組織化された労働の掌中に、置いた最初の政治家である。彼はその上、・・・国民所得の重要な再配分を、経済的努力のすべての領域に渡って、強制するために、国家の政治的権威を使用しようと試みた最初の政治家でもある。その冒険が含んでいるものを公平に観察する人は、そのような努力が意味した勇気への敬意を抑えることは誰一人できない¹⁵⁾。

ルーズベルトは重要な社会的諸目的を掲げていたことを、ラスキは尊重しているが、それは多分、労働者を含むすべての国民の人間らしい生活の実現のことを指していたのであろうと筆者には思える。ルーズベルトは、組織化された労働組合の側についており、自由放任主義への国家の規制、所得の再分配の重要性を認識した政治家であったとラスキは洞察しているのが筆者には読み取れる。

ラスキはイギリスとアメリカとの比較を行っている。

イギリスは、資本主義企業の旧式の技術に対して、政府の援助を単に与え続けた。問題となっているのはその制度のまさに基礎であるという考えは持っていなかった。対して、ルーズベルト大統領は、アメリカの資本主義を社会的実験に変化させるために、自身と協力するよう、實際上アメリカ資本主義に挑戦した。・・・さらにロシアを別にしても、現在においてそれに匹敵する範囲、強さの冒険は存在しなかった¹⁶⁾。

ルーズベルトのニューディール政策は、アメリカ資本主義制度そのものを変更しようとする意味があるとラスキがみているのが理解できる。

ラスキは、ニューディールの意図するものがどのような深層にあるかを探求する。

ルーズベルトが従事した努力を私たちが判断することができる前に、彼の冒険の意味が実際何であるかを知ることが必要である。・・・ルーズベルト氏は、いわば、一時的な予期せぬ洪水に対して防波堤を立てる一エンジニアの立場にあるというわけではない。彼の実験は、疑いもなく、経済的災害の始まりと偶然にも符合する。その重大さによって、その結果を消失させるだけではなく、人間の知見を有効利用する限り、そのような災害が消えてしまうような新しい社会秩序を創設することに、ルーズベルトは駆り立てられる。それゆえ、彼の努力の評価において重要なことは、彼が自身の面前に立てた諸目的だけではなく、これらの諸目的の設定が直面する精神と気質である。彼は同意による革命を企図している¹⁷⁾。

ニューディール政策のことを、ラスキは「同意による革命」だと評価、位置づけている。アメリカ資本主義の前提内での改良主義ではなく、アメリカの資本家階級の同意の上での資本主義の超克であるという認識を示しているのは興味深いように筆者には思える。

次に、当時のアメリカの経済的災害の状況がどのようなものであったのか、つまり、新機軸を編み出すためにはどのような経済状態であったのかについてラスキは記述している。

1933年3月に、ルーズベルトが引き継いだアメリカは、非常に危険な状態にあった。機能停止した臨時のチャリティーに大きく依存した約1400万人の失業者が存在しただけではない。被雇用者自身のなかでも、操業短縮が危険なほど広がっただけではない。・・・不況期に賃金がカットされただけではない。さらに合衆国の銀行業の全構造が損なわれ、世界史の中で大規模な金準備があっても、その国の流通制度の基礎が全く不安定で

あっただけではない。・・・危機の広がりや強さによって呆然としたアメリカ人民は、彼らの生存している制度の誠実さへの信頼を失った。その原理は彼らにとっては疑わしいものに思えた。彼らはその価値への挑戦の準備をした。その上、大統領が適用すべきであった救済策は、一方において、重大なテクノロジー革命の時代に、他方において、狂気の経済的ナショナリズムの時代に、応用を必要とした¹⁸⁾。

多くの失業者、操業短縮、賃金カット、流通制度の不安定など、アメリカの経済、金融等の制度への全面的信頼が失われるほど、深刻な状況であったことが、以上より読み取れる。

それでは、経済ではなく、政治的にはどのように危機的状況であったのかについて、ラスキは次のように述べている。

ルーズベルトは重大な政治的危機の時代に、活動している。軍縮の失敗、日本帝国主義の脅威、ヒトラー総統が政権に就いたこと、南米で続く騒動、厳しい抑圧に陥った南東ヨーロッパ、これらはすべて経済的発達の心理的条件を危険にさらす不安定さをもたらした。まさに商業の概念に不都合な雰囲気の中にある海外へのアメリカ市場の発展のために、ルーズベルトは闘わなければならなかった。・・・ヨーロッパや極東においては、実際に、力と非合理性が人間の心を支配していた¹⁹⁾。

日本帝国主義やドイツのナチズムの台頭、力や非合理性が支配的であったことが、ルーズベルトの試みを阻害する政治的要因であったことが、以上のように、述べられている。

ルーズベルトのニューディール政策の具体的な中身の一つとして、米産業復興法について、ラスキは次のように述べている。

児童労働の廃止は、アメリカの社会情勢において長い間弁護できない汚点でもあったものに対して終止符を与えている。それは、原則上弁護が不可能な奴隷の一形態を終わらせている。その諸法典は、どれも本質上急進的ではないのであるが、労働時間や賃金の調整に自然の地位を与えている²⁰⁾。

当時、アメリカにおいても児童労働が存在していたのは驚きである。ニューディール政策には、児童労働の廃止だけではなく、労働時間の規制や最低賃金の規制という考え方が反映されているのを、窺うことができる。

ニューディール政策は、どのような性質のものなのかについて、ラスキは次のように見ている。

ルーズベルトの実験の諸目的は、現代のアメリカ資本主義の性質への半間接的な抵抗の甚大な波を表している。・・・それらの諸目的は、ウォールストリートにおける金融における力の集中が、公共の福祉と矛盾したものになったという認識を表現している。特に、ウォールストリートが、上院において明らかにしたような福祉と私的利益とを区別することが不可能であることを、示した場合においては、ルーズベルトの実験の諸目的は、第一に、アメリカの産業と金融が、その諸目的が追求する諸政策において、公共の福祉を主要な要素とする行為の規範の下でのみ、作用することになろうという要求を表現している。第二に合衆国政府は、市民の代理人として、適用されるすべてに対してその規範の遵守を強制するのに十分に強力であろうという要求を、表現している。・・・ルーズベルトの実験は、アメリカ人民のしもべであって、支配者ではない。・・・遅かれ早かれ、普通選挙制度に基づいたどの社会においても、無制限の資本主義の帰結を緩和する政治的権力を使うべきだということは、避けられない。・・・ルーズベルト大統領は、冒険と勇気の高い特質を示した。しかし、彼の努力の英知を疑う人々は、彼がこの特質を示さなかったならば、大衆の限界が極限に達したことを思い出すべきである。彼は内なる英知の光によって、ある私的なユートピアを追求する革命家ではない。彼は社会的諸力の論理的表現であり、一方で、彼がアメリカ生活の特徴的なシルエットを保とうと望んだならば、行動することがほとんどできなかった²¹⁾。

ラスキは、ルーズベルトのニューディール政策の性質について、半間接的なアメリカ資本主義への抵抗であり、無制限の資本主義の帰結を緩和するものであると見ていることが窺える。資本主義は公共の福祉に基づくものであると主張している。しかし、ラスキはルーズベルトが革命家ではないと述べており、ニューディール政策は社会主義ではなく、資本主義における資本主義の超克であるととらえているのだと筆者には思える。アメリカ資本主義を擁護するものではなく、しかし、完全に資本主義を葬り去るものともみていない。そういったものをニューディール政策は帯びていると、ラスキはとらえているように筆者にはみえる。

ラスキはルーズベルトのニューディール政策の成果に言及するとともに、再びその性質について言及している。ラスキによれば、

ワシントンでの活動は強力なものであったので、人々はアメリカ史の新しい画期に入ったと明確に感じるようになったようにみえる。・・・失業者は、秋までには数において半減することになった。物価の水準は1926年のレベルにまで引き上げられることになった。主要な生産者は擁護されることになった。

賃金労働者は、新しい経済的可能性により公平に関連した条件のもとでの新しい生活水準を持つことになった。この冒険の熱情と精神は、最初からそれが遭遇するであろうあらゆる障害に立ち向かうのに十分に強力なようにみえた。・・・証券法は、証券取引所の合法的な活動をくじくものである。国家回復法は、所有権に対するボルシェビキ的な干渉であり、試され検証された個人主義制度への非アメリカ的攻撃である。・・・アメリカビジネスの偉大な人物達は、経済機能の歴史的な経験を明確に否定するようにみえる諸原理をもつ新しい世界に入るよう、要請されている。彼らはその冒険の成功を信じるができない。彼らは多少心配しながら、その失敗を待っている²²⁾。

以上のように、ラスキは、失業者の半減、物価の下落の停止、賃金労働者の生活水準の向上など、ニューディール政策の成果を列挙している。所有権への干渉をボルシェヴィキ的と表現し、個人主義への攻撃を、非アメリカ的と表現するなど、ラスキはニューディール政策をアメリカ資本主義を越えたものであるように見ているのが窺える。アメリカの資本家階級はニューディール政策に脅威を感じている様子が、ラスキの記述から窺える。社会主義ではないが、アメリカ資本主義を超克するものを、ラスキがこの政策の冒険の本質だとみているのが筆者には読み取れる。

さらに、ラスキは、ニューディール政策の性質について論を展開する。

革命的状態へ向かう主要な流れがなければ、直近の9ヶ月間をアメリカがどのように過ごすことができたか、知ることは困難である。ルーズベルトは人々が「ニューディール」を与えられていると述べたとき、彼らが彼を実際に信奉していたので、現存の状態への人々の信頼を維持することができた。この信仰によってのみ、彼は平和を維持することができた。彼が伝統的な道を歩んでいたら、含まれる代価によって、無数の市民の間で反乱状態を引き起こしたであろう。・・・彼の誠意によって、人々を信頼させていた。しかし、彼はビジネス界を信頼させることができなかった。ビジネス界は彼の原理を疑った。アメリカ史でこれまで真面目に挑戦されてこなかった権威からの退位をビジネス界の人々に強制させるために、彼がなした強烈な努力に、彼らはひどく憤慨した。そして、ルーズベルトの実験の核心が横たわっているのは、まさにここであると論じられるであろう。ビジネスマンと資本家は、ルーズベルトのプログラムの成功が、繁栄への復帰によって、証明されるまでは、そのプログラムを真面目に信頼することはないであろう。そして、彼がビジネスマンや資本家の支持を勝ち取ることができないなら、繁栄へと復帰しそうにない²³⁾。

つまり、アメリカ市民はニューディール政策を信頼していたが、ビジネスマンや資本家は疑っていたし、嫌悪感を持っていたということである。ルーズベルトとビジネスマン、資本家との関係は良好なものではなく、ビジネス界を掘り崩す、転覆するものを感じさせる、そのようなものを、ニューディール政策が含んでいたということであろうということである。

ニューディール政策はアメリカ資本主義への挑戦であり、オルタナティブを有しているかのような論述を次のように、ラスキは続けている。また資本家階級にとっては、この政策は脅威である旨のことも、次のように記述している。ラスキによれば、

改革の目的は、アメリカ生活のシルエットを形作るアメリカ資本主義の無制限の権力を破壊するに劣らないものである。それはフォード氏の抑制のない個人主義を終わらせることである。それは、石炭王、鉄鋼王の産業的封建主義を、粉々に破壊することである。金融上の実践の新しい水準を維持することは、銀行家やブローカーに対して、・・・彼らが正当であると明確に見做した諸習慣を見直すことを要求するだけではない。彼らの存在の法則である利潤獲得動機と両立しないと考えられるような新しい諸目的に自分自身を従わせることを、彼らに要求することでもある。・・・別の方法で考えてみよう。ルーズベルト氏が訴えかけている人々は、現存秩序に対する深刻な疑念を持っていない。彼らはその秩序を作り、統制した。彼らは自身の作品を目にして、それを普遍的な実質的善のなかにあるものと宣した。ルーズベルト氏は実際上彼らの統制から退位するよう彼らに要求している。利潤獲得の動機の作用を、彼らの実践から全くかけ離れているような一群の倫理的諸原理に従わせようとすることによって、その動機を、ルーズベルト氏は社会化しようとしている。彼らは、この諸原理が賢明で善であるという確信を持っていない。彼らは自分たちの優位性が脅かされていると認識している。その専門性に彼らが納得していない人々によって、その優位性が挑戦されているだけでなく、決して今まで試されたことがなかった諸目的のために、挑戦されてもいると、彼らは感じている。新しい精神的風潮に自分たちを合わせるよう彼らが要求されたその速さに彼らはひどく憤慨している。彼らは不安定な世界の経験から生じる懸念を持っているだけではない。これと同様に明白に、優位性の地位の否定である挑戦に伴う憤慨をも彼らは感じている。統治の支配者の代わりに、そのしもべであること、原理を作る代わりに、原理によって生きること、これらは、彼らの存在の法則の否定のようなものに彼らには思える²⁴⁾。

ニューディール政策は、アメリカ資本主義への挑戦、利潤獲得動機に基づいたアメリカ的個人主義への挑戦

であるというふうに、ラスキは解釈していることが窺える。アメリカの資本家階級は、ニューディール政策によって、その優位性が脅かされているということで、資本家階級にとっては、この政策は歓迎されえないものであったという認識をラスキは示している。利潤獲得動機とは対極にある倫理的原理の側にこの政策があることをラスキは、示唆している。

次に、アメリカの資本家階級の牙城であるウォール街のニューディール政策に対する見方、受け止めについてみていこう。ラスキは次のように述べる。

リップマン氏書いているが、「ニューディール」を原則として受け入れたり、抵抗したりするであろうかどうかを決定するのは、ウォール街自身である。このことは重要な言葉である。このことは、世論が全面的に大統領の側にあるような実験を、難破させるかどうか決定する権利がウォール街にあることを前提としている。・・・リップマン氏はウォール街がアメリカ人民の強い意志を受け入れる義務のもとにもないかどうか議論する必要はないと思っている。その議論がリップマン氏にとって必要がないように見えるとしたら、ウォール街においてその議論が必要ないように見えることを仮定することは、合理的である。そのことが一旦言われうるとしたら、ウォール街はその王国の放棄に容易く協力しないであろうということが、確信を持って論じられるかもしれない²⁵⁾。

ニューディール政策の成功の可否は、ウォール街に依存している。ニューディール政策は、ウォール街にとっては、受け入れがたいものであり、場合によっては攻撃の対象になるものだとしてラスキが見ていることが窺える。資本家階級の牙城であるウォール街の王国を掘り崩すような要素を、ニューディール政策は、持っているのだとしてラスキは見ていると筆者は考える。

アメリカのニューディール政策と類似したものがイギリスにもあるかどうか、次にラスキは探っている。

イギリスの自由党政府が1906年以降になそうと追求したものと類似のものを、ルーズベルト氏は追求した。それと同様に、彼はアメリカを社会的正義への訴えによって一掃した。それと同様に、受け入れられる社会的目的に寄与するものに、粗野で非合理的な経済的過程が変容されるような新しい社会的方程式の諸関係を、彼は発見しようと努めている。イギリス自由党政府の諸目的は、所有階級の敵愾心で崩壊した。所有階級は社会化された自由主義との関係を拒絶したが、戦後、彼らの哲学と要求には我慢ができない好戦的な社会主義に直目しなければならなかった。彼らは、改革の薬を拒絶しながら、オルタナティブとしての、革命の外科手術に直面するような状態に、迷

い込んだ。それは普遍的な歴史のオルタナティブである。アメリカの経験は異なったものであろうか。ルーズベルト氏は疑いもなく、彼のイギリスの先駆者が欠いていたある強みを自身の側に持っていた。・・・彼は他の外国政府が享受できなかったような一群の人民の支持をまだ有している。彼は支配する意志と勇気を依然として持っている。彼と比較するならば、イギリスの自由党政府であれば、容易に失ったであろうような強みを彼は持っている。彼は危機を処理している²⁶⁾。

イギリスの自由党は、真正の資本主義政党ではなく、傍流の資本主義政党である。したがって、社会化された自由主義の立場にあるということであろうと思える。所有者階級の意味とは違うものを、イギリスの自由党政府は持っており、アメリカのルーズベルト政権の先駆者であるとラスキは位置づけているのが筆者には窺える。

最後に、「ルーズベルトの実験」の論文のなかで、ラスキは次のように述べている。ルーズベルト氏が失敗するならばという仮定の話であるが、「彼の失敗は、アメリカの政治的民主主義の終焉を意味する。・・・彼がなそうとしていることは、伝統的なアメリカと、アメリカの経済的社会的生活の不可避的事実の中に、その究極的出現が書き込まれている新しいアメリカ社会との中間項を見つけ出すことである。この事実によって、理性的なものになるコモンウエルスを、彼は追求している。人々が理性的であるがゆえに、その価値を公正なものとして受け止めることを可能と感じさせるコモンウエルス。彼が結局失敗するなら、他の人々が、彼の目的を達成する際に違った方法によってとなるではあろうが、彼の仕事に着手するであろう。しかし、彼が成功するなら、世界史に新しい頁を書くことになる。というのは、彼のエネルギーによってアメリカを救ったことは、人々が信頼しているように、彼の崇高な事例によって、ヨーロッパを救うことになるであろうからである²⁷⁾。

ルーズベルトは、理性的な公正なコモンウエルスを作ろうとしており、それを作ることによって、アメリカだけではなく、イギリスを含むヨーロッパを救済することになると、ラスキが大きな期待を寄せていることが、以上より、筆者には読み取れる。

4. 考察

ラスキが「ルーズベルトの実験」で記述した内容を、3つくらいの論点に絞って、深く考察していきたい。まず、「同意による革命」という論点である。

4.1 同意による革命

上述にあったように、ラスキはルーズベルト大統領のニューディール政策に大きな期待を寄せていた。この政策を「同意による革命」だと評価し、位置づけている。この政策は、完全な反資本主義ではないが、ある程度、反資本主義的な性格を有しているとラスキはみていた。この政策は、具体的には、政治権力の諸産業への介入・統制、利潤獲得動機の制限、自由放任主義への国家の規制の重視、所得再分配の重要性の認識、公共の福祉の重視、無制限の資本主義の帰結の緩和を内包していた。ラスキが述べているように、支配階級の資本家階級、特にウォール街からすれば、ニューディール政策は、脅威を感じさせるもの、自分たちの優位な地位を脅かすもの、受け容れがたい歓迎され得ないものと受け止められていた。つまり、資本主義を超越する反資本主義的なものと、アメリカの資本家階級から反発され、恐れられ、嫌悪されるような性質を、この政策は有していた。しかし、その反資本主義的な性格を有することによって、ルーズベルトはアメリカ資本主義を救済しようと考えていたのではないかと筆者は考える。一見、反資本主義的な政策を実施することによって、資本家階級に譲歩を求め、そのことによって、アメリカ資本主義を救済しよう、彼は考えていたはずである。反資本主義的政策、資本家階級の譲歩、結果としての資本主義の救済、これを、ラスキは「同意による革命」と呼んだのであろうと筆者には思える。

それでは、この革命を、資本主義国家の二面性からひも解いていく。ラスキは、アメリカ、イギリスなどの資本主義国家を二面性でとらえていた。階級国家の側面と社会善・共同社会の要求を実現する国家の側面の二重性を有しているとラスキは指摘している。国家権力は経済権力のかぎを掌握している人々の意見を再生産することに努めている²⁸⁾、という階級国家観をラスキは持っている。一方で、ラスキは、国家は「大多数の人々に最大可能な規模で社会善を実現することができるようにさせるための組織」であると述べている²⁹⁾。それなくしては人々が最善の自己とはなりえない社会生活の諸条件を、国家の機能は保障することにあるという³⁰⁾、T.H. グリーンの国家規定を評価し、それをラスキは採用している。

階級国家の側面よりも社会善・共同社会の側面が上回る状態が望ましいとラスキは考えているが、後者がかなり上回る状態のことを、ラスキは革命と呼んでいるのだと筆者は推察している。その状態を資本家階級が譲歩してもたらすことを、ラスキは「同意による革命」と呼んでいるのだと筆者は考えている。但し、この「同意によ

る革命」が起こるには、大衆、特に労働者階級の資本家階級や国家への強い圧力が必要であると、当然ながらラスキは考えていた。ラスキの弟子のマクファースンも、ラスキの思想を継承し、資本主義国家を二面性でとらえており、選挙民の国家への圧力の必要性を説いている。マクファースンは、「国家は個々の特定資本にたいして利益を削減したり撤去したりする能力によって、資本を多元化している」という「逆多元主義」について、述べている³¹⁾。これは、国家は資本から相対的に自律しているという意味であり、ラスキのいう共同善・共同社会の要求の側面に相当するものである。その上で、マクファースンは、「選挙民が資本主義を拒否せず、それを支持し続ける限り、この種の相対的自律性の増大には、はっきりした限界」があると述べている³²⁾。つまり、相対的自律性の増大のためには、選挙民が絶えず国家に圧力をかけ続けることが必要であるということである。

それでは話を日本に転じてみる。日本の場合、1990年代初頭にバブルが崩壊して以降、「失われた30年」が続いている。GDPの横ばい状態が続き、定常状態に陥っていた。さすがに30年間は長すぎるように思える。この間、大企業は内部留保金を溜め込み続け、労働者の賃上げを求める動きが封殺されてきた。生活水準を維持し、一人当たりのGDPを西欧、北欧並みにし、日本国民が自己実現の環境を維持するためにも、一定の賃上げが必要であろう。そのためには、座して待つのではなく、社会善の実現、逆多元主義の発揮、つまり相対的自律性の発揮に必要な政府や企業への圧力の強化が不可欠になってくる。抵抗権の行使、場合によってはストライキ権の行使によって、内部留保金の健全な活用という資本家階級の譲歩を引き出すことが求められる。現代版「同意による革命」の行使が必要であると筆者は考える。

日本の企業の内部留保金は世界一である。企業は「下請けをたたき続け、賃金を上げないデフレ経営」を続けた。松竹伸幸によれば、「賃上げにより経済成長によって、税収が増え、年金や社会保障も充実したものになる。・・・日本は『人間の顔をした資本主義』をめざし、収益性の確保を何よりも優先する資本主義の原理に改革を加えるべきだ³³⁾。」

世界に例のない豊富な内部留保金を使用しない状態が続いてきた。企業側の譲歩が必要である。買ったたき等がないよう下請法の徹底、賃上げ、設備投資によって、経済成長を起こし、税収を増やし、社会保障、特に少子化対策、年金を充実したものにする。このような「人間らしい資本主義」つまり社会民主主義への転換が、今の日本においては急務であろうと筆者は考える。但し、このようなことが実現するためには、企業への圧力と労働

者の経営権への参画が広く認められていることが不可欠である。

4.2 ラスキ、ケインズ、ハイエク

ラスキ、ケインズ、ハイエクは同時代人であるが、この三者の比較対照を通して、ラスキ理論の位置づけ、評価を行いたいと考える。

ラスキの書いた「ルーズベルトの実験」から、ラスキがルーズベルトの実験を称賛していることが分かる。ルーズベルトの実験はケインズの理論とリンクするものであるため、ルーズベルトを介して、ラスキとケインズの理論の近さを推測できる。

ラスキは『国家』(1935年)のなかで、ケインズについて次のように述べている。

ケインズ氏のように、非常に広範囲な形態の国家的実験と統制のなかで、利潤獲得動機を私たちの要求に従属させる可能性を見出している³⁴⁾。

私たちの機械の生産可能性と比較すると「産業の屑」としての地位にある数百万の労働者の確立した期待を私たちは満たさなければならない。私たちは、人々は必ずしも黙って餓死するわけではないであろう、というケインズ氏の有名な言葉の意味を思い出しながら、満たさなければならないのである³⁵⁾。

ケインズの利潤獲得動機への疑問、労働者の側に立っていることを、ラスキは評価しているのが窺える。一方で、ラスキは次のようにも述べている。「この点に関して、極めて意義深いケインズ氏の別の言葉がある。資本主義社会がもしも人々の忠誠への支持を維持しようとするならば、資本主義社会の本質は他の代替的な制度よりもはるかに多くの成功を達成しなければならない、と彼は指摘した³⁶⁾。」ラスキは、ケインズが資本主義を前提にしており、資本主義がさらに成功を収められるように論を展開していると考えているということである。資本主義を前提にしているかどうかで、ラスキとケインズには違いがあるといえる。

ケネス・R・フーバーは、『イデオロギーとしての経済学—ケインズ、ラスキ、ハイエクと現代政治学の創造—』(2003年)のなかで、ラスキの伝記、ラスキの研究書、ケインズの研究書、ハイエクの研究書、ラスキやケインズ、ハイエクが執筆したものなどを使用しながら、ラスキ、ケインズ、ハイエクの比較対照を行っている。この比較対照を通して、ラスキ理論の位置づけをみていきたい。まずラスキとケインズとの関係である。この書によれば、

社会主義の勝利は、暴力革命というよりむしろ資本の究極的には本意な同意によって、将来するであろう、とラスキはありそうもないくらいに希望し続けた。その年に、メイナード・ケインズは、ラスキの世界政府への願望に対する共感を表明するために、ラスキに手紙を書いた。しかし、資本主義を超克することが前提条件であるとするラスキの見解に異議申し立てをした。『資本主義なしで、すなわち私的所有権や利子なしで、どんな文明化も考えることは困難であると思う。』ケインズは、国際的な資本家たちは、私が遭遇するかぎり、全く親愛な人々だと、ラスキに納得させた。ラスキにとっては、対照的に、世界政府は前提として民主社会主義の確立を必要とした。ラスキは、資本主義は戦争の原因であり、資本家階級は悪意の人々であると説得するようになった。革命の必要性についてのレーニンの立場により近接するような還元論的な議論である³⁷⁾。

以上から、ラスキの世界政府設立への願望に、ケインズは賛意を示していることが理解できる。しかし、ラスキは、資本主義に疑念を持ち、社会主義を志向し、同意による革命を目指している。これに対して、ケインズは、ラスキの資本主義の超克に対して異議申し立てを行っており、ケインズは資本主義を前提に物事を考えていることが窺える。

フーバーは続けて、次のように述べる。ここでは要点のみである。ラスキはデーリー・ヘラルド紙に盛んにコラムを投稿した。あるコラムが物議を醸し、所属のLSEの上層部より査問を受け、ヘラルド紙への投稿を断念した。

学術的な自由の土壌に対するラスキへの支持は、ジョージ・バーナード・ショウやメイナード・ケインズからもたらされた。ラスキは大いに感動させられたと述べる手紙を、ケインズに送った³⁸⁾。

一方でラスキとケインズの考え方には違いがある。

アメリカが回復への道筋を過ごすことができるかどうかについて、両者は反対の立場に立った。誰かがあるものを購入するために費やさなかったら、誰も何も生まないであろうという興味深い指摘をケインズはなした。諸政府は貧困の社会的コストを支払うので、不況下のなかの債務に諸政府は不可避的に入ることになる。その代わりに、生産を刺激する貨幣をなぜ使用しないのか。低下層の失業者の給付をなぜ獲得しないのか。対して、ラスキの回答は経済的分析における正統性と生産手段の社会化の主張の闘争性との珍しい合成物である³⁹⁾。

ラスキはコラムの投稿を断念した際に、ケインズから

励まされた。両者の関係は良好な関係にあったといえる。但し、ケインズが資本主義を前提にした上での改革を考えているのに対して、ラスキは生産手段の社会化という社会主義的志向性を有している点で、相違があることが窺える。ラスキは来る民主社会主義社会における生産手段については、生存に不可欠の商品の生産のための基幹産業の国有化、生活に彩りを与える商品の生産のための協同消費組合、高級商品の生産のための私企業の併存という見解を提唱している。基幹産業の国有化や協同組合に見られる生産手段の社会化を提唱するが、あとは私企業の存在を認めており、ラスキは、必ずしも資本主義経済を廃棄するものではないと筆者は受け止める。ケインズは、資本主義を前提にした修正資本主義を目指し、ラスキは社会主義者ではあるが、資本主義の余地を残した上での改革を目指しており、両者は労働者階級の救済を図ろうとしている点では共通していると筆者は考える。

次はラスキとハイエクとの関係である。ラスキとハイエクは1931年から1949年まで、LSEで同僚であった。ハイエクは『ハイエク、ハイエクを語る』(1994年)のなかで、ラスキに対して厳しい評価を語っている。

私は、すべてのやっかいな人物たちと仲良くやっていました。マンハイムとぶつかるまでは、ラスキとさえかなりうまくやっていたのです。ラスキが『隷従への道』は自分を批判して書かれたのだと、ということを理解するまでは、ということです。それ以後はよい関係は終わりました⁴⁰⁾。

ラスキの社会民主主義理論は、自由は経済的保障を抜きにしては考えられないとするものであり、それはドイツの官僚制国家につながり、人類が大事にしてきた自由を圧殺し、隷従への道を歩むことになると、ハイエクはラスキを痛烈に批判しているのである⁴¹⁾。これ以降、二人は袂を分かっていくのである。ラスキの社会民主主義理論は、複数政党制と多様なアソシエーション(結社)の多元的社会を前提とし、市場経済を認める混合経済体制である。決して個人的自由を圧殺する隷従への道ではないと筆者は考える。ハイエクは自由の尊重のために、自由放任主義経済を提唱するが、それは格差への道であり、経済的な強者から弱者への支配の強化への道であることを、ハイエクは理解していないと筆者は考える。ハイエクの新自由主義とは対照的なものを、ラスキは持っているのだといえる。

フーバーの『イデオロギーとしての経済学』にまた戻ろう。そこに記載されている三者の関係である。

ビアトリス・ウェブによれば、ハイエクとラスキはライバル

となった。互いに容赦のない宣伝者として、お互いに非難しはじめた。・・・ラスキは、ハイエク―ケインズの経済論争から距離を置いていた。資本主義を安定化させるのに不十分な試みとして両方の立場を一緒に取り扱うマルクス主義的分析に主としてラスキは向かう傾向にあったので。いずれにしても、経済学は彼の専門分野ではないので。しかし、政策的問題に関しては、イギリス経済を安定化させる方法としての収益関税に対するケインズの早期の提案に対して、ラスキは支持をした。後年、ハイエクは書籍の収集が自身とラスキが好意的に論じることができるすべてであったと思いだした。しかし、これを除いては、私たちは共通に持つ何ものもなかった。私たちはほとんど同じ考え方をすることはなかった。LSEに関する逸話を私に語らせ始めないで。ハロルド・ラスキは途方もない人物なので、LSEは極度に特別の場所であった。彼は病的な嘘つきであるとハイエクは思った。驚くべき書籍の掘り出し物の話、その後のヒットラーの爆弾からの奇跡の生還の話は、全くでっち上げられたものであった。にもかかわらず、お互いに日常的に上級の談話室で会い、全くうまくやっていた⁴²⁾。

なお、このハイエクのラスキ評価の部分はハイエクの言をフーバーは引用している。

フーバーは、ハイエクとケインズの関係について、次のように言及している。ある研究所が「市場における政府の干渉に対する社会主義者やケインジアン的アプローチへのヨーロッパの抵抗運動の中心であった。ウィリアム・フノルドは、この研究所の所長であり、ハイエクの同盟者であるが、とりわけケインジアン的経済学の有効性に反論する30年代の二つの会議を組織化した⁴³⁾。」

ハイエクとラスキとの関係についてのフーバーの著書の記述である。

イギリスで、ラスキのビジョンに反対する諸勢力は、彼らの力を集め、ラスキ自身の同僚であるハイエクから大きな励ましを受け取った。1944年、ハイエクの『隷従への道』は、経済計画への直接的な攻撃のなかに、ラスキを位置づけた。ラスキとその正反対の同僚とのこれまでの友好的な関係は、永久に断たれた⁴⁴⁾。

なお、永久に断たれたことは、ハイエク自身が語っている。

またハイエクとラスキとの関係についてのフーバーの著書の記述である。

『隷従への道』は、自由放任主義の包括的な裏書としてしばしば受け取られるけれども、ハイエクは、自由社会の法の支配の本質的寄与を書き留めるのに骨を折っている。・・・ビバレッ

ジは『隷従への道』で言及されることはなかった。・・・ラスキは容易に対象者になった。彼は、その本で直接的に3回の引用を数えている。3回とも、ラスキの見解は、国家統制主義者の権力の裏書において、類似していることを示唆している。・・・ドイツの人々に、彼らの自由を犠牲にすることを促す以外の何物でもないことをなしているであろう同じような議論を、ハロルド・ラスキ教授が使用していることを見出すことは不安であると、ハイエクは熱弁している。ハイエクが後に述べているように、『隷従への道』はラスキに対して書かれたものであり、彼らの社会的関係が終わったということ、ラスキが合点したのは、それほど不思議なことではない⁴⁵⁾。

ケインズとハイエクについてのフーバーの言及についてである。

ハイエクのクレームに対して、純粋に経済学的観点かららしいのであるが、計画は有効であると、ケインズは論じている。現存の共同社会において、計画を通じた『技術的發展』を引用しながら、制限された計画は現在の諸環境において自由の過剰な犠牲を要求する必要はないとケインズは指摘している。したがって、ハイエクは、より多くの計画と十分ではない計画の間のどこに線を引くのかに関して、少しの導きも与えていないという唯一のケインズの真剣な批判に彼は立ち至っている。・・・ケインズは、少ないよりも多くの計画が望ましいと示唆することによって、続けている⁴⁶⁾。

続けてフーバーは言う。「ケインズの要点は、自由放任主義の非常に厳格な適用は、完全に資本主義の不信を導き、それとともに、資本主義の美德の喪失を導くことになるかもしれないことは大いにある⁴⁷⁾。」さらに、「ラスキ・ケインズのイデオロギーは、イギリス社会を堅固に支配したものになっていたこと」をハイエクの師のルートヴィヒ・フォン・ミーゼスは懸念している⁴⁸⁾。

イギリスの政党とラスキ、ケインズとの関係について、フーバーは次のように述べている。ケインズの伝記を引用して、「1945年の選挙で、メイナード・ケインズ卿は、自由党に小さいけれども一定の貢献をなした⁴⁹⁾。」一方、「労働党は、全国執行員会 (NEC) の議長としてのラスキとともに、全般的に圧倒的な勝利を勝ち得た⁵⁰⁾。」つまりケインズは自由党の立場であり、ラスキは労働党の立場であるということである。

以上のフーバーの論述から、三者の関係について、筆者の推論も踏まえた上で、まとめておきたい。ハイエクとケインズの経済論争があった。ラスキは政治学者であり、マルクス主義に接近していたので、この論争から距離を置いていたが、政策的にはケインズを支持していた。

ハイエクは自由放任主義の立場であるが、ケインズはある程度の計画は有効であるという立場であり、ラスキも自由放任主義には反対であった。ラスキ・ケインズのイデオロギーがイギリス社会で支配的になることを、ハイエクのサイドは懸念していた。ラスキは労働党の立場であり、ケインズは自由党の立場であるが、自由放任主義に反対している点で、共通性があると推察できる。

ハイエクは『隷従への道』のなかで、ラスキを痛烈に批判し、両者の関係は断たれた。ラスキの見解はドイツの国家統制主義的傾向にあり、自由を犠牲にするとハイエクは唱えた。しかし、ラスキは1943年に計画的民主主義社会を提唱し、一定の統制や計画は必要であるが、必ずしも自由を犠牲にするものではないと述べたことを、筆者は理解している。一定の計画が資本主義にも必要であり、自由放任主義を非難する点で、ラスキとケインズには共通性があると筆者は解している。

自由放任主義の拒否、資本主義にも一定の計画をというルーズベルトのニューディール政策の基調は、ラスキ、ケインズと親和的であると筆者は考える。

4.3 ニューディール政策への期待

上述の「ルーズベルトの実験」でも明らかになったように、ラスキのルーズベルトのニューディール政策に対する期待、評価は大きい。ルーズベルトは、自由放任主義への国家の規制、所得の再分配の重要性を認識した政治家であった、と高い期待をラスキは抱いていたことがわかる。フーバーも『イデオロギーとしての経済学』のなかで、ラスキのルーズベルトへの期待を、ラスキの伝記等に依拠しながら、記述している。

イデオロギーは大西洋の反対側における可能性に対して、ラスキの判断力を失わせることはなかった。交互に反動的になったり、無力になったりする支配階級によって、イギリスで生まれることを阻止するような達成可能な社会主義の概要を、ルーズベルトのニューディール政策のなかに、ラスキはいち早く発見した。1935年に、ラスキは彼の友人のフランクフルターを通して、合衆国へのラスキの訪問の期間に、ルーズベルトに会えるように段取りした。1930年代後半に、4回以上の面談が存在し、誠心誠意の返信の一連の書簡を受け取った。ラスキはニューディール政策への支持者となり、政府の積極主義におけるルーズベルトの実験に対して、世論を好意的に誘うのに寄与した。ルーズベルトは、資本主義と自由放任主義を、直接受け止める用意がある西欧の最初のリーダーであった。しかしながら、ニューディール政策は試験的で実験的なものであったかもしれない。ビジネスの手先から強力な反撃があったとはいえ、それは新しい政治の種類の必要性の勇気のある主張であった。自

国での最左翼的解決への拒絶で味わったラスキの苦しみは、アメリカにおける実験に対するラスキの是認へ向けての推進力を与えた。アメリカ大統領に関するラスキの戦前の本は、ルーズベルトの大胆なリーダーシップに対する祝福とその継続性への嘆願以外の何もでもなかった。ここに「同意による革命」の仕事をするリーダーがいた⁵¹⁾。

大西洋を渡り 4 回以上もラスキはルーズベルトに会いに行っている。アメリカ政府の積極主義に絶大な信頼を寄せ、そこに達成可能な社会主義、同意による革命を、ラスキはみているのだと筆者は窺うことができる。

ルーズベルトの大統領再選についても、フーバーは書いている。ラスキの伝記に依拠しながら次のように記述している。「1944 年におけるルーズベルトの再選は、ラスキに新しい希望を与えた。そして、平和と文明的生活の基礎を設定するための闘争において、ルーズベルトを前進させるのを促す祝意の心温まる手紙をラスキは書いた⁵²⁾。」

『ハロルド・ラスキ 政治に挑んだ政治学者』を書いた小笠原欣幸氏は、主要著作ではなく、パンフレット、書簡、メモランダムなどを通して、ラスキ理解に迫っている⁵³⁾。小笠原氏も同様に述べているが、ラスキのルーズベルト大統領への期待は大きかった。その「期待は、1930 年代にさかのぼる。ラスキは、ルーズベルトの政治姿勢とニュー・ディールに一貫して支持を表明してきた。そして、アメリカを訪問した際には必ず大統領と会見し、大統領はラスキの意見に熱心に耳を傾けていた。・・・民主主義の兵器廠であるアメリカと、四つの自由（言論の自由・信教の自由・恐怖からの自由・欠乏からの自由）の提唱者ルーズベルトへの希望は、まさに掛け替えのないものであった⁵⁴⁾。」

ニューディール政策をラスキと同様に支持したのがケインズである。ケインズの代表作の『一般理論』は、ニューディール政策の開始の後に出版されたものであるが、ケインズ理論を追い風として、ニューディール政策は進行していく。フーバーの『イデオロギーとしての経済学』によれば、「フランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領の魅力的なリーダーシップのもとに、1933 年 3 月に、ニューディールがアメリカに到来したことが、ケインズの新しい楽観主義に火をつけた。彼はタイムズで出版された大統領への公開書簡を書いた。その中身は、次の通りである。ルーズベルト氏は、現存社会制度の枠組みの中で、理にかなった実験によって、われわれの状況の有害なものを改善しようとするすべての国々の人々の受託者に、自身をすえたのである。彼が失敗すれば、・・・理性的な変革が世界中で酷く不公平なものとな

るであろう。しかし彼が成功すれば、新しいより大胆な方法がいたるところで試みられるであろう⁵⁵⁾。」このように、ケインズは、ニューディール政策に大きな期待を寄せていたことが理解できる。続けてフーバーはケインズのある伝記をもとに先ず次のように言う。

経済学者のケインズ教授の評判は、1934 年の合衆国への訪問の際に、ルーズベルト大統領との会合をケインズにもたらしたのである。ケインズの作品は、それよりも早い 1931 年のアメリカへの訪問の際に、知人たちによって薦められたものであった。フェリックス・フランクフルターとウォルター・リップマンによってである。フランクフルターは、1931 年のケインズのウォール街への訪問時に遭遇したニューディールに関する辛辣な皮肉を相殺させる方法として、ルーズベルトとの会合の約束を設定した⁵⁶⁾。

続けてフーバーは書いている。

デービッド・フェリックスは、自身が書いた『理念の伝記—ジョン・メイナード・ケインズと一般理論—』のなかで、次のように記した。大統領とイギリスの経済学者は、むしろ互いに戸惑っていた。ケインズは数字を復唱しながら、重要な変数を合計しながら時間を過ごしたために、ルーズベルトは全く理解できなかったようにみえるとケインズは記した。ケインズの経済的分析がとりわけ理解できなかったとしても、ルーズベルトは政治的に、ケインズその人と、その有益性について、すぐに気が付いた。実は彼らは同じ道を先頭を切って歩いている。そして彼らの評判は安定的によく関連しあっている。ケインズは事実上ニューディールに全くひきつけられていた⁵⁷⁾。

ルーズベルトとケインズは一度面談しており、ケインズの経済理論の話をルーズベルトは十分に理解できなかったようである。それでもケインズとルーズベルトは密接にリンクしており、ケインズのニューディール政策への期待の有益性は大きかったということが、上記より読み取ることができる。

5. 終わりに

自由放任主義への国家規制、所得の再分配の重要性、すべての人々の自己実現のための積極的国家的提唱等を、ラスキ、ケインズは提唱したが、これは 21 世紀初頭の現代版ケインズ主義につながるものでであろうと筆者は考える。松尾匡編『反緊縮！宣言』のなかで、松尾氏によれば、「ケインズは 1929 年の世界大恐慌に対する処方箋として・・・不況下こそ政府は財政支出をして雇

用を生み出し、人びとの需要を喚起することが必要だと述べました。・・・現在の『反緊縮』論者の多くはこのケインズの考えを引き継いでいます。・・・財政赤字の問題にしても・・・不況から脱却し、経済が健全な方向に成長することによって、自然と税収が増えるので、その方が、財務状況は将来的にはよりよくなる、と考えるのです。『反緊縮』ではお金持ちへの課税の強化を主張し、逆に大衆増税に反対する、という傾向にあります⁵⁸⁾。」続けて松尾氏は言う。

政府支出を、もっと社会保障や教育、医療など、人びとの生活を直接豊かにするところに振り向けていくことが大切です。経済学的に考えても、同じ金額だったら、箱モノなどの公共事業に投じるよりは、医療や福祉や子育て支援などに投じた方が、雇用者所得の「波及効果」は大きくなります⁵⁹⁾。

このような現代版ケインズ主義が、特に「失われた30年間」の日本で有効に機能することが求められているといえよう。

ラスキにおける資本主義における資本主義の超克には、自由放任主義の規制、所得の再分配、積極的国家論だけではなく、ラスキが言う産業上の民主主義、ラスキの弟子のいう労働手段への接近がさらに必要となると筆者は考える。そこまで踏み込んで実施されてはじめて、資本主義における資本主義の超克が実現できる。ラスキは「産業上の民主主義」を提唱した。生産者の経営への参加のことである⁶⁰⁾。具体的制度としては、ラスキによれば、国有産業については、経営者、労働者、及び消費者の各代表者によって構成される理事会による管理、私的産業については、所有者、労働者、消費者及び政府の各代表者によって構成される産業評議会による管理、工場レベルでは、各工場毎に労働条件の問題について労働者が経営者と話し合う工場委員会の設置を、ラスキは提唱している⁶¹⁾。

ラスキの弟子のマクファースンも、違う表現で同様のことを述べている。先進資本主義社会では、労働手段を少数の人々が所有しており、労働手段の非所有者は労働手段に接近できないために、非所有者から所有者への力の継続的移転が存在する、とマクファースンは言う⁶²⁾。①労働手段の所有者への非所有者の生産的力の純移転がある。②非所有者は、その生産的な潜在的諸力の行使をコントロールできたならば得ることができる満足という価値を喪失する。③接近の欠如は非所有者の生産外的力の減少をもたらす⁶³⁾。①はマルクス主義でいうところの搾取のことを指しており、搾取からの自由の達成によって、移転を食い止めることができるだろうと筆者は

考える。②については、経営権への参加を通して、満足という価値の喪失を食い止めることができるだろうと筆者は考える。

したがって、労働手段への接近を、マクファースンは求めているが、それは、搾取からの自由と経営権への参加のことを指しているのだろうと筆者は考える。しかし、具体的にどうすれば、それらが得られるのかは、マクファースンは明らかにしていない。ラスキは経営権への参加については、上述のように、割と具体的に記述している。搾取からの自由と経営権への参加は、21世紀初頭の今日、具体的にはどのようなものなのかをイメージするために、最後に、一つの著作を挙げたい。ノーマン・E・ボウイ著の『利益につながるビジネス倫理—カントと経営学の架け橋—』(1999年)である。ボウイによれば、「利潤分配制が全従業員に拡張されると、生産性の向上がもたらす利潤を全員で分かち合うことができる。・・・実際のところ利潤分配制はこれまでよりはるかに普及しつつある。・・・しっかりした従業員持株制を導入する企業は1万社以上」もある⁶⁴⁾。その代表的企業として、ボウイはスターバックス社を挙げている。「スターバックス社に10年勤続する従業員であれば、自分の年収の3倍の額に匹敵する持ち株を入手できる」といわれている⁶⁵⁾。搾取からの自由として、具体的にはこのような従業員持株制の導入とその普及が大事ではないかと筆者は考える。

ボウイは続けて次のように述べている。「自分に影響を及ぼすルールや経営方針の策定に参加することは、カンティアンのいう意味で道徳的である⁶⁶⁾。」「従業員に経営参画と協力が求められる。公式の経営委員会が設置され、そこで利潤の分配比率の改善案が検討される。だがさらに重要なことは、4、5人の従業員が自発的に集まって現場で行われる非公式の会合が多数あることである⁶⁷⁾。」経営権への参加の具体的なイメージをここに見ることができる。経営権への参加は、企業の規模の面から、数人から成る従業員代表制のことをさしているが、本来は全従業員が参加できることが望ましい。4、5人の従業員からなる非公式会合(公式でもよいが)の記述に、全従業員の経営参加型のヒントをみることができる。

自由放任主義への規制、積極国家論だけでなく、搾取からの自由、経営権への参加に基づいた社会への移行が、21世紀初頭の現在、強く求められていると筆者は考える。

注

- 1) 橋木俊詔『格差社会』岩波書店、2006年、59—60頁。
- 2) 同書、63頁。

- 3) 同書、58-59 頁。
- 4) 同書、60-62 頁。
- 5) 同書、64-66 頁。
- 6) 同書、45 頁。
- 7) 同書、40-41 頁。
- 8) 同書、53-55 頁参照。
- 9) 同書、56-57 頁。
- 10) 森岡孝二『働きすぎの時代』岩波書店、2005 年、23-33 頁参照。
- 11) 同書、36-37 頁。
- 12) 同書、37 頁。
- 13) 同書、38 頁。
- 14) H.J.Laski, “The Roosevelt Experiment,” *The Atlantic Monthly*, CLIII (Feb.,1934) . p.143.
- 15) *Ibid.*, p.143.
- 16) *Ibid.*,pp.143-144.
- 17) *Ibid.*,p.144.
- 18) *Ibid.*,p.144.
- 19) *Ibid.*,pp.144-145.
- 20) *Ibid.*,p.145.
- 21) *Ibid.*,pp.147-148.
- 22) *Ibid.*,pp.148-149.
- 23) *Ibid.*,p.149.
- 24) *Ibid.*,pp.149-150.
- 25) *Ibid.*,p.151.
- 26) *Ibid.*,pp.151-152.
- 27) *Ibid.*,pp.152-153.
- 28) H.J.Laski, *Authority in the Modern State* (New Haven: Yale University Press, 1919). p.81.
- 29) H.J.Laski, *A Grammar of Politics* (5th ed., London: George Allen and Unwin Ltd., 1967). p.25. 日高明三・横越英一訳『政治学大綱』上巻、法政大学出版局、1952 年、52 頁。
- 30) *Ibid.*, p.91. 日高・横越訳、140 頁。ラスキの資本主義国家の二面性の指摘については、小松敏弘『現代世界と民主的変革の政治学 ラスキ/マクファースン/ミリバンド』昭和堂、2005 年、54-60 頁に詳しく論じている。
- 31) C.B.Macpherson, “Do we need a Theory of the State?,” *The Rise and Fall of Economic Justice and Other Essays*(Oxford: Oxford University Press,1985). p.71. 内山秀夫訳「国家の理論をわれわれは必要としているのか」マクファースン他著、内山秀夫・丸山正次訳『国家はどこへゆくのか』お茶の水書房、1984 年所収、27 頁。
- 32) *Ibid.*,p.73. 内山訳、29-30 頁。
- 33) 松竹伸幸『シン・日本共産党宣言』文藝春秋社、2023 年、182 頁-189 頁、192 頁。
- 34) H.J.Laski, *The State in Theory and Practice* (New Brunswick and London:The Transaction Publishers, 2009, Originally published in 1935). p.162.
- 35) *Ibid.*, pp.168-169.
- 36) *Ibid.*, p.169.
- 37) K.R.Hoover, *Economics as Ideology : Keynes,Laski, Hayek,and the Creation of Contemporary Politics*(Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers,Inc.,2003). p.99.
- 38) *Ibid.*,p.99.
- 39) *Ibid.*,p.100.
- 40) F. A. ハイエク著、嶋津 格訳『ハイエク、ハイエクを語る』名古屋大学出版会、2000 年、81 頁。原著は 1994 年に出版されている。
- 41) 同書、170-171 頁参照。
- 42) Hoover, *op.cit.*,pp.107-108.
- 43) *Ibid.*,p.111.
- 44) *Ibid.*,pp.144-145.
- 45) *Ibid.*,pp.150-151.
- 46) *Ibid.*,p.151.
- 47) *Ibid.*,p.152.
- 48) *Ibid.*,p.152.
- 49) *Ibid.*,p.156.
- 50) *Ibid.*,p.156.
- 51) *Ibid.*,p.102.
- 52) *Ibid.*,p.144.
- 53) 小笠原欣幸『ハロルド・ラスキ 政治に挑んだ政治学者』勁草書房、1987 年、v。
- 54) 同書、155 頁。
- 55) Hoover,*op.cit.*,p.87.
- 56) *Ibid.*,p.88.
- 57) *Ibid.*,p.88.
- 58) 松尾匡「反緊縮って何だ!？」松尾匡編『反緊縮! 宣言』亜紀書房、2019 年所収、31-33 頁、35 頁。
- 59) 同論文、49 頁。
- 60) H.J.Laski,*op.cit.*,*A Grammar of Politics*,p.148. 日高・横越訳、219-220 頁。
- 61) Cf.*Ibid.*, pp.445-446, 450, 491-492. 横越英一訳『政治学大綱』下巻、法政大学出版局、1952 年、204-205、210、263 頁参照。
- 62) C.B.Macpherson,“Human Rights as Property Rights,” (1977) in Macpherson, *The Rise and Fall of Economic Justice and Other Essays*(Oxford: Oxford University Press,1985). p.79.

- 63) Cf.C.B.Macpherson, *Democratic Theory* (Oxford: Oxford University Press, 1973). pp.64-70. この三つの力の減少については、拙著『現代世界と民主的変革の政治学』昭和堂、2005年、102-104頁に詳述している。
- 64) ノーマン・E・ボウイ著、中谷常二・勝西良典監訳『利益につながるビジネス倫理—カントと経営学の架け橋—』晃洋書房、2009年、74頁。
- 65) 同書、74頁。
- 66) 同書、77頁。
- 67) 同書、77頁。

わが国観光学界における論文題目からみた研究関心の推移

—大学における観光(学)教育を考える仮説的作業として—

山田一隆*

A Study on Research Trends in Japanese Tourism Studies —As a Hypothetical Work to Consider Tourism Education in Universities—

Kazutaka YAMADA

Abstract

The purpose of this paper is to provide an overview of the transition of research interest to date based on the titles of research papers and other articles on tourism in Japan, and to provide hypothetical and basic study materials for envisioning tourism education at universities. In this paper, we conducted a text-mining content analysis of 2,960 research papers published in 14 academic journals. The analysis suggested that “academic education of tourism,” which is a mixture of “practical education of tourism” and “education of tourism and community development,” and collaboration between universities and high schools are important for tourism education at universities.

Key Words : Tourism education; Tourism studies; Text mining; Higher education

1. はじめに

1.1 問題意識の所在

観光庁では、観光教育の普及に取り組んでいる。「観光立国の実現に向けて、観光業を支える人材の育成・確保は不可欠ですが、未来の観光を支える潜在的な人材の掘り起しと多面的な育成にも取り組む必要があると考え、「観光教育」に取り組んでいます。次代を担う若者たちの地域への愛着・誇りを醸成し、観光の意義理解を深めることで、観光立国を支える人材の裾野を広げる取組として「観光教育」を推進します。」(観光庁2024) という。

わが国における組織的な観光教育の嚆矢は、1930年に富士屋ホテルが企業内教育として富士屋ホテルトレーニングスクールをつくったのが、観光人材育成を目的とした最初の教育とされており、1935年には東京YMCAホテル専門学校が設立された。これは、1940年に開催が予定されていた幻の東京オリンピックに向けたインバウンド受け入れなども考えたなかでのホテルスクールであり、カリキュラムとして教育機関が取り上げた最初の例だといえる。また、立教大学が1946年にホテル講座を開設し、その後、1966年に産業関係学科にコースを立ち上げ、翌

1967年に社会学部観光学科が設置され、4年制大学として初めて観光学科ができたといわれている。1966年には東洋大学短期大学でも観光学科が誕生した。高校でも比較的長い歴史があり、1980年には鹿児島県の私立城西高校が国際ホテル科を立ち上げ、現在に至っている(宍戸学ら2022b、70)。

2018年に改訂された学習指導要領では、教科「商業」に、科目「観光ビジネス」が新設された。「中等教育機関における商業教育の歴史の中で、観光を科目名に関したのは初めてである」(今井敏文2018、7)。新科目「観光ビジネス」は、①観光ビジネスについて実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする、②観光ビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う、③ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、観光ビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う、ことを目標としており、第1表のような指導項目が設定されている(文部科学省2018、62-67)。学習指導要領の改訂、科目の新設を通して、高等学校における「観光ビジネス」では、「①地域や産業界と連携し、問題解決力を育成する取組、②産業界の育成だけでなく、大学との接続教育も視野に入れた取組、③観光のみならず各職業分野における課題を創造的

* 文理融合学部地域社会学科教授

に解決していく力を育むための取組、④過程を重視した課題解決学習によって探究的要素を深める取組」の4つの取り組みが求められていると見込まれている（重谷陽ら2024、6）。しかし、「学習指導要領が取り上げる「観光ビジネス」の多様な教育内容と地域や産業界との連携及び専門人材育成を考えると、高校の教員達の力だけでこれを推進し、教育を持続させることは難しい。観光ビジネスの導入にあたっては、高校だけでなく、地域や産業界、観光庁及び各地域の大学教員達が連携しながら検討していくことが求められる」（宍戸学2021b、260）。

第1表 「観光ビジネス」の指導項目

(1)観光とビジネス	
ア	観光ビジネスの特徴
イ	観光ビジネスの動向
(2)観光資源と観光政策	
ア	国内の観光資源
イ	観光資源の保護と保全
ウ	観光政策の動向
(3)観光ビジネスとマーケティング	
ア	観光ビジネスの主体
イ	観光ビジネスにおけるマーケティングの特徴
ウ	顧客の理解
エ	顧客サービス
(4)観光ビジネスの振興と効果	
ア	観光振興とまちづくりの関係
イ	観光に関する地域の課題
ウ	地域の活性化

出典：文部科学省（2018）、62-67より作成。

翻って、高等教育における観光（学）教育は、こうした中等教育での目標や指導項目の上に立脚し、連携の可能性を展望しつつ検討されるべきものである。しかし、小畑力人は、観光系の大学・学部・学科等の入試難易度を整理したうえで、多くの大学・学部は、偏差値50以下、大部分は40以下やボーダーフリーに偏在していることを指摘して、「観光系の大学・学部・学科等の多くが、この10年程の間に新設されたものであり、「ブランド私大の新学部でないかぎり、「後発私大」の大学・学部は偏差値では「低位」からの出発となるケースが多い」（小畑力人2009、61）ことを指摘している。大学の現状は、かつてのエリート教育からユニバーサル化しており、多様な教育需要に柔軟かつ迅速に対応することが必要とされている。また、大学は中等教育との接続の改善、産業界との接続システムの構築にも追われている。中等教育との接続を取り上げた場合、大学はリメディアル教育、入学前教育、大学在籍の早期からのキャリア教育が重視されるであろうし、産業界との接続を取り上げた場合、サービス化社会の需要に対応するように、サービス・マネジメントの教育が重要な課題の一つとなってくる（那須幸雄ら2008、70）。実際、観光庁が推進する観光人材の育成においては、「特にアメリカ型のホスピタリティ教育が

先進的な教育として紹介される」ことが多く、「専門職大学の開設や、観光産業への就職を意識してか、実務家教員も非常に増えており、カリキュラムが変化しつつある」（宍戸学2022b、70-71）。観光系大学・学部・学科におけるディプロマポリシーをみれば、「観光と社会の結びつきが強く、文化・理解・コミュニケーションといった単語群」が多くみられており、教育課程においても「実践系の科目やフィールドワーク系の科目が重視され」、「地域を重視するカリキュラムや、国際系のカリキュラムが多く存在している」（和歌山大学2022、81-83）。「幅広くオールラウンド」な知識を獲得することが求められ、「観光系学部・学科は何をやっているのかわからない」という印象につながっている」（和歌山大学2022、93）との指摘もある。また、これらは、現状で「何をどのように教えているのか」を明らかにしたものであり、「何を教えるべきなのか」の問いへの答えとしては不十分であろう。

このような状況、段階のなかで、専門学校や専門職大学とも異なる教育課程を提示し実践することが大学には求められているはずである。それは、「学問の府」としての研究成果を教育に還元するという大学本来の役割に帰すべきことを示唆するものではないだろうか。観光（学）に即して言葉を重ねるならば、観光は「広い分野からアプローチすることが必須であり」、「観光はもっと広いものだ、観光産業はその一部にすぎない」のであり、研究・教育の両面で、「作られた観光」を学ぶだけではなく、自ら「観光を作り出す」という問題意識をもち、意欲をもって地域に出かけ、そこで観光を見出し、発展させる態度をとること」（大橋昭一2009、ix-x）を要請することでもある。宍戸学は、高等学校における観光教育に注目し「高校の観光教育は小中の学びの延長線上にある観光の基礎教育の深化と産業界や地域活性化に接続する専門人材育成の両面を持つ」ことを指摘して、初中等教育から高等教育に至るまでの「観光教育の体系構想イメージ」（宍戸学2021、261-262）を提案したうえで、初中等教育および高等教育段階の各校種における観光教育に関する研究をレビューし、各校種と観光教育の内容イメージを提案している（宍戸学2022a、343）。これらに拠れば、大学における観光（学）教育は、「観光の実務教育」と「観光まちづくり教育」を混合しつつ、「観光の学術教育」を行い、観光経営や地域観光に資する中核人材を輩出することが目指されるべきであると読み取ることができる。

「観光は、現在における最大の成長分野であり、その研究・教育の柱となる観光学は21世紀の学問といわれている。観光についての研究は、欧米等ではかなり以前より盛んに行われ、国際的学術雑誌もいくつかあって、その研究の広さと深さは実に驚くべきものがある」（大橋昭一

2009、ix)り、「観光教育研究の発展プロセスを、追加的
 学術領域→多元的学術領域→学際的学術領域の各段階を
 経てきた」。しかし、「日本の観光をめぐる高等教育研究
 の水準は、なお概して「多元的」の域を出ることなく、
 かつまたそれもニューアプローチ段階といった世界的な
 方法論・理論ともほとんど双方向的な交渉をもち、比
 較的国内に閉じた、いわばガラパゴスの性格をあわせも
 ったものである」(山田良治2016、20-21)。そのようなな
 かでも、「新しい観光概念」(大橋昭一2009、x)を構想し
 ていくためにも、学生たちに「観光を作り出す」問題意
 識、意欲、態度を培わせるためにも、まずは、独自の広
 がりと深まりをみせてきたといわれるわが国の観光学研
 究を概観することも必要と思われる。そこで、本稿では、
 わが国の観光学に関する研究論文等の題目をもとに、こ
 れまでの研究関心の推移を概観し、「観光の実務教育」と
 「観光まちづくり教育」を混合しつつ、「観光の学術教育」
 を行う大学における観光(学)教育を構想するための仮
 説的、基礎的検討素材を提供することを目的とする。

1.2 先行研究

本稿は、わが国の観光学関連学会の研究成果を、その
 研究論文等の題目を分析対象として、自然言語分析の方
 法であるテキストマイニング手法を用いて、横断的に探
 索、検討しようとするものである。管見の限りではある
 が、こうした分析は、いまのところ、見当たらない。し
 かし、各学会において、学会の到達と課題を整理するた
 めに、その周年に合わせた特集記事や特集論文等のなか
 で、各学術雑誌に掲載してきた論文を総括しているもの
 はみられる。

大江靖雄(2023)は、終刊を迎えた『総合観光研究』
 誌について、研究成果からみた総合観光学会の歩みを総
 括し、また、学会誌のライフサイクルを分析する観点か
 ら、掲載論文の内容分析を行っている。それに拠れば、
 農村ツーリズムや、温泉観光に代表されるSpecial
 Interest Tourismと観光まちづくりや歴史的町並み保
 存・活用に代表されるCommunity-based Tourismの研究蓄
 積が特徴的であり、供給サイドの分析が6割以上を占め
 いたとのことである。

宍戸学(2022a)は、教育機関(各校種)における観光
 教育の研究課題を明らかにすべく、CiNii Researchにて
 キーワード検索し、論文数と論文題目を収集し、題目か
 ら内容を推定する方法での分類・分析を行っている。こ
 れに拠れば、観光教育研究関連の論文数は、高等教育、
 中等教育、初等教育の順に、研究論文数が多く、なか
 でも高等教育は半数近くを占めている。ただし、専門学
 校でのそれに関するものは皆無であり、今後の研究が待

れるところでもあると指摘している。

一方で、テキストマイニングを用いた研究には、以下
 のようなものがある。

水上祐治ら(2019)は、ホスピタリティ・マネジメン
 ト分野の研究傾向を明らかにすべく、研究論文の要旨を
 データとして、テキストマイニングによる分析を行って
 いる。これに拠れば、観光やホスピタリティに関する20
 の国際雑誌に掲載された4,641論文を対象に、形態素分析、
 共起ネットワーク分析、対応分析を行っている。その結
 果、ホスピタリティ・マネジメント研究は、「観光」、「レ
 ストランの顧客満足とサービス品質」、「ホスピタリ
 ティ業界の研究」、「分析」、「ホテル業務の人事管理」、
 「モデル化」に分類されるとし、関連論文誌の掲載傾向は、「観
 光」、「キャリア形成」、「業界研究」、「ホテルとレスト
 ランの事例研究とモデル化」に分類できるとした。このよ
 うな分析は、投稿時の学会誌選定の指針となりうると指
 摘している。

泉澤圭亮ら(2019)は、石川県の観光を対象に、観光
 者に有益な情報提供の在り方と再訪観光者を獲得する方
 法についての知見を得ることを目的に、関連するガイド
 ブックと旅行記をデータに、形態素分析、ネットワーク
 分析を行っている。これに拠れば、受動的態度で経験さ
 れる古典的な石川観光に、能動的態度による経験を可能
 とする現代アートの組み合わせが、現在の石川観光を意
 味づけており、このような差異は「前観光経験」から実
 際の経験を通して「有意味な経験」として表出してきた
 ものであると指摘している。

2. 研究方法

2.1 分析対象と分析方法

本稿では、観光学関連学会の学術雑誌に掲載された学
 術論文、研究ノート等(以下、「研究論文等」という)の
 題目を対象として、研究関心の推移を時系列の観点と、
 学会ごとの観点とから分析を行う。具体的には、2024年
 10月1日現在で、日本学術会議が提供する「学会名鑑」に
 おいて、「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」の各キ
 ーワードでそれぞれ検索し析出された12の日本学術会議
 協力学術研究団体が発行する(過年度発行の継続前誌を
 含む)14の学術雑誌に掲載された研究論文等を対象とし
 た。

当該学術雑誌に掲載された2023年以前に発行された論
 文等を、CiNii Researchによって抽出したうえで、学術
 大会報告、書評、文献情報などの記事を除き、無重複の
 データベースを作成したところ、2024年10月3日現在、
 2,960本の研究論文等のデータが得られた¹⁾。分析対象と

した学会、学術雑誌、それらに掲載された研究論文数等を第2表にまとめた。

第2表に拠れば、分析対象とした12の日本学術会議協力学術研究団体は、1960年に設立された日本観光学会が嚆矢であり、1986年に設立され、現時点で最大の会員数(約1,100名)を擁する日本観光研究学会がそれに次ぐ。14のうち半数以上の8が2001年以降の設立であり、現時点では、2018年に設立された日本観光経営学会が最新である。なお、余暇ツーリズム学会は、その前身を日本余暇学会(1973年設立)、ツーリズム学会(2001年設立)に求めることができ、2012年に両者が統合し設立されたものである。また、総合観光学会(2001年設立)は、2023年4月に日本観光学会と統合している。

第2表 分析対象学会、学術雑誌、論文数

発行学会	略号	雑誌名	発行期間	論文本数
日本観光学会	報告	日本観光学会研究報告	1961-1995年	285
	学会誌	日本観光学会誌	1996年-	348
日本観光研究学会	研究	観光研究	1987年-	422
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	ホス	HOSPITALITY	1993年-	423
日本国際観光学会	国際	日本国際観光学会論文集	1994年-	522
余暇ツーリズム学会 (旧・日本余暇学会)	余暇学 余暇ツ	余暇学研究 余暇ツーリズム学会誌	1998-2013年 2014年-	110 195
総合観光学会	総合	総合観光研究	2002年-	139
観光まちづくり学会	まち	観光まちづくり学会誌	2003年-	68
観光情報学会	情報	観光と情報	2005年-	163
日本観光ホスピタリティ教育学会	教育	観光ホスピタリティ教育	2006年-	79
観光学術学会	評論	観光学評論	2013年-	131
コンテンツツーリズム学会	コン	コンテンツツーリズム学会論文集	2014年-	59
日本観光経営学会	マネ	観光マネジメント・レビュー	2021年-	16
総計				2,960

また、分析対象とした14の学術雑誌は、おおむね学会と一対をなしている。ただし、日本観光学会は、1961年から1995年まで発行された『日本観光学会研究報告』誌を、余暇ツーリズム学会は、先述の統合経緯により、1998年から2013年まで日本余暇学会により発行された『余暇学研究』誌を、それぞれ継続前誌として研究対象に含めた。なお、ツーリズム学会により発行された『ツーリズム研究』誌は、CiNii Researchへのデータ登載がなく、インターネット上にも目次情報を見出すことができなかったため、今回は分析対象外とせざるを得なかった。

以下の分析では、テキストマイニングソフトKH Coder 3. Bata. 05bを用いて、研究論文等の題目の内容分析を行う。

2.2 倫理的配慮

本稿における分析は、ヒトを対象としていないため、いわゆる倫理審査の対象外と考えられる。また、本研究において、筆者と分析対象との間に、利益相反関係はない。

3. 分析結果

3.1 題目からみたこれまでの研究の概観

2,960本の研究論文等の題目に登場する単語は、総抽出語数41,375、異なり語数5,240であった。対象とする品詞を体言と用言に限定したところ、それぞれ、18,071、2,799となり、これを分析対象とする。

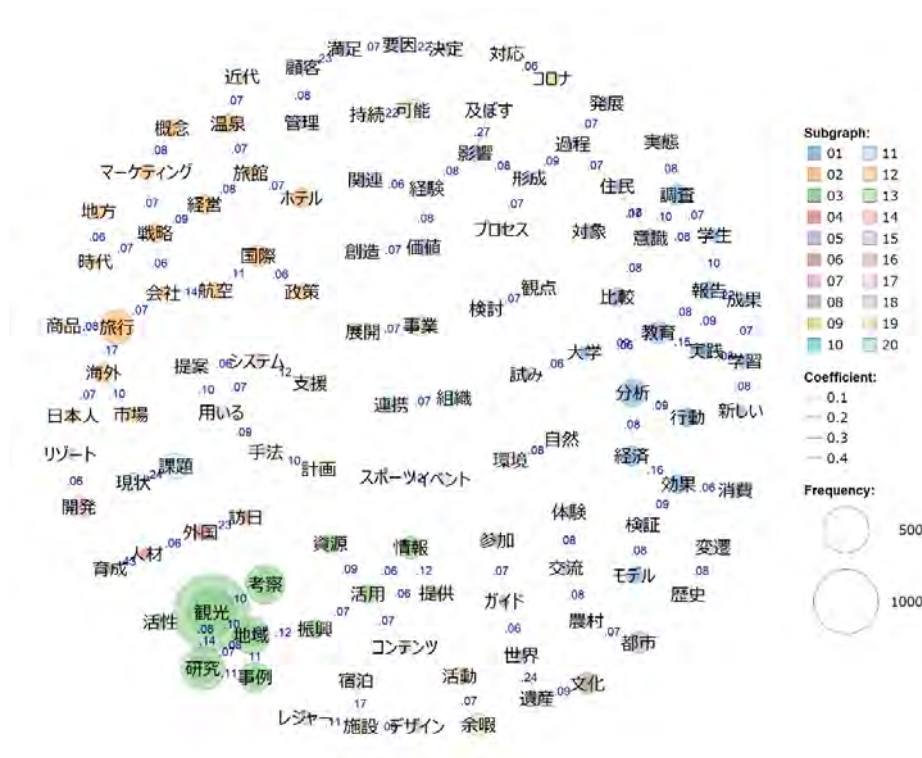
第3表 出現回数100以上の頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
観光	1,432	余暇	116
研究	454	可能	114
考察	362	教育	113
地域	322	情報	113
旅行	266	開発	103
事例	212	国際	103
分析	172	都市	103
課題	153	文化	103
産業	140		
マネジメント	118		

第3表は、研究論文等の題目に登場する出現回数100以上の頻出語を掲げたものである。「観光」を除いた語数は17である。対象学会名に含まれる語を除くと、「考察」(出現回数362)、「地域」(同322)、「旅行」(同266)、「事例」(同212)、「分析」(同172)、「課題」(同153)、「産業」(同140)、「可能」(同116)、「開発」(同114)、「都市」(同103)、「文化」(同103)となっている。

第1図は、研究論文等の題目に登場する出現回数20以上の語を対象に、Jaccard係数上位100の共起関係に限定して描画した共起ネットワーク図である。その結果、20のサブグラフ(modularity)が析出された。このうち、4語以上で構成される9つのサブグラフについて検討していくことにする。

サブグラフ01は、「分析」(出現回数172)、「教育」(同113)など、31語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「価値」「創造」「経験」「価値」「及ぼす」「影響」「形成」「プロセス」「形成」「過程」「学生」「住民」「意識」「調査」「実態」「調査」「新しい」「学習」「教育」「実践」「大学」の「試み」「成果」「報告」「比較」「分析」「行動」「分析」「経済」「分析」「経済」「効果」「検証」「消費」「効果」といった共起が看取された。このことから、サブグラフ01は、いくつかの要素が複合しているとみられるが、それらは、観光に関する新たな価値や観光を通じた経験の価値とそれが及ぼす影響に関連した研究、地域づくりやコミュニティの形成過程に関連した研究、学生や住民の意識調査によって観光の実態を明らかにしようとした研究、また、それらに関する比較分析、経済効果や消費効果の検証に関する分析、大学等の新たな教育実



第1図 共起ネットワーク図

践の成果報告、といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ02は、「旅行」(同266)、「国際」(同103)など、19語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「日本人」「海外」「旅行」、「旅行」「商品」、「旅行」「会社」、「国際」「航空」、「航空」「会社」、「地方」の「時代」、「温泉」「旅館」、「経営」「戦略」、「マーケティング」「戦略」「マーケティング」「概念」といった共起が看取された。このことから、サブグラフ02は、いくつかの要素が複合しているとみられるが、それらは、日本人海外旅行に関する研究、旅行商品や旅行会社、ホテル・旅館経営の戦略に関する研究、国際航空会社に関する研究、地方の地域戦略に関する研究、といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ03は、「観光」(同1,432)「研究」(同454)、「考察」(同362)、「地域」(同322)、「事例」(同212)など、12語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「観光」「研究」、「事例」「研究」、「地域」「振興」、「資源」「活用」、「コンテンツ」「活用」、「歴史」の「変遷」といった共起が看取された。サブグラフ03は、歴史などのコンテンツを活用した地域振興や地域資源活用の観光開発の事例に関する研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ04は、「外国」(同46)など、4語で構成され

ている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「訪日」「外国」、「人材」「育成」といった共起が看取された。サブグラフ04は、訪日外国人観光客に対応できる人材育成に関する研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ05は、「要因」(同57)など、5語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「顧客」「満足」、「決定」「要因」、「顧客」「管理」といった共起が看取された。

サブグラフ05は、顧客満足の決定要因や顧客管理に関する研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ06は、「文化」(同103)など、5語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「文化」「遺産」、「世界」「遺産」といった共起が看取された。サブグラフ06は、世界遺産、文化遺産に関する研究論文の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ07は、「システム」(同46)など、6語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「計画」「手法」、「支援」「システム」「提案」といった共起が看取された。サブグラフ07は、計画手法を支援するシステムの提案といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ08は、「都市」(同103)など、4語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「都市」「農村」、「交流」「体験」といった共起が看取された。サブグラフ08は、都市農村交流体験に関する研究といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ16は、「宿泊」(同59)など、4語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「宿泊」「施設」、「レジャー」「施設」、「施設」「デザイン」といった共起が看取された。サブグラフ16は、諸施設のデザインに関する研究論文等の存在

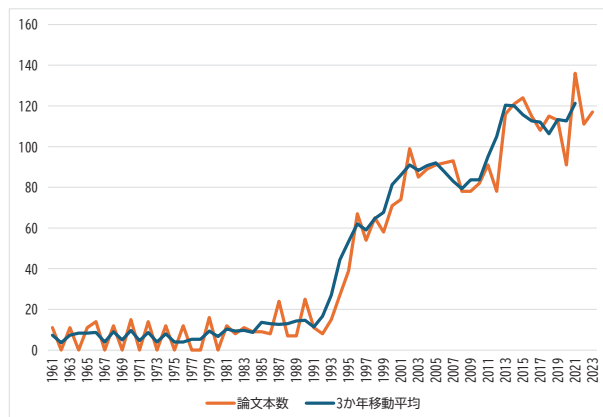
を示すものであると考えられる。

以上、4語以上から構成される9つのサブグラフについて分析を試みた。その結果、観光に関する新たな価値創造、経験や体験の価値、地域社会・住民が主導となった観光開発をめぐる形成過程や意識、大学教育における新たな教育実践、旅行商品や旅行会社あるいはホテル・旅館等の経営戦略やマーケティング、訪日外国人対応、人材育成、顧客満足・顧客管理、世界遺産・文化遺産、計画策定手法、各種支援システム、都市農村交流、施設デザインといった研究論文が多く編まれてきたことが示唆される。なお、3語以下のサブグラフには、持続可能性、組織連携、事業展開、スポーツイベント、余暇活動、自然環境、歴史的変遷、コロナ対応、などといった研究課題の存在も示唆されるであろう。

3.2 年代別にみた研究関心の変遷

第2図は、研究論文等の発行年別にみた分布である。1961年の日本観光学会による『日本観光学会研究報告』誌に掲載された論文等が嚆矢であり、同誌は、当初、隔年発行であったことが反映されている。その後、1980年代に入り毎年発行となったことも読み取れる。1993年から1997年にかけて、論文等本数は、それまでの年10本程度から飛躍的に伸び、60本程度となる。この間、1986年に日本観光研究学会が発足し、翌年『観光研究』誌が、1992年に日本ホスピタリティ研究会（後の日本ホスピタ

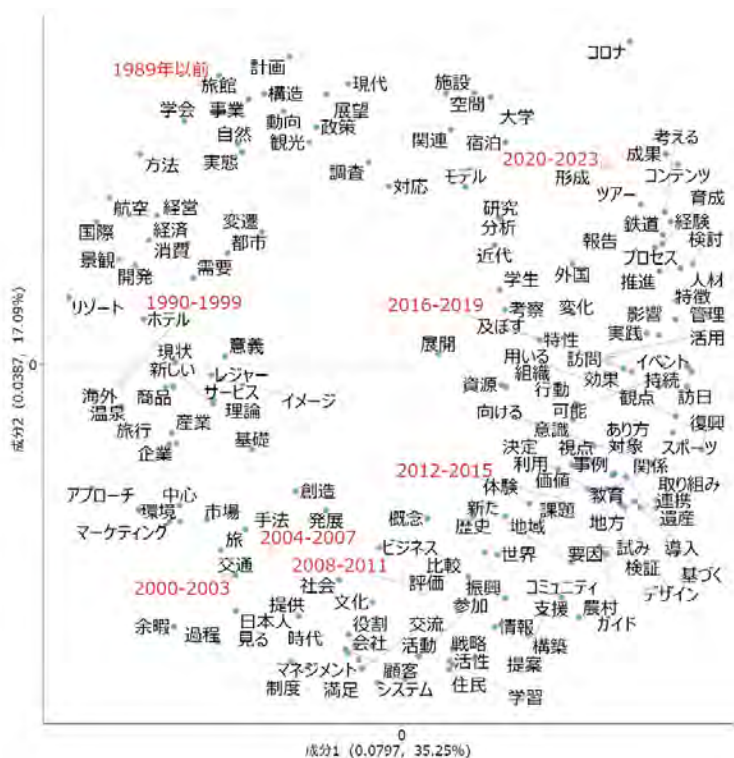
リティ・マネジメント学会）が発足し、翌年『HOSPITALITY』誌が、それぞれ発刊しており、観光学界における研究活動の広がりをみせたことを反映しているものとみられる。その後も、新たな学会の発足と学術雑誌の発刊が相次ぎ、



第2図 発行年別にみた研究論文等本数

論文等本数は順調に伸びていくが、2007年の世界金融危機、2019年のCOVID-19禍によって、観光業自体の壊滅的な打撃の影響を受けて、数的な低迷を経験することとなった。

第3図は、研究論文等の題目に登場する出現回数20以上の語を対象に、研究論文等の発行時期との対応関係をみた対応分析のグラフである。当該分析では、発行時期を



第3図 対応分析（発行時期）

「1989年以前」（論文本数223）、「1990-1999」（同369）以降、便宜的に4年ごとに、「2000-2003」（同329）、「2004-2007」（同365）、「2008-2011」（同329）、「2012-2015」（同439）、「2016-2019」（同451）、「2020-2023」（同455）に8区分した。成分7まで析出されたが、累積寄与率50%を超える成分2までを分析の対象とした。また、第4表は、研究論文等の刊行時期別にみたJaccard係数上位10語を掲げたものである。

第3図に拠れば、「1989年以前」が第2象限に、1990年から2007年までの3区分が第3象限に、2008年から2015年までの2区分が第4象限に、2016年以降の2区分が第1象限に、それぞれ布置されており、発行時期を追って、この間、問題意識が変化してきたことがうかがえる。

第4表に拠れば、まず、1999年以前と2008年以降では、異なる傾向が看取される。すなわち、「1989年以前」「1990-1999」「2000-2003」の3区分では、「国際」「開発」「海外」といった語がJaccard係数上位語として析出されている。しかし、「2008-2011」以降は、これらの語は姿を

消し、代わって、「地域」「事例」といった語がJaccard係数上位語として析出されている。2008年以降といえば、国土交通省等から分かれた観光庁の設置以降ということに符合する。それ以前は、海外旅行などのアウトバウンド商品の開発に注目が集まっていた時代とみられる。だが、2008年ごろ以降は、政府全体としても、地方分権や地方創生が言われるようになった時期でもあり、地域活性化の方法としての観光まちづくりが市民権を得てきたことを反映した研究動向の変化とみることができよう。

第4表 発行期間別Jaccard係数上位語

1989年以前		1990-1999		2000-2003		2004-2007	
観光	.115	旅行	.084	地域	.063	研究	.076
国際	.060	国際	.052	余暇	.062	考察	.076
事業	.054	海外	.050	旅行	.061	余暇	.047
開発	.042	余暇	.047	産業	.052	マネジメント	.045
航空	.039	経営	.047	文化	.042	課題	.040
ホテル	.039	産業	.041	見る	.038	情報	.040
経済	.037	サービス	.035	開発	.036	現状	.037
産業	.035	経済	.032	中心	.036	都市	.034
学会	.032	社会	.031	国際	.034	経済	.032
都市	.030	開発	.031	マネジメント	.033	調査	.029
2008-2011		2012-2015		2016-2019		2020-2023	
事例	.078	観光	.132	観光	.136	観光	.131
地域	.071	考察	.089	研究	.095	研究	.108
研究	.070	研究	.081	地域	.094	考察	.090
考察	.062	地域	.070	考察	.079	コロナ	.088
旅行	.049	事例	.064	事例	.064	地域	.070
可能	.048	旅行	.054	課題	.058	分析	.068
情報	.046	教育	.053	分析	.056	事例	.067
余暇	.044	産業	.042	活用	.050	可能	.062
課題	.043	活用	.040	可能	.043	課題	.050
比較	.039	報告	.040	振興	.042	検討	.041

また、別の傾向として、1990年代から2010年代にかけては「余暇」、2000年代には「情報」がJaccard係数上位語として、それぞれ析出されている。「余暇」は、平成景気（バブル経済期）崩壊以降、人々が経済面以外の豊かさとして、こころの豊かさを求めるようになった風潮と、「情報」は、e-Japan戦略、IT国家戦略といった国の情報政策が打ち出された時期と、それぞれ重なり合う。

このようにみえてくると、2020年代に入ってからの「コロナ」は言うまでもないが、観光学界の研究関心は、とりわけ、国内観光業の動向に寄り添うように、研究関心が推移してきたということができよう。このことは、先の「1. はじめに」でも指摘したが、わが国観光学界の「ガラパゴス的性格」を反映したものである。そのようななかで、2010年代後半以降に「可能」がJaccard係数上位語として析出されている。2015年に国連において採択されたSDGsを契機として、観光の持続可能性に関する研究が注目されてきたことに拠るものであるが、これは、国際的な観光学研究との交渉、交流のきっかけになるのかもしれない。

3.3 学術雑誌別にみた研究関心の異同

第4図は、研究論文等の題目に登場する出現回数20以上の語を対象に、学術雑誌との対応関係をみた対応分析のグラフである。当該分析では、成分7まで析出されたが、累積寄与率50%を超える成分3までを分析の対象とした。また、第5表は、学術雑誌別にみたJaccard係数上位10語を掲げたものである。

第5表 学術雑誌別にみたJaccard係数上位語

報告	学会誌		研究	ホス			
観光	.143	観光	.138	観光	.148	マネジメント	.184
国際	.058	事例	.075	研究	.122	考察	.124
開発	.058	考察	.073	地域	.105	研究	.091
事業	.051	分析	.073	課題	.047	産業	.061
産業	.040	地域	.067	分析	.044	サービス	.057
経済	.039	経済	.058	効果	.044	社会	.053
航空	.038	旅行	.057	可能	.041	企業	.052
調査	.036	課題	.055	影響	.039	戦略	.051
ホテル	.035	開発	.044	報告	.037	概念	.048
都市	.033	産業	.043	向ける	.035	検討	.048
国際	余暇学	余暇ツ	総合				
旅行	.148	余暇	.437	レジャー	.096	観光	.066
考察	.096	レジャー	.084	バリアフリー	.085	地域	.051
海外	.070	活動	.071	事例	.063	資源	.048
国際	.064	学習	.064	施設	.063	発展	.048
課題	.051	文化	.043	障る	.055	課題	.047
文化	.039	社会	.040	視覚	.054	事例	.042
産業	.038	記録	.036	考察	.054	総合	.040
可能	.038	娯楽	.031	デザイン	.047	振興	.039
影響	.038	遊び	.031	調査	.041	中心	.039
振興	.037	風景	.030	地域	.039	温泉	.038
まち	情報	教育	教育	評論			
景観	.114	情報	.215	教育	.289	観光	.062
都市	.068	システム	.095	実践	.172	研究	.057
デザイン	.058	支援	.084	授業	.163	空間	.053
係る	.056	観光	.078	報告	.161	社会	.047
検討	.051	用いる	.072	学生	.138	現代	.040
施設	.047	向ける	.070	大学	.090	都市	.039
発電	.044	開発	.065	学習	.074	メディア	.037
基準	.042	分析	.062	オンライン	.071	倫理	.037
地域	.041	提案	.058	教員	.063	展望	.032
事業	.040	利用	.050	高等	.061	パフォーマンス	.030
コン	マネ						
コンテンツ	.147	適応	.111				
聖地	.108	意図	.105				
巡礼	.101	プロセス	.088				
アニメ	.097	労働	.077				
可能	.069	解釈	.063				
ドラマ	.066	質的	.063				
活用	.064	取扱	.063				
創出	.059	春秋	.063				
相乗	.050	進展	.063				
作品	.049	登場	.063				

第4図(a)に拠れば、「教育(観光ホスピタリティ教育)」が第1象限に、「ホス(HOSPITALITY)」「マネ(観光マネジメント・レビュー)」が第2象限に、「余暇学(余暇学研究)」「余暇ツ(余暇ツーリズム学会誌)」が第4象限に、その他が第3象限に、それぞれ分布している。第4図(b)に拠れば、「教育(観光ホスピタリティ教育)」が第1象限に、「余暇学(余暇学研究)」「余暇ツ(余暇ツーリズム学会誌)」が第2象限に、「ホス(HOSPITALITY)」「マネ(観光マネジメント・レビュー)」「国際(日本国際観光学会論文集)」「まち(観光まちづくり学会誌)」が第3象限に、その他が第4象限に、それぞれ分布している。これらのことから、

『観光ホスピタリティ教育』、『余暇ツーリズム学会誌』（旧『余暇学研究』を含む）、『HOSPITALITY』『観光マネジメント・レビュー』が、観光学界のなかでも、比較的独自のポジショニングをもっている学術雑誌と見ること

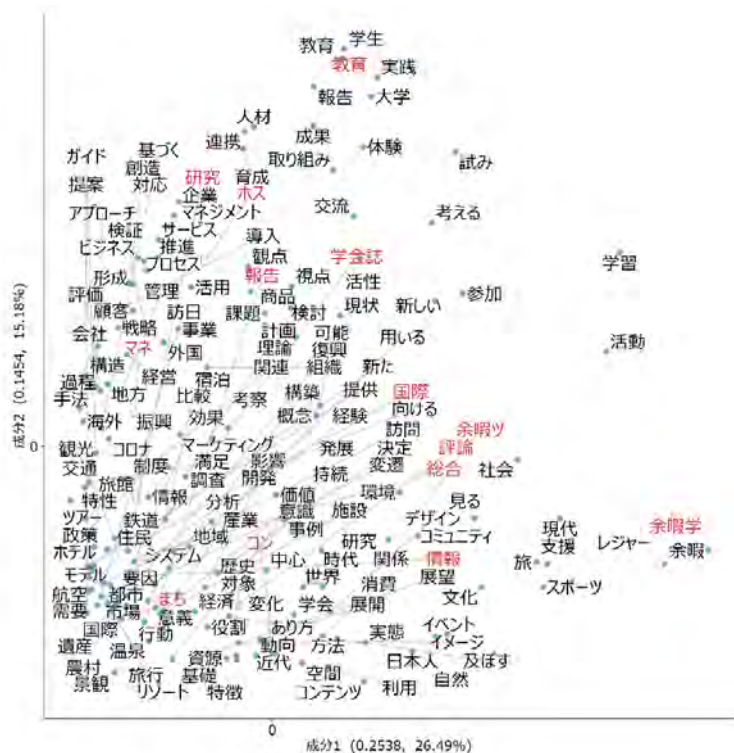
ができよう。

第5表においては、「観光」「研究」「考察」「分析」「検討」といった論文題目に普遍的に用いられる語を除き、学術雑誌相互間で重複している語に着目すると、第4図で確認した傾向がより具体的に看取することができる。すなわち、「国際」「開発」「産業」「可能」「レジャー」「文化」「影響」「振興」といった語は2誌で、「事例」「社会」「都市」といった語は3誌で、「課題」といった語は4誌で、「地域」は5誌で、それぞれJaccard係数上位語として検出されている。他方で、いずれの語もJaccard係数上位語として検出されない学術雑誌として、「情報（観光と情報）」「教育（観光ホスピタリティ教育）」「マネ（観光マネジメント・レビュー）」の3誌があり、これらは、独自の研究領域やポジショニングを確立していることが想起される。逆に、「学会誌（日本観光学会誌）」「国際（日本国際観光学会論文集）」は、他誌と重複して上位に検出された語がそれぞれ5語と最多であり、総合的に観光学研究を扱うという独自性があるとみることでもできよう。

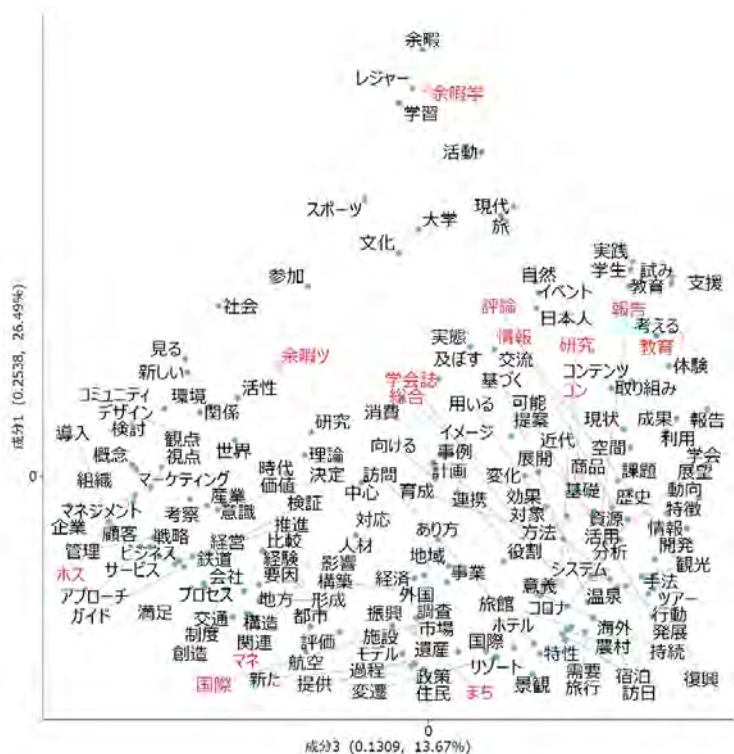
このようにみえてくると、2000年代以降に設立された後発学会の学術雑誌であっても、『観光と情報』『観光ホスピタリティ教育』『観光マネジメント・レビュー』の3誌のように、独自の研究領域やポジショニングを獲得しつつあるものもあれば、『観光まちづくり学会誌』『観光学評論』『コンテンツツーリズム学会論文集』の3誌のように、先行する学会との相対的な差別化は、いまだ道半ばというものもあることが看取される。ただし、『観光まちづくり学会誌』においては、「景観」「デザイン」といった建築・都市計画、造園・ランドスケープに関連のある語が、『観光学評論』においては、「空間」「倫理」といった比較的抽象度の高い語が、『コンテンツツーリズム学会論文集』においては、「アニメ」「ドラマ」「聖地」「巡礼」といった語が、それぞれJaccard係数上位語に検出されており、これらは、同誌の独自性といっても差し支えないであろう。

4. 考察

COVID-19禍を経験した観光教育は、「①オンライン授業で、教員達は様々な工夫を行ったが、観光現場の視察や調査、インターンシップなど



(a) 横軸：成分1、縦軸：成分2



(b) 横軸：成分3、縦軸：成分1

第4図 対応分析（学術雑誌）

学外活動については、オンラインで代用することは困難であること、②観光を学ぶ学生達の目標のひとつである観光業の採用中止が見られ、他分野を模索する学生が増加、下級生たちも不安を抱え、動機づけが困難であること、③近年は大学の観光系学部・学科開設が急増し、受験希望者も増えたが、COVID-19による将来不安で、多くの大学で受験者数が激減していること、④新たな観光ニーズに対応する形で、観光のビジネスモデルは変化してきたが、COVID-19によりオンラインビジネスや新たなライフスタイルへの対応が急務となり、観光マーケットやビジネスモデルは大きく変化し、新たな観光教育のカリキュラム開発が求められること、に直面している(宍戸学2021a, 13)。とりわけ、④は、「観光教育とは何か、社会の変化にどう対応するか、具体的には何をどのように教えるか」という観光教育の意義や役割を問う本質的問題であり、様々な観光教育全体を俯瞰する必要もある」(宍戸学2021b, 257)。

そのような指摘に、本稿における論文発行の時期や期間との関連をみた分析を重ね合わせれば、わが国観光学界の研究蓄積は、量的には観光業界の浮沈に寄り添うように動向してきたことが明らかとなった。大江靖雄(2023)の指摘は、『総合観光研究』誌に限定的な分析とはいえ、供給サイドに関する研究が約6割、需要サイドを含めその他に関する研究が約4割だったことを引き合いに出せば、わが国の観光学研究が観光業界研究の性格を比較的強く帯びていることを示しているといえよう。内容面では、観光関連企業や観光開発、国際観光に関する研究から、余暇レジャーや情報提供に関する研究の流行をみ、ここ15年ほどは、地域づくりに関する事例研究が多くなっていることが明らかとなった。「観光の実務教育」と「観光まちづくり教育」を混合した教育を進める観点からは、前者の背景となる研究から後者のそれへと変遷してきたとみることができる。今後、COVID-19禍を経た新たなビジネスモデルやライフスタイルに応じた研究が惹起し、「観光の実務教育」に資する企業や業界研究の「揺り戻し」も考えられる。

2022年度日本観光研究会総会シンポジウムでは、「観光づくりを理解した人がいろいろな業界に散らばっていくのは悪いことではない。」「観光はいろいろな答えがあるから面白いということを教員は見つけ出さないといけない。学生もさまざまな見方ができるようになっていくことが、実践の中にもある。それを受け入れてくれる方々が地域にいるというのが学生から見ても財産」といった発言がみられた(米田誠司2022, 80-81)。ここで目指されている観光(学)教育とは、観光業界に資する人材育成ということにとどまらない。高等学校教育の専門学科

において、「完成教育」から「一般教育化」が目指されるようになった(重谷陽ら2024, 3-4)こととも重ね合わせれば、科目「観光ビジネス」を受講した生徒が、観光系大学・学部に進学してくることをも念頭にした大学における観光(学)教育を構想しなければならないだろう。その意味でも、大学における観光(学)教育を考え始めるにあたっては、高等学校でのそれとの接続を意識せざるを得ないし、それへの深い理解と吟味が必要になってくるであろう。地域の学びにおける高大連携をはじめとした教育機関の連携や学びの体系が意識される研究が進むことが期待されている(峯俊智徳2019, 345)し、とりわけ、科目「観光ビジネス」が導入された教科「商業」を開設する高等学校においては、専門学校や大学の経営系の学部学科の観光教育につながっていく必要性を展望した議論が必要である(宍戸学2022a, 343)。

本稿においては、わが国観光学界における学術雑誌掲載論文等の題目に着目した内容分析を行った。学術雑誌ごとにみた分析では、いくつかの学会においては、学問領域やポジショニングの点で、独自性を発揮しつつあるものが見受けられるものの、多くの学術雑誌は、独自性をそれほど強く感じられる結果を見出すことはできなかった。換言すれば、それらの学術雑誌は、その総合性こそが独自性ということになるのであろう。

観光(学)教育を考える仮説的検討という本稿の目的に、水上祐治ら(2019)の指摘を重ね合わせれば、『観光ホスピタリティ教育』誌における研究蓄積が、筆者の問題意識に相対的に近いとみられる。ただ、本稿の分析からは、同誌は実践報告が中心となっていることが示唆されており、「何を教えているのか」「どう教えているのか」を中心とした実践的研究成果の蓄積に卓越し、「何を教えるべきなのか」の議論は十分か、吟味が必要かもしれない。さらには、そもそも「観光教育が教育学なのかという問題もある」(宍戸学2022b, 72)。だとすれば、総合性のある学術雑誌の研究成果を参照しつつ、「何を教えるべきなのか」に関する議論を深めなければならないことは必然であろう。

5. 今後の展望・課題

以上、みてきたように、大学における観光(学)教育を考える仮説的作業として、わが国の主要な観光関連学会の学術雑誌に掲載された論文等の題目から、研究蓄積や研究関心の推移をみてきた。すでに、「4. 考察」で示してきたことにも重なるが、ここで改めて、今後の研究課題について整理しておく、さしあたり以下の諸点があげられよう。

- ・ 「観光の実務教育」と「観光まちづくり教育」を混合した「観光の学術教育」を目指す理念と実践論
- ・ わが国観光学の独自性ともいわれる地方創生の手法としての観光まちづくりの教育実践と実践的研究
- ・ 「総合的な探究の時間」や「観光ビジネス」の開設に伴って高度化する中等教育（とくに高等学校）での観光教育との接続や連携

これらは、なにも目新しいことではない。ユニバーサル段階を迎えた大学教育のなかでの観光（学）教育は、「知識・技能の伝達」から「新しい広い経験の提供」とのマーチン・トロウの言を引き合いに出すまでもなく、知識（デスクワーク）と経験（フィールドワーク）の往還を前提としたものになることは想像に難くないし、これまでの分厚い教育実践もそのようなものであった。その蓄積の上に立ち、「観光教育の意義や役割を問う本質的問題」に向き合いながら、教育実践と研究を往還することが、観光（学）教育に携わる者に、いま、あらためて問われているのであろう。本稿は、筆者がその議論に着手する仮説的作業、出発点と位置付けたい。

注

1) なお、観光まちづくり学会が発行する『観光まちづくり学会誌』は、CiNii Researchに搭載されておらず、別途、同学会ウェブサイトの目次情報からデータベースを作成した。

文献

泉澤圭亮・中鉢令兒（2019）：「テキストマイニングの手法の活用による観光者の経験に着目した観光地の理解構造の変化に関する研究—再訪観光者を獲得するための効果的な情報発信方法のあり方の確立を目指して—」『観光研究』31(1)、45-56。

今井敏文（2018）：「新学習指導要領における商業科目の概要と職業指導」『教職課程年報』1、2-16。

大江靖雄（2023）：「学会誌のライフサイクルからみる「総合観光研究」誌の到達点」『総合観光研究』21、3-8。

大橋昭一（2009）：「観光の本義を求めて—和歌山大学観光学部設置記念論集の発行にあたって—」『和歌山大学観光学部設置記念論集』ix-x。

小畑力人（2009）：「和歌山大学観光学部のカリキュラム設計と初年次教育」『和歌山大学観光学部設置記念論集』55-76。

観光庁（2024）：「観光教育の普及」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kanko_jinzai/chishikifukyu/kyoiku.html（2024年10月13日現在）

重谷陽・高林直人・岩下大祐・中澤秀紀（2024）：「高等学校商業科における「観光ビジネス」教育—静岡県立浜松商業高校の事例—」『観光マネジメント・レビュー』4、2-20。

宍戸学（2021a）：「現代社会における観光教育の役割を考える—ウィズ/ポストコロナ時代を見据えて」『観光文化』250、9-14。

宍戸学（2021b）：「高等学校の観光教育の多様化とその体系に関する研究—科目「観光ビジネス」の導入を契機に—」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』36、257-262。

宍戸学（2022a）：「教育機関における観光教育の研究課題とその視座に関する考察」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』37、339-344。

宍戸学（2022b）：「観光学としての観光教育研究の現状と課題」『観光研究』34(1)、68-72。

那須幸雄・佐々木正人・横川潤（2008）：「わが国における大学の観光教育の分析—現状と動向—」『文教大学国際学部紀要』18(2)、67-79。

水上祐治・本多啓介・中野純司（2019）：「論文要旨のテキスト・マイニング分析によるホスピタリティ・マネジメント分野の研究傾向と論文誌別の採択傾向」『HOSPITALITY』29、59-66。

峯俊智穂（2019）：「地域連携と高大連携を繋げた観光教育の試み—和歌山県田辺市を対象として—」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』34、345-348。

文部科学省（2018）：『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 商業編』、171p。

山田良治（2016）：「観光学と観光教育」大橋昭一・山田良治・神田孝治編『ここからはじめる観光学 楽しさから知的好奇心へ』、17-26。

米田誠司（2022）：「ディスカッション」『観光研究』34(1)、78-82。

和歌山大学（2022）：『文部科学省 令和3年度 先導的大学の改革推進委託事業（大学における観光教育の現状と課題に関する調査研究）報告書』、134p。

The Impact of Hybrid Learning on Foreign Language Enjoyment and Anxiety

Larry J. Xethakis^{*1}, Mark Howarth^{*2}, Oliver Edwards^{*2}

Abstract

This paper presents an investigation of the relationships between foreign language enjoyment (FLE) and foreign language classroom anxiety (FLCA) among learners (n = 493) in a communicative English course at a Japanese university, focusing on the effects of a move to a hybrid learning environment in response to the Covid-19 pandemic. Analyses indicate that learners experienced more enjoyment than anxiety and this was linked to positive attitudes towards English as well as higher self-reported proficiency relative to peers. In comparison to pre-pandemic data, learners' emotional responses were somewhat muted, however not to the extent found in studies conducted on students in a fully online learning environment. This suggests a hybrid learning environment may have been effective at mitigating the loss of emotional resonance which has been associated with screen mediated learning. Sources of enjoyment and anxiety reported by learners as well as the pedagogical implications of the study are also discussed.

Key Words : Foreign language enjoyment; Foreign language classroom anxiety; Hybrid learning; Online learning; Communicative English

1. Introduction

Research into affective factors in language learning is well-established, with foreign language classroom anxiety (FLCA) among the most prominently studied emotional factors. In their seminal study, Horwitz et al. (1986) developed the Foreign Language Classroom Anxiety Scale (FLCAS) which measures an individual's tendency to experience feelings of anxiety in a foreign language classroom. More recently, research has focused on positive emotions in language learning contexts in addition to negative emotions. Such research has shown foreign language enjoyment (FLE) to have a facilitating effect on learning a foreign language (Botes et al., 2020). Anxiety and enjoyment have both been studied in a variety of geographic and educational contexts (e.g., Jiang & Dewaele, 2019; Uzun, 2017; Saito et al., 2018) and this research has shown that FLCA tends to hinder language learning while FLE may enhance learning in all contexts.

However, with the sudden pivot to emergency remote teaching (ERT) and subsequent increase in non-emergency online and hybrid-online learning due to the continuing Covid-19 pandemic a new educational reality has emerged. This transition to ERT as well as an increase in online learning and decrease in face-to-face interaction could be expected to have

significant and complex effects on language learners' emotional states. Resnik and Dewaele (2021) examined the effects of this transition in a European context, finding that "virtual classrooms dull students' emotions" and suggest that online classes may have less "emotional resonance" than traditional face-to-face classes leading to a muted experience of both positive and negative emotions (Resnik and Dewaele, 2021, p. 21). Their research also raises the question of changes in the emotional resonance of screen mediated learning, calling for further research to "explore whether learner emotions in an ERT context might grow stronger as it becomes more established practice" (p. 24).

This paper uses data gathered one-and-a-half academic years into the pandemic, when online teaching and social distancing within the classroom had become a well-established practice, to examine the emotional states of English language learners enrolled in a compulsory communicative English course at a Japanese university. With a particular focus on FLE and FLCA, it aims to elucidate some of the effects that a hybrid learning environment brought about in response to the Covid-19 pandemic had on the emotions of these learners. Thus, this study could be considered an answer to Resnik and Dewaele's call for further research.

2. Literature Review

2.1 FLCA in Language Learning

Affect and individual differences, such as motivation, aptitude,

*1 Associate Professor, Department of Community and Social Studies, Tokai University

*2 Senior Assistant Professor, Sojo International Learning Center, Sojo University

and personality have long been recognized as factors in language learning outcomes (e.g., Dörnyei, 2005; Dewaele & MacIntyre, 2014). For many years, research into the roles emotion plays in second language acquisition (SLA) focused on inhibiting factors, with particular attention given to the negative impact of FLCA (Gkonou et al., 2017). It has been argued that FLCA is a situation-specific form of anxiety which leads language learners to associate the L2 classroom with anxiety (MacIntyre & Gardner, 1989). In a review of the research, Horwitz (2017) notes that factors such as low test scores, self-perceived lack of proficiency compared to peers, and a negative attitude toward the target language increase the amount of anxiety language learners feel over the long-term, with such negative emotions having a negative impact on L2 achievement in almost all language learning contexts. More recently, FLCA has been studied in tandem with positive emotions, such as enjoyment, in a variety of contexts, including various countries and educational institutions (e.g., Dewaele & Dewaele, 2017; Uzun, 2017), as well as in particular kinds of curricula, for example content and language integrated learning (CLIL) vs. non-CLIL (De Smet et al., 2018), and remote vs. face-to-face environments (Resnik & Dewaele, 2021).

2.2 Positive Psychology and FLE

Following Mercer and MacIntyre's (2014) introduction of positive psychology to the field of SLA there has been an increase in interest in the power of positive emotions, such as joy or pride, as enabling factors in language learning contexts. Such interest follows a broader movement within psychology towards the study of positive psychological factors which allow people to flourish (Seligman, 2011). Positive emotions in a language learning context have been found to enhance learners' abilities to notice language input (Dewaele & Dewaele, 2017) and this may lead to a greater cognizance and understanding of the L2 (Dewaele et al., 2017). Positive emotions also encourage learners to take risks, explore, and play, which in turn helps to build social bonds, increasing cohesion between class members (Dewaele & Dewaele, 2017).

Enjoyment within the foreign language classroom, in the form of FLE, is one area of positive psychology which has received considerable interest (e.g., Dewaele & MacIntyre, 2014; 2016; Uzun, 2017; Dewaele & Alfawazan, 2018). This emotion and its impact on language learning has been studied in a range of cultural contexts, e.g., England (Dewaele et al., 2017), Saudi Arabia (Dewaele & Alfawazan, 2018), Kazakhstan (Dewaele et al., 2019), and China (Jiang & Dewaele, 2019).

There have, as of yet, been few studies of FLE within a Japanese context, however (see Saito et al., 2018 for an exception). FLE has been linked to positive outcomes for language learners, such as a willingness to communicate (Dewaele, 2019), increased motivation, and language development (Saito et al., 2018). In addition, FLE has been linked to several "classroom variables" (Botes et al., 2022, p. 209), such as academic performance (Dewaele & Alfawazan, 2018), level of English proficiency (Dewaele & MacIntyre, 2014), and attitude towards English (Dewaele et al., 2017), as well as demographic variables such as age, gender, and multilingualism (see Botes et al., 2022 for a review of the literature in this area). However, it has also been noted that as FLE is a relatively new area of research within applied linguistics it is difficult to draw conclusions about the impacts of such variables and considerable further research is required to do so (Botes et al., 2022, p. 208).

2.3 Positive and Negative Emotions in ERT

There is an emerging body of research on the implementation of ERT, the effects of online teaching, and the Covid-19 pandemic more generally within Japanese higher education (e.g., Lafleur et al., 2021; Yanase et al., 2021; Bollen et al., 2022). These studies have focused primarily on the impact of the pandemic in terms of teaching and classroom practice rather than on its effects on the emotional states of learners. There has, however, been research into the effects of ERT on learners and their emotions conducted outside of Japan. Resnik and Dewaele (2021) compared learners' experience of enjoyment and anxiety in ERT and in-person contexts. Learners in this study experienced stronger emotions when actually present in the classroom, reporting not only higher levels of enjoyment, but also higher levels of anxiety as well. Resnik and Dewaele suggested that the lower levels of emotion reported in online classes was due to the fact that "that disembodied classes have less emotional resonance" than in-person classes, with a resultant "dulling effect" of emotional responses during online learning (Resnik & Dewaele, 2021, p. 21).

Within Japan there is limited research into the impact of ERT or online classes on learners' emotions, and no research into the changing emotional profile of learners as remote teaching becomes a more established practice, as suggested by Resnik and Dewaele (2021). This study aims to address such a gap in research by examining learners' emotions with reference to FLCA and FLE in a post-ERT environment combining both online and socially distanced face-to-face classes within a Japanese university. The study's focus on Japanese higher

education can also inform a wider discussion of the impact of demographic and classroom variables upon FLE, as suggested by Botes et al. (2022).

The current study examines the learning experiences and emotional states of learners during the fall semester of 2021 following the establishment of a hybrid learning environment system of classes (HLE; explained further in section 3.1 Context and Participants) over the previous three semesters. The study also compares the levels of enjoyment and anxiety reported by these learners to that of a similar group of learners who were learning under pre-pandemic, fully face-to-face conditions.

2.4 Research Questions

This study is framed by the following four research questions:

Research Questions (RQ) 1: What is the relationship between FLE and FLCA among Japanese university learners in an HLE, and what levels of enjoyment and anxiety do they experience?

RQ 2: What are the relationships between learners' attitudes toward English, their self-reported level of English proficiency, FLE, and FLCA?

RQ 3: What are sources of enjoyment and anxiety reported by learners in an HLE?

RQ 4: How do the emotions of learners in an HLE compare to those of learners in a face-to-face context?

3. Methodology

3.1 Context and Participants

This study took place at a private university in Japan which primarily focuses on STEM education, with compulsory communicative English courses for all first- and second-year students. Prior to the pandemic these communicative English courses were completely classroom based and consisted of two 90-minute face-to-face class periods per week. This, of course, was disrupted by the Covid-19 pandemic in the spring of 2020. Following an initial period of fully online ERT, an HLE system was developed. For this HLE system class sizes were halved, from an average of 30 to an average of 15, and the two 90-minute class periods per week were split into one 90-minute socially distanced face-to-face class, and one asynchronous class which students were expected to complete online at any point within a one-week timeframe. All learners involved in this study were enrolled in this HLE system of classes.

Data collected from 493 Japanese university EFL learners during the fall semester of 2021 was used to answer RQs 1 through 3. All of the learners were second-year students at the

same university in western Japan and all were enrolled in the compulsory English course under the hybrid learning conditions outlined above. On the basis of an internal placement test, the majority of respondents corresponded to CEFR A2 and B1 levels. Most respondents joined the university in 2020 and so their entire university experience had been under various social distancing restrictions. It is notable that the social distancing requirements of the fall semester were more relaxed than those of the preceding spring semester and face-to-face classes included more interaction between students, albeit with social distancing measures in place.

This dataset can be meaningfully compared (RQ 4) with that collected from a group of learners (n = 598) enrolled in the same compulsory English course at the same university during the fall semester of 2019 and reported on in an earlier study concerning FLCA and FLE in Japanese university (Xethakis et al., 2022). Table 1 outlines the demographic information (gender and faculty) collected from each group of learners. From this we can see that the two groups are quite similar: in both there is a roughly 2:1 ratio of males to females, and learners enrolled in STEM majors make up about 90% of each sample.

Table 1. Comparison of HLE Group (2021) and Face-to-Face Group (2019) in terms of Gender and Faculty

	HLE (n = 493)	Face-to-Face (n = 598)
Gender		
Male	325 (65.9%)	408 (68.2%)
Female	166 (33.7%)	189 (31.6%)
Not reported/Other	1 (0.2%)	1 (0.2%)
Faculty		
Engineering	147 (29.8%)	208 (34.6%)
Computer and Information Sciences	86 (17.4%)	124 (20.7%)
Pharmaceutical Sciences	85 (17.2%)	127 (21.2%)
Biotechnology and Life Science	128 (26.0%)	104 (17.4%)
Art	47 (9.5%)	35 (5.9%)

Note. HLE = hybrid learning environment.

3.2 Instrument

The questionnaire was administered online using a Google Form with two sections. In the first section of the questionnaire, the purpose of the study was explained, and learners were provided with an informed consent form, which clearly stated in Japanese that those who did not wish to participate could do so by responding that they did not wish their responses to be included

in the study. Respondents were then asked to provide their gender and department. The second section began with one item asking learners to evaluate their attitude towards English (ATE) on a five-point Likert scale, from very unfavorable to very favorable ($M = 3.75$; $SD = 0.76$), and one item asking learners to self-report their perceived level of English proficiency (PLP) compared to their classmates, again on a five-point scale, from far below average to far above average ($M = 2.56$; $SD = 0.75$). Both were chosen as they have been significantly related to both FLE and FLCA in past research (e.g., Dewaele et al., 2017; Dewaele & MacIntyre, 2014).

3.2.1 Foreign Language Enjoyment Scale

To measure learners' positive emotions, 12 items from the Foreign Language Enjoyment Scale (FLES; Dewaele & MacIntyre, 2016) were used. These items were chosen to reflect the two dimensions of enjoyment, private and social, found in the exploratory factor analysis conducted by Dewaele and MacIntyre (2016). The items relate to feelings of private enjoyment, such as interest and a personal sense of achievement, (e.g., *I've learnt interesting things in my English class; In class, I feel proud of my accomplishments*) and enjoyment coming from the social atmosphere (e.g., *I feel like there is a positive environment in my English class; We laugh a lot in my English class*). A six-point Likert scale (1 = *strongly disagree*, 6 = *strongly agree*) was used. In this study, reliability, as measured by Cronbach alpha, for the FLES (.911), and each of its two subscales, Private Foreign Language Enjoyment (PFLE; .860) and Social Foreign Language Enjoyment (SFLE; .829) was good ($> .7$; Hair et al., 2019).

3.2.2 Foreign Language Classroom Anxiety Scale

To measure learners' negative emotions, six out of eight items were selected from the shortened version of the FLCAS (Dewaele & MacIntyre, 2016). The two omitted items were both reverse-scored items as such items have been shown to affect the scoring of self-report scales (e.g., Rodebaugh et al., 2007). This scale also employed a 6-point Likert scale (1 = *strongly disagree*, 6 = *strongly agree*). Internal reliability for the FLCAS (Cronbach's $\alpha = .814$) was good.

3.2.3 Open-ended Questions

Each scale was followed by an open-ended question that asked learners to describe positive and negative classroom experiences, adding a qualitative dimension to the research. The first concerned enjoyable experiences, and was stated, "*In as much*

detail as you can, write about an enjoyable learning experience in your English Communication class, and how you felt about it."

The second concerned anxiety-provoking experiences, "*In as much detail as you can, write about an anxious learning experience in your English Communication class, and how you felt about it.*"

All items and questions on the questionnaire were presented in Japanese. Translation into Japanese was conducted by a specialist with experience in scale development, then back-translated into English by two bilingual English professors, which led to the restatement of some items. Ethical approval for this research study was received from the review committee of the authors' university.

3.3 Data Analysis

As an initial step, average scores for FLE ($M = 4.16$; $SD = 0.77$), PFLE ($M = 4.06$; $SD = 0.77$), SFLE ($M = 4.29$; $SD = 0.87$), and FLCA ($M = 3.84$; $SD = 0.91$) were calculated. Examination of quantile-quantile plots for each variable as well as those for ATE and PLP revealed that scores fell primarily on the diagonal of the respective plots, suggesting that each variable followed a normal distribution to a reasonably close degree (Field, 2018), with the exception of the extreme low end of scores for ATE (Figure 1). For this reason, parametric tests (Pearson correlation, t-tests and ANOVA) were employed in this study.

Qualitative data (i.e., learner responses to the open-ended questions concerning sources of enjoyable or anxiety provoking experiences) were categorized taking a concept-driven approach (Gibbs, 2007), where the coding of responses was guided by categories that emerged from a previous study on pre-pandemic learners (Xethakis et al., 2022), with multiple rounds of coding to increase intra-coder reliability (Revesz, 2012). All responses were in Japanese, with over half of the 493 participants (275, or 55.7%) answering the first open-ended question on an enjoyable experience and slightly fewer (252, or 51.1%) answering the second open-ended question on an anxious experience.

4. Results

4.1 Relationship Between FLE and FLCA and Levels of Enjoyment and Anxiety

Pearson correlation was used to examine the relationships between the dimensions of FLE and FLCA (RQ1), with the results shown in Table 2. The overall pattern of correlations between positive and negative emotions is similar to past research, that is, a degree of negative correlation between these

two emotional valences. However, similar to the findings in Resnik and Dewaele (2021), there was no statistically significant relationship between FLCA and either FLE, PFLE or SFLE, and the findings of this study lend further support to their suggestion that online classes may affect learners' emotions in a complex manner, possibly contributing to the decoupling of enjoyment and anxiety in less traditional learning contexts.

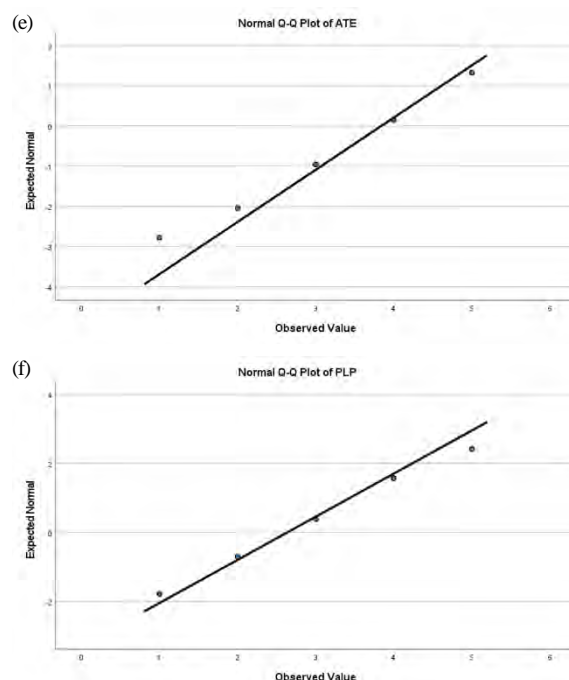
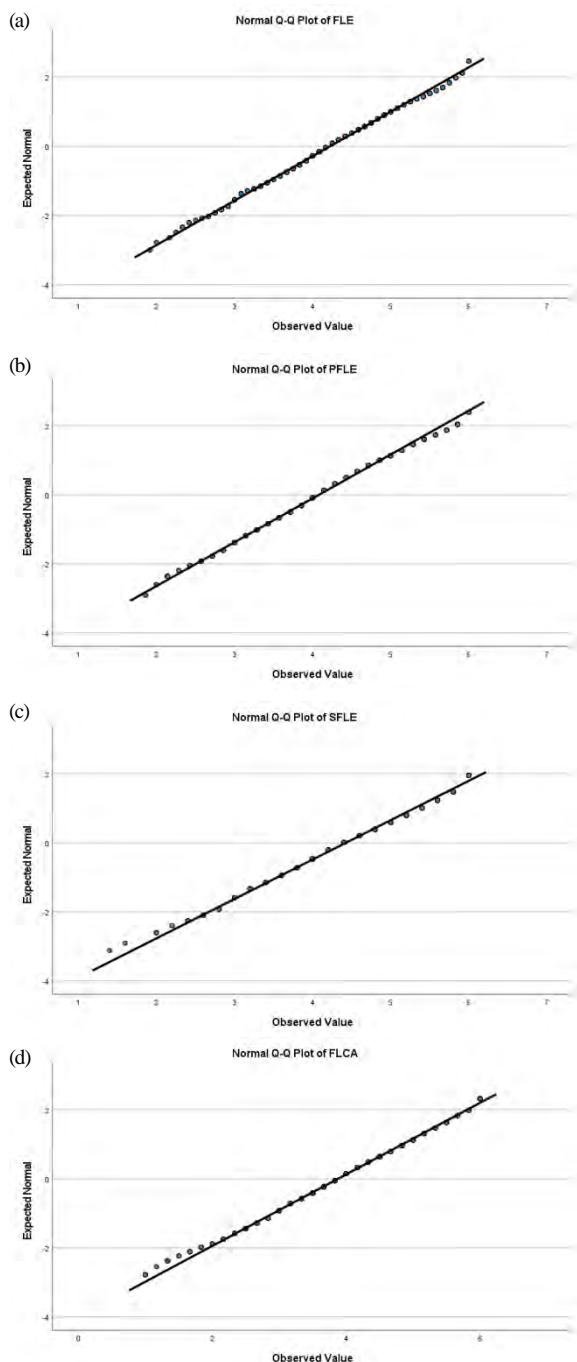


Figure 1. Quantile-Quantile Plots: FLE (a), PFLE (b), SFLE (c), FLCA (d), ATE (e), and PLP (f)

Note. FLE = Foreign Language Enjoyment; PFLE = Private Foreign Language Enjoyment; SFLE = Social Foreign Language Enjoyment; FLCA = Foreign Language Classroom Anxiety; ATE = Attitude towards English; PLP = Perceived level of English proficiency.

To determine differences in learners' experience of positive and negative emotions in an HLE (RQ1), a series of paired t-tests was conducted. Learners experienced more overall enjoyment than anxiety ($t[492] = 5.718, p < .001$; Cohen's $d = 0.38$), albeit with an effect size that can be considered small on the basis of Plonsky and Oswald's (2014) recommendations for effect sizes. Furthermore, learners in an HLE experienced both greater private ($t[492] = 3.957, p < .001$; Cohen's $d = 0.26$) and social enjoyment ($t[492] = 7.740, p < .001$; Cohen's $d = 0.51$) than anxiety, though again with a small effect size in both cases. This differs from a study by Jiang and Dewaele (2019), where Chinese university students were found to experience more anxiety than enjoyment, and in Dewaele and MacIntyre (2014), where Asian learners (primarily Chinese respondents) similarly expressed greater anxiety. While the respondents in this study are all from a single university thus making it problematic to generalize too broadly, this finding would seem to suggest that at least some Japanese and Chinese learners have different emotional experiences in their language learning environments, with Japanese learners more closely resembling those from Europe and America (e.g., Dewaele & MacIntyre, 2014).

4.2 Relationship between FLE, FLCA, Attitude towards English and Perceived Proficiency

A series of Pearson correlations with a Bonferroni correction applied ($p = .002$; Table 2) showed that both ATE and PLP were positively linked to FLE and its private and social dimensions (RQ2), albeit with relatively small percentages of shared variance in each case (Plonsky & Oswald, 2014). Learners' attitudes were more strongly linked to the private aspect of FLE than its social aspect which suggests that the social aspects of FLE have less of an influence on a learner's feelings about learning a foreign language, being more centered on the other learners in the class.

These two variables were both negatively correlated with levels of FLCA, though neither correlation was statistically significant. Notably, the shared variance between anxiety and learners' attitudes was much smaller than that for either social or private enjoyment. FLCA and self-reported level of proficiency relative to peers had slightly more shared variance, perhaps suggesting a link between feeling less skilled in an L2 and experiencing greater anxiety.

Table 2. Correlations between FLE, PFLE, SFLE, FLCA, ATE and PLP

	PFLE	SFLE	FLCA	ATE	PLP
FLE	.956** (93.1%)	.932** (86.7%)	-.065 (0.4%)	.522** (30.5%)	.291** (8.5%)
PFLE		.786** (61.8%)	-.056 (0.3%)	.516** (26.6%)	.313** (9.8%)
SFLE			-.069 (0.5%)	.465** (21.6%)	.229** (5.2%)
FLCA				-.191** (3.7%)	-.328** (10.8%)
ATE					.349** (12.2%)

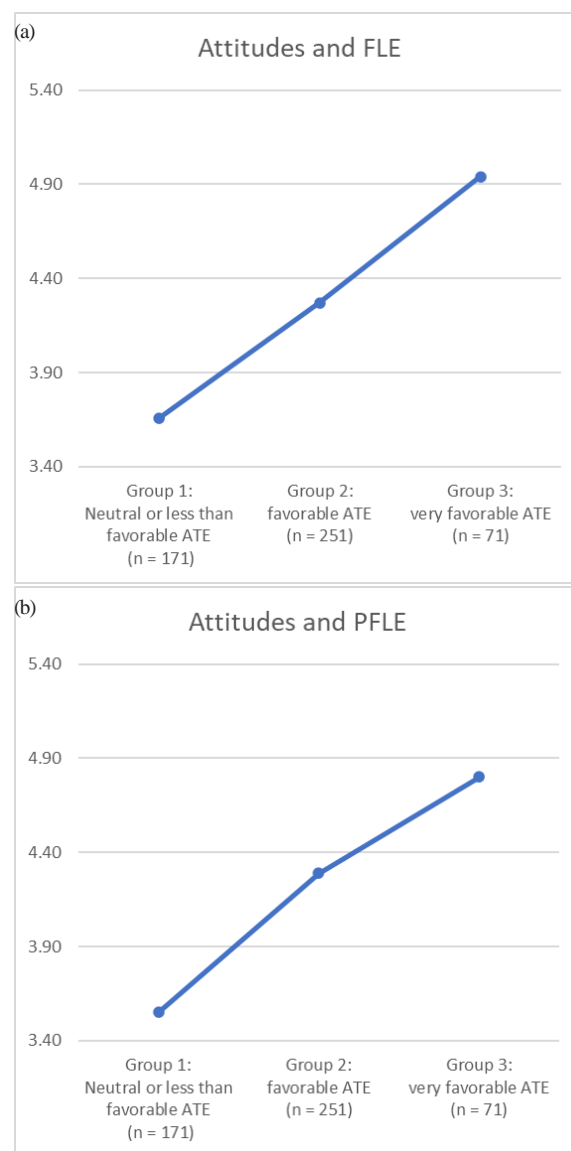
Note. FLE = Foreign Language Enjoyment; PFLE = Private Foreign Language Enjoyment; SFLE = Social Foreign Language Enjoyment; FLCA = Foreign Language Classroom Anxiety; ATE = Attitude towards English; PLP = Perceived level of English proficiency.

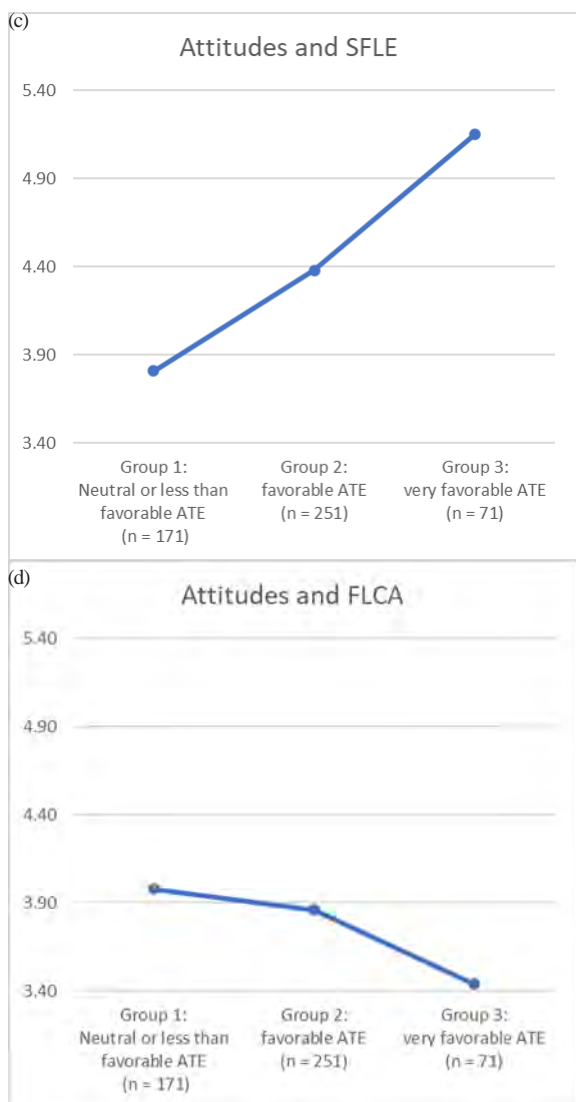
Numbers in parentheses indicate the percentage of shared variance

** indicates significance at $p < .002$ (Bonferroni correction applied)

To more fully examine the relationships between FLE, PFLE, SFLE, FLCA, ATE, and PLP (RQ2), one-way ANOVAs were carried out. As only a very small number of learners (22) reported either very unfavorable or unfavorable attitudes, these learners were grouped with those reporting a neutral attitude, resulting in three groups: neutral or less than favorable, favorable, and very favorable. These three groups were used in the analysis.

The results of the ANOVA revealed significant differences between groups for FLE ($F(2,490) = 109.78, p < .001$), PFLE ($F(2,490) = 103.95, p < .001$), SFLE ($F(2,490) = 83.17, p < .001$) and FLCA ($F(2,490) = 9.27, p < .001$). The Games-Howell test was employed for post-hoc comparisons due to differences in group size and unequal variances (Field, 2018). This showed that overall learners with more favorable attitudes experienced greater enjoyment and less anxiety (Figure 2).





these two larger groups was there a significant difference.

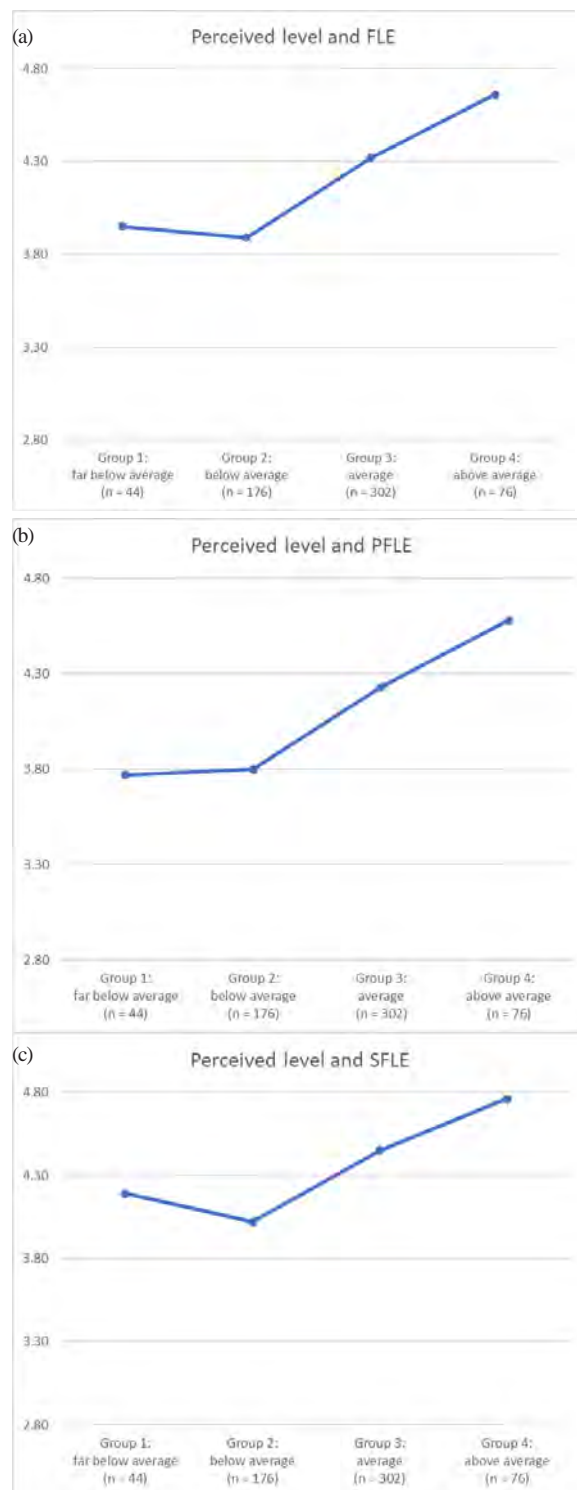


Figure 2. Differences in FLE (a), PFLE (b), SFLE (c) and FLCA (d) in terms of ATE

Note. FLE = Foreign Language Enjoyment; PFLE = Private Foreign Language Enjoyment; SFLE = Social Foreign Language Enjoyment; FLCA = Foreign Language Classroom Anxiety; ATE = Attitude towards English.

In terms of PLP, a mere four learners considered themselves to be far above the average student in their class, and so these were grouped with learners reporting above average proficiency, making a total of four groups (Figure 3). Analysis revealed significant differences between the groups in terms of FLE ($F(3,489) = 18.35, p < .001$), PFLE ($F(3,489) = 19.75, p < .001$), SFLE ($F(3,489) = 12.79, p < .001$), and FLCA ($F(3,489) = 22.31, p < .001$), however Games-Howell post-hoc tests revealed that while in general learners with higher perceived proficiency experienced more positive emotions and less anxiety, the differences between the two highest groups or between the two lowest groups was not significant, and only when comparing

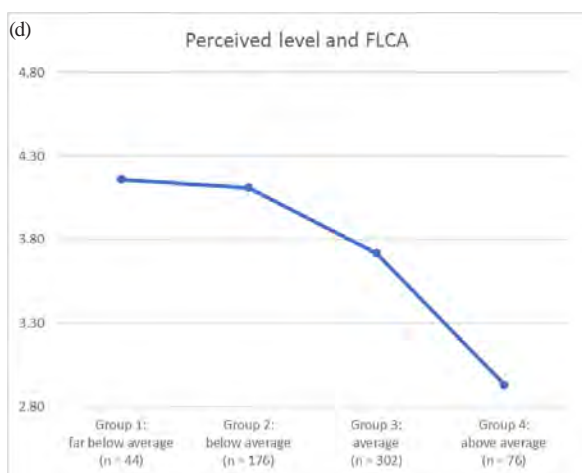


Figure 3. Differences in FLE (a), PFLE (b), SFLE (c) and FLCA (d) in terms of PLP

Note. FLE = Foreign Language Enjoyment; PFLE = Private Foreign Language Enjoyment; SFLE = Social Foreign Language Enjoyment; FLCA = Foreign Language Classroom Anxiety; ATE = Attitude towards English; PLP = Perceived level of English proficiency.

4.3 Comparison of Levels of Emotions for Learners in HLE and those in a Face-to-face Context

Independent t-tests (with Bonferroni correction applied) were used to compare learners in a HLE with those in a pre-pandemic, face-to-face learning situation in terms of FLE, PFLE, SFLE, FLCA, ATE, and PLP. The results of these tests are shown in Table 3. As was the case with the learners in Resnik and Dewaele’s (2021) study, learners in a face-to-face situation reported higher levels of enjoyment and more anxiety. However, for the learners in the current study, only the difference in social enjoyment was significant, and there was only a small effect size ($d = .27$). In fact, the levels of private enjoyment differed by only .03 for the two groups of learners. This differs greatly from Resnik and Dewaele (2021), where the differences between the in-person and ERT contexts were all significant with large effect sizes. This may be evidence for the notion that a well-planned hybrid learning environment could provide positive experiences similar to those in fully in-person classes, and that while the social aspects may suffer slightly, the more personal aspects, such as a sense of accomplishment will remain.

The learners in the face-to-face situation reported more favorable attitudes towards English than those in the HLE, and this difference was significant, although the effect size was small ($d = .22$). It is interesting to note a downward shift in the percentages of students making up each of the three groups among learners in an HLE. Those reporting a highly favorable attitude made up 22% of respondents in 2019, but this declined

to 14% in 2021, while those reporting neutral or less favorable attitudes increased from 27% of respondents in 2019 to 35% in 2021. The percentage of respondents reporting a favorable attitude was the same in both groups at 51%. It is possible that this trend stems from the reduced emotional resonance and resultant dulling effect of online learning (Resnik & Dewaele, 2021).

Table 3. Differences in FLE and FLCA between Learners in a Face-to-Face and HLE contexts

	Face-to-face (n = 598)		HLE (n = 493)		t (1089)	p	d
	M	SD	M	SD			
FLE	4.27	0.783	4.16	0.768	2.530	.012	.15
PFLE	4.09	0.799	4.06	0.771	0.767	.443	.05
SFLE	4.52	0.868	4.29	0.869	4.453	.000**	.27
FLCA	3.90	1.007	3.84	0.910	1.086	.278	.07
ATE	3.92	0.771	3.75	0.764	3.664	.000**	.22
PLP	2.71	0.831	2.56	0.754	3.091	.000**	.19

Note: FLE = Foreign Language Enjoyment; PFLE = Private Foreign Language Enjoyment; SFLE = Social Foreign Language Enjoyment; FLCA = Foreign Language Classroom Anxiety; ATE = Attitude towards English; PLP = Perceived level of English proficiency.

** indicates significance at $p < .002$ (Bonferroni correction applied)

A similar pattern can be seen in perceived proficiency as well. Here too the difference between the two learning contexts was significant, but with only a small effect size. Those reporting proficiency above their classmates declined markedly from 12.7% in 2019 to 6.9% in 2021, while those who saw themselves as less proficient than their classmates increased from 29.4% in 2019 to 37.1% in 2021. One possible explanation for this is that reduced interaction between learners gave little opportunities for them to gauge average proficiencies within the class. It may be the case that learners judge themselves to be less proficient than unknown peers. This could have implications for classroom enjoyment during remote teaching, as higher proficiency relative to classmates has been shown, amongst many other factors, to be indicative of higher FLE (Dewaele & MacIntyre, 2014).

4.4 Qualitative Analysis: Sources of Enjoyment and Anxiety

In addition to the quantitative data, respondents were asked to describe an enjoyable experience during the course and also an

anxiety provoking one. The quantitative data presented above reveals the relationships between learners' attitude, their self-perceived level of proficiency, and the positive and negative emotions they experienced in the course. The qualitative data is important for providing insight into the lived experiences of learners and thereby into the classroom events which learners themselves saw as sources of positive and negative emotions. Responses were optional, and roughly half of respondents chose to comment on these aspects of their learning experience. While many learners wrote only very short answers, such as the name of activity they enjoyed, others provided longer responses describing their experiences in some depth, and these help to inform recommendations for classroom practices to increase classroom enjoyment and lessen anxiety. The categories outlined below were not intended to be exhaustive. Many of the responses mention sources from different categories, and it is assumed that there are many other factors behind FLE and FLCA which are not mentioned, however the categories are useful in uncovering those aspects of classes which are considered enjoyable or anxiety inducing by the learners themselves.

4.4.1 Sources of Enjoyment

A total of 275 respondents gave a written response indicating aspects of their English classes which had been a source of enjoyment. During initial analysis, 8 responses were removed as they were considered too limited to be properly categorized and the remaining 267 responses were assigned one or more categories according to the sources of enjoyment which they identified. These categories were based on similar categories used in the earlier study on pre-pandemic data (Xethakis et al., 2022). As shown in Table 4, the categories were: *Specific Classroom Activities*, *Social Interaction*, *Mastery/Improvement of English Skills*, *Learner Agency*, *Teacher Skills/Teacher Recognition*, *Authentic Use of English*, and *Classroom Atmosphere*.

Specific Classroom Activities and *Social Interaction* were the two most cited sources of enjoyment, in common with past research (Xethakis et al., 2022). Similarly, gamified activities such as vocabulary study using *Quizlet Live* featured strongly, some responses noting that games allowed students to enjoy studying through competition and overcome feelings of nervousness when talking to unknown students:

I'm very nervous when I have to talk to an unknown student suddenly, especially if they are from other

departments. When playing games, you can compete with some people and chat so you can enjoy studying. Sometimes I feel bored working alone in front of my computer for a long time.

As can be seen in this response, gamified activities may be an effective way of increasing socially distanced classroom interaction and the enjoyable, competitive aspect may help to lower feelings of anxiety for some students. Further they can be a means to combat feelings of boredom and lack of enjoyment which may arise due to the increased presence of computer screens, both within classrooms and during online learning. In addition to gamified activities, responses suggesting socially distanced pair or group work is a source of enjoyment seem to have greater prominence in responses from learner in an HLE than in those of the previous study. Some comments explicitly contrast the face-to-face component of English class with the fully remote classes of other subjects: *Most other classes were remote, so conversation practice was enjoyable*. As suggested by the quantitative data, such responses may point to a renewed significance that English class played as a social space for students and some benefits of the hybrid model of classes.

Table 4. Sources of Enjoyment Reported by Learners (n = 275)

Category	Number of Tokens
Specific Classroom Activities	184
Social Interaction	85
Mastery / Improvement of English Skills	35
Learner Agency	31
Teacher Skills / Teacher Recognition	29
Authentic Use of English	13
Classroom Atmosphere	13

4.4.2 Sources of Anxiety

Slightly more than half (n = 252) of respondents chose to write a comment specifically addressing classroom anxiety. Of those 252 comments, 65 indicated that there was nothing in particular that caused them anxiety, leaving a total of 187 comments for analysis. As with the FLE comments described above, the majority of the comments were very brief and did not provide much detail into why a particular aspect of language learning caused anxiety. This is quite similar to the response profile of learners in the face-to-face context, as detailed in Xethakis et al. (2022). In that study, three categories were found to be

particularly anxiety-inducing, namely *Speaking, Listening, and Grammar/Accuracy*. In the current study, *Speaking* was once again by far the most often cited cause for anxiety as shown in Table 5. In fact, in terms of the number of tokens for each category, the results are quite similar between learners in each context. Grammar and accuracy are mentioned often in comments from both studies, and a perceived lack of knowledge or English skill also figures prominently: *My English is poor so I am afraid my partner can't understand me*. One stark difference between the two groups was that the learners in an HLE reported much less anxiety connected to *Listening* (16 tokens) than those in a face-to-face context (44 tokens), which could be attributed to less time in the classroom trying to understand English being spoken in real time.

Table 5. Sources of Anxiety Reported by Learners (n = 252)

Category	Number of Tokens
Speaking	107
Social Interaction	47
Grammar/Accuracy	44
Lack of knowledge/English skill	33
Specific Activity	31
Listening	16
Teacher issues	16
Assessment	10
Writing	8
Pronunciation	5

5. Discussion

This study aimed to investigate the emotional states of English learners at a Japanese university one-and-a-half academic years into the Covid-19 pandemic, when online teaching and social distancing within the classroom had become a well-established practice, and further to examine the effects of HLE on the emotions of these students through comparison with a similar group of learners from a previous study carried out in 2019 (Xethakis et al., 2022). In regard to levels of enjoyment and anxiety (RQ1), the learners in this study reported more enjoyment, both private and social, than anxiety. This is line with previous research on positive and negative emotions in more traditional learning contexts (e.g., Dewaele & MacIntyre, 2014; Jiang & Dewaele, 2019). Also paralleling previous research, learners' attitudes toward English and their self-reported level of

English proficiency had a positive relationship with feelings of enjoyment, while a negative one with feelings of anxiety (RQ2). Sources of positive and negative emotions reported by learners in an HLE were also quite similar to those in face-to-face classrooms (RQ3). High on the list of enjoyable aspects were specific classroom activities, particularly gamified activities encouraging interaction, feelings of mastery or improvement of English skills, and importantly, the opportunity to interact with other classmates. Anxiety inducing aspects included worries over making mistakes, experiencing a lack of knowledge or skill, and speaking or interacting with classmates.

When compared to learners enrolled in the same course prior to the pandemic (RQ4), the learners in this study expressed lower levels of both enjoyment and anxiety. In their study examining the effect that ERT had on learners' emotions, Resnik and Dewaele (2021) found there to be a dulling effect on emotional responses when courses are moved completely online, with learners reporting lower levels of positive and negative emotions in online classes than they did in in-person settings. While it is perhaps beneficial for language learners to experience lower levels of anxiety, that must be weighed against the loss of enjoyment in these contexts. The results of the present study also reflect the complex nature of learner's affective states in an online or hybrid learning environment. Similar to Resnik and Dewaele (2021), this study found no significant correlation between enjoyment and anxiety in a non-traditional learning environment whereas previous research has shown these two emotions to be negatively correlated. This decoupling may be related to the reduced emotional resonance found in both Resnik and Dewaele (2021) and in the present study, and is an aspect of the HLE and other online learning environments which warrants further study.

Without a doubt, the emotions of the learners who took part in this study were muted to an extent, with learners expressing less enjoyment and less anxiety than similar learners at the same university in a fully face-to-face, pre-pandemic setting. It is important to note, however, that the declines in enjoyment and anxiety in this study were smaller than those found by Resnik and Dewaele (2021), and only the decline in social enjoyment was statistically significant. One likely explanation for this difference is that the present study focuses on the impact of an HLE approach to socially distanced communicative classes rather than an ERT approach. Citing Hodges et al. (2020) in reference to the challenges of ERT, Resnik and Dewaele (2021) make the point that it can take from six to nine months to develop and implement a meaningful online course at tertiary level. The

HLE context in which this study took place was not a fully online course and cannot be described as ERT. Rather it grew out of the experience of ERT, leading to a carefully planned and well-implemented HLE course, which may have aided in limiting the reduction in learners' emotional responses. More research is required to draw firm conclusions, but this suggests that any such dulling effect, and perhaps other negative effects associated with fully online learning, can be effectively mitigated through the implementation of a hybrid model including limited face-to-face (or socially distanced, but not-screen mediated) class time.

One further interesting finding of this study concerned the relationships between the social and private aspects of enjoyment and learners' attitudes. While the differences were small, Pearson correlations revealed a stronger relationship between ATE and PFLE than between learners' attitudes and social aspects of enjoyment. This finding suggests that one effective means of improving learners' attitudes in the present circumstances where social interaction with classmates may be limited would be to provide them with more opportunities to experience a sense of accomplishment or authentic use of the L2, two aspects of PFLE (Dewaele & MacIntyre, 2016; Dewaele & Alfawzan, 2018). The resulting improvement in attitudes could lead to a greater willingness to communicate, as more favourable attitudes toward learning an L2 have been linked to a greater willingness to communicate (Dewaele & Dewaele, 2018).

While there may have been a slight dulling effect for learners in the HLE context, the kinds of activities which students cited as either enjoyable or anxiety-inducing mirrors that of the learners in the more traditional face-to-face context. In other words, students may have felt comparatively less enjoyment and less anxiety in the HLE classes, but their feelings about the sources of these emotions, such as certain activity types, remained consistent. For many students, doing group work and interacting with their peers or even their teacher is the most enjoyable part of class, while the same kinds of activities are clearly quite anxiety-inducing for other students. Learners in both contexts cite concerns about grammatical accuracy and a lack of English knowledge as causing them to feel anxious when communicating in English. It would appear that no matter the context (face-to-face or hybrid), learners at this university in Japan (and perhaps others like it) are going to be concerned about their less-than-perfect English. The one area where learners in an HLE reported experiencing slightly less anxiety than those in a traditional context was with listening, which could be explained by the reduction in the amount of time they were required to listen to and comprehend English in real-time.

In addition, learners in this study expressed less favourable attitudes towards English than learners in a face-to-face context prior to the pandemic. There was a notable downward shift in the number of learners reporting a highly favourable attitude and a concurrent increase in the number of unfavourable attitudes, while the number of students reporting a generally favourable attitude remained similar. While this effect may be due to the more general reduction in emotional intensity found in an HLE, it may also be due to the more limited nature of learners' interactions with their classmates. It may be that learners in a HLE have fewer opportunities to perceive their language learning successes than when interacting in a traditional classroom. Learners' levels of self-perceived proficiency exhibited a similar downward trend, and the reason for this trend may be similar. Learners may have much more difficulty perceiving their classmates' levels of proficiency in an online or hybrid learning environment. As they have had little experience working with classmates, they may see themselves as less proficient because they haven't been as exposed to the true ability of their peers as in a traditional classroom. This is particularly noteworthy in that learners who saw themselves as less skilled than their peers tended to experience more anxiety and less enjoyment. It may be that if such learners were able to gain a more accurate perception of their own level of language proficiency, they would come to enjoy language learning more as a result.

Perhaps one practical implication that can be taken from the results of this study is the renewed importance of having students interact with each other, even if it is for short durations in a socially distanced manner. Comparing learners in a traditional classroom and those in an HLE revealed a downward trend in the number of students reporting feelings of anxiety, enjoyment, favourable attitudes towards English and self-perceived language proficiency in the latter. Each of these factors may be due to the reduction in face-to-face social interaction that comes with an online or hybrid environment. However, this effect is not as pronounced as that found in Resnik and Dewaele's (2021) study of emotional responses in ERT. This may suggest that any dulling effect on learners' emotional responses can be reduced by the inclusion of even a small amount of in-person interaction in a well-planned hybrid environment. As noted above, learners' responses pointed towards a renewed significance that English class played as a social space for students and some benefits of the hybrid model of classes. For this reason, any form of social interaction teachers can create between learners can be seen as a positive which may to increase the emotional content of the

learning process. In addition, teachers should consider means of providing learners with more personal positive experiences such as feelings of success, achievement, or authentic language use regardless of the mode of instruction. These experiences can help to increase learners' feelings of enjoyment, which in turn can lead to more favourable attitudes and greater willingness to communicate.

While the results of this study appear to confirm, and perhaps add to, some of the findings in Resnik and Dewaele (2021), there are some limitations to the current study. First, while the current study found a less pronounced dulling effect than in the Resnik and Dewaele (2021) study, it is possible that this can be explained by the novelty of experiencing face-to-face classes for the first time. It should be noted that the learners' discussed in this study had not experienced face-to-face interaction in their first year of English classes at university. The higher level of enjoyment they reported in comparison to other ERT environments could simply be attributed to learners' feeling that any amount of interaction is better than none. In addition, the current study also found that these learners reported lower self-perceived proficiency compared to their peers, which could have affected their self-reported levels of FLCA and FLE. Other studies have shown that learners feeling less proficient than their peers has a negative impact on the level of enjoyment they feel and increases the amount of anxiety they feel. Therefore, the data collected from this group could be impacted by this factor.

In addition to these contextual factors, there were methodological limitations as well. First, learners were not asked to compare their emotional responses to the two aspects of the HLE – face-to-face and online. They were only asked to report their responses to the course in general. It is therefore difficult to tell which part of the course they were referring to when responding to the survey questions. Relatedly, in regards to comparing emotional responses across different contexts, it may have been better to ask a single group of students their feelings about HLE vs face-to-face, rather than trying to compare two different groups of students as we have done. Finally, it should be noted that both datasets employed in this study were gathered from students at a single university and, while the sample size is large and contains responses from students enrolled in a variety of majors, this fact lessens the generalizability of this study's results.

6. Conclusion

While the emotions of the learners in this study do seem slightly

mutated, similar to the dulling effect described in studies of language learner emotions in ERT environments, they also bore a strong resemblance to the emotions of learners in studies conducted in more traditional face-to-face contexts. The learners in the present study expressed greater enjoyment than anxiety overall; those with more favourable attitudes toward English, in general, expressed greater enjoyment; and those who felt they were not as proficient as their peers expressed greater feelings of unease. As such, these findings broadly align with those in Dewaele and MacIntyre's (2014) original study on FLE, as well as most other studies on enjoyment in traditional classroom contexts (e.g., Dewaele & Dewaele, 2017; Saito et al., 2018; Uzun, 2017). This is a heartening finding as language learners are faced with continuing restrictions on face-to-face learning or social interaction in response to the pandemic and may be so again in future. While the dulling effect on learners' emotions is not entirely insignificant, it seems apparent that a well-planned HLE can act as an effective middle-ground between traditional face-to-face classrooms and online only provision of language classes. Further, the role of social interaction in the language learning classroom should not be understated. The results of this study suggest that providing a space where learners can interact and develop their language ability in tandem with peers remains of significant value and merits deliberation when designing socially distanced curricula.

References

- Bollen, D., Humphreys, G., Shu-Wen Lin, S-W. & Donnellan, J. (2022). Transitions to online teaching during the COVID-19 pandemic: An activity theory perspective. *Teaching English as a Second Language Electronic Journal (TESL-EJ)*, 25(4). <https://tesl-ej.org/pdf/ej100/a11.pdf>
- Botes, E., Dewaele, J.M., & Greiff, S. (2020). The power to improve: Effect of multilingualism and perceived proficiency on enjoyment and anxiety in foreign language learning. *European Journal of Applied Linguistics*, 8(2), 1-28.
- Botes, E., Dewaele, J.-M., & Greiff, S. (2022). Taking stock: A meta-analysis of the effects of foreign language enjoyment. *Studies in Second Language Learning and Teaching*, 12(2), 205–232. <https://doi.org/10.14746/ssllt.2022.12.2.3>
- Creswell, J. W. (2012). *Educational research: Planning, conducting, and evaluating quantitative research*. Prentice Hall.
- De Smet, A., Mettwie, L., Galand, B., Hiligsmann, P., & Van

- Mensel, L. (2018). Classroom anxiety and enjoyment in CLIL and non-CLIL: Does the target language matter?. *Studies in Second Language Learning and Teaching*, 8(1), 47-71. <https://doi.org/10.14746/ssl.2018.8.1.3>
- Dewaele, J. M., & MacIntyre, P. D. (2014). The two faces of Janus? Anxiety and enjoyment in the foreign language classroom. *Studies in Second Language Learning and Teaching*, 4(2), 237-274. <https://doi.org/10.14746/ssl.2014.4.2.5>
- Dewaele, J. M., & MacIntyre, P. D. (2016). Foreign language enjoyment and foreign language classroom anxiety: The right and left feet of the language learner. In P. D. MacIntyre, T. Gregersen, & S. Mercer (Eds.), *Positive psychology in SLA* (pp. 215–236). Multilingual Matters. <https://doi.org/10.21832/9781783095360-010>
- Dewaele, J.M., & Dewaele, L. (2017). The dynamic interactions in foreign language classroom anxiety and foreign language enjoyment of pupils aged 12 to 18. A pseudo-longitudinal investigation. *Journal of the European Second Language Association*, 1(1), 12–22. <http://doi.org/10.22599/jesla.6>
- Dewaele, J. M., Witney, J., Saito, K., & Dewaele, L. (2017). Foreign language enjoyment and anxiety: The effect of teacher and learner variables. *Language Teaching Research*, 22(6), 676-697. <https://doi.org/10.1177/1362168817692161>
- Dewaele, J. M., & Alfawazan, M. (2018). Does the effect of enjoyment outweigh that of anxiety in foreign language performance?. *Studies in Second Language Learning and Teaching*, 8(1), 21-45. <https://doi.org/10.14746/ssl.2018.8.1.2>
- Dewaele, J. M., & Dewaele, L. (2018). Learner-internal and learner-external predictors of willingness to communicate in the FL classroom. *Journal of the European Second Language Association*, 2(1), 24-37
- Dewaele, J. M. (2019). The effect of classroom emotions, attitudes toward English, and teacher behavior on willingness to communicate among English foreign language learners. *Journal of Language and Social Psychology*, 38(4), 523-535. <https://doi.org/10.1177/0261927X19864996>
- Dewaele, J. M., Özdemir, C., Karci, D., Uysal, S., Özdemir, E. D. & Balta, N. (2019) How distinctive is the foreign language enjoyment and foreign language classroom anxiety of Kazakh learners of Turkish?. *Applied Linguistics Review*, 11(3), 1-23. 2019. <https://doi.org/10.1515/applirev-2019-0021>
- Dörnyei, Z. (2005). *The psychology of the language learner: Individual differences in second language acquisition*. Lawrence Erlbaum.
- Dörnyei, Z. (2010). *Questionnaires in second language research: Construction, administration, and processing*. (2nd ed.). Routledge.
- Field, A. (2018). *Discovering statistics using IBM SPSS statistics*. (5th ed.). Sage.
- Gibbs, G. R. (2007). *Analyzing qualitative data*. Sage.
- Gkonou, C., Daubney, M., & Dewaele, J.M. (2017). *New Insights into Language Anxiety: Theory, Research and Educational Implications*. Multilingual Matters.
- Gregersen, T., MacIntyre, P.D., & Meza, M.D. (2014). The motion of emotion: Idiodynamic case studies of learners' foreign language anxiety. *The Modern Language Journal*, 98, 574-588.
- Hair, J. F., Black, W. C., Babin, B. J., & Anderson, R. E. (2019). *Multivariate data analysis*. (8th edition). Cengage Learning.
- Hodges, Charles, Stephanie Moore, Barb Lockee, Torrey Trust & Aaron Bond. 2020. The difference between emergency remote teaching and online learning. <https://er.educause.edu/%20articles/2020/3/the-difference-between-emergency-remote-teaching-and-online-learning> (accessed 10 November 2022).
- Horwitz, E., Horwitz, M., & Cope, J. (1986). Foreign language classroom anxiety. *Modern Language Journal*, 70, 125-132.
- Horwitz, E.K. (2017). On the misreading of Horwitz, Horwitz, and Cope (1986) and the need to balance anxiety research and the experience of anxious language learners. In Gkonou, C., Daubney, M., & Dewaele, J.M. (Eds.). *New Insights into Language Anxiety: Theory, Research and Educational Implications* (pp.31-47). Bristol: Multilingual Matters.
- Jiang, Y., & Dewaele, J. M. (2019). How unique is the foreign language classroom enjoyment and anxiety of Chinese EFL learners?. *System*, 82, 13-25. <https://doi.org/10.1016/j.system.2019.02.017>
- Lafleur, L., Andrews, R., Raichura, T., Fusco, W., & Fuisting, B. (2021). Students' Experiences of Emergency Remote Teaching. In P. Clements, R. Derrah, & P. Ferguson (Eds.), *Communities of teachers & learners* (pp. 125-134). JALT. <https://doi.org/10.37546/JALTPCP2020-16>
- MacIntyre, P.D., & Gardner, R.C. (1989). Anxiety and second-language learning: Toward a theoretical clarification. *Language Learning*, 39, 251-275.
- Mercer, S., & MacIntyre, P. D. (2014). Introducing positive psychology to SLA. *Studies in Second Language Learning and Teaching*, 4(2), 153-172.

<https://doi.org/10.14746/ssl.2014.4.2.2>

- Plonsky, L., & Oswald, F. L. (2014). How big is “big”? Interpreting effect sizes in L2 research. *Language Learning*, 64(4), 878-912. <https://doi.org/10.1111/lang.12079>
- Resnik, P., & Dewaele, J.M. (2021). Learner emotions, autonomy and trait emotional intelligence in “in-person” versus emergency remote English foreign language teaching in Europe. *Applied Linguistics Review*, 14(3), 473-501. <https://doi.org/10.1515/applirev-2020-0096>
- Revesz, A. (2012). Coding second language data validly and reliably. In A. Mackey, & S. M. Gass (Eds.), *Research methods in second language acquisition: A practical guide* (pp. 203-221). Wiley-Blackwell.
- Rodebaugh, T. L., Woods, C. M., & Heimberg, R. G. (2007). The reverse of social anxiety is not always the opposite: The reverse-scored items of the Social Interaction Anxiety Scale do not belong. *Behavior Therapy*, 38(2), 192-206. <https://doi.org/10.1016/j.beth.2006.08.001>
- Saito, K., Dewaele, J. M., Abe, M., & In'nami, Y. (2018). Motivation, emotion, learning experience, and second language comprehensibility development in classroom settings: A cross-sectional and longitudinal study. *Language Learning*, 68(3), 709-743. <https://doi.org/10.1111/lang.12297>
- Seligman, M. E. P. (2011). *Flourish: A visionary new understanding of happiness and well-being*. Atria.
- Uzun, K. (2017). Compulsory English courses in higher education: A Source of angst or thrill?. *The Journal of Language Teaching and Learning*, 7(2), 1-20.
- Xethakis, L., Edwards, O., & Howarth, M. (2022). Foreign language enjoyment and anxiety in the communicative classroom. In P. Ferguson, & R. Derrah (Eds.), *Reflections and new perspectives* (pp. 72-81). JALT. <https://doi.org/10.37546/JALTPCP2021-09>

変化する「日本人」像に関する一考察

藤岡美香子*

A Study on the Changing Images of “Japanese”

Mikako FUJIOKA

Abstract

With the advancement of globalization, an increasing number of people are moving across borders and establishing their lives in new lands. Japan, which has long been under the illusion of being a “monoethnic” country, is becoming increasingly multiethnic and multicultural, and the idea of what kind of person is considered to be “Japanese” is also changing.

This study aims to clarify what kind of people are considered to be “Japanese” in current Japanese society under these circumstances. The results of a questionnaire survey of Japanese nationals living in Japan showed that to be “Japanese,” in addition to the conventional notions of having Japanese nationality, Japanese language fluency, and shared respect for Japanese customs and traditions, the awareness of oneself as “Japanese” is also an important factor. On the other hand, merely being born and having lived in Japan, or being of Japanese descent is not considered very important. Thus, it is clear that what is considered to be Japanese is changing along with the changes in society.

Key Words : National identity, Mixed roots, Multiracialisation, Multiculturalism

1. はじめに — 研究の目的、背景、意義

グローバル化が進み、国境を越えて移動し、新たな土地で生活基盤を築く人が増加している。長く「単一民族」の国という幻想のもとにあった日本でも、2022年6月末時点で外国籍住民は約300万人であり、これは全人口の約2.4%を占め、2065年には12.0%を超える予測されている。また、厚生労働省の人口動態調査によると、国際結婚は2006年の年間約41,500組まで増加を続け、その後、年間約20,000組で推移しており、複数の国や地域にルーツを持つ「ミックスルーツ」の子どもは日本社会に現在50万人近くいるとされている(厚生労働省2017)。

その中で、社会が考える「日本人」とは誰なのであろうか。「一般に『日本国民』といった場合、多くの日本人にとっては、日本国籍を持ち、日本社会を構成する人々を指す。誰もが日本語を話し、日本の文化を尊重し、日本の歴史を愛する、と想定」(佐竹2021)されてきた「日本人」が変化していることは疑問の余地がないと言えるだろう。本研究は、個々人の無意識の判断による、内的定義の域に留まっていると考えられる、現在の社会状況を反映した「日本人」像を明らかにすることを目的とする。

この目的に関しては、社会学者福岡安則が「日本人と

は何か、定義不能で問題設定そのものが虚偽」(『朝日新聞』2024年4月10日13面)としているように、非常に難しい作業であることは間違いない。しかし、従来の「日本人」とは異なる要素を多く有する日本人の増加に伴い、社会に軋轢が生じたり、社会の怒りや不満のターゲットとなる人が生まれ、いったい何をもって「日本人」とするのかという議論がなされる場面も増加している。これについては、福岡も「自分が『日本人』であることを疑ったことがない人こそ、日本人とは誰なのか、無意識の抑圧者になっていないか、自問すべき」としているように、グローバル化が進み、多民族社会に変わりつつある日本社会において、『日本人』とは誰なのかを考えることは、個々人が無意識の抑圧者になることを回避し、共生していくために資すプロセスであり、今後ますます重要性を増すと考える。

2. 先行調査

これまで「日本人」とはどのような人であると考えられてきたのか、関連する先行調査の結果の概略をまとめる。

2.1 Stokes (2017)

アメリカの民間調査会社ピューリサーチセンターは、

* 文理融合学部地域社会学科准教授

2016年、14カ国を対象に「What It Takes to Truly Be ‘One of Us’」（邦題「真の〇〇人であるために重要なこと」：筆者訳）という、各国で暮らす人のナショナルアイデンティティに関する意識調査を実施している。日本はその対象国の1つで、成人約1,000人を対象に電話アンケートで、「日本語が話せる」「日本生まれである」「日本の伝統や慣習を理解している」の3要素が、日本人であるために、どの程度重要だと考えるかを「非常に重要」「ある程度重要」「あまり重要でない」「まったく重要ではない」の4段階で尋ねた。結果は以下の通りである。

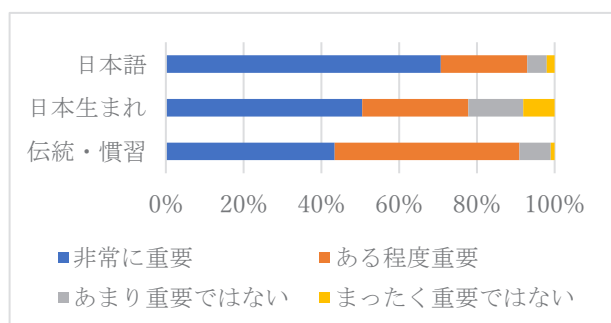


図1 真の日本人であるために
データ出典：Stokes (2017)、筆者作成

回答者の92%が「日本語が話せる」ことを「非常に」または「ある程度」重要だと考えていて、同様に、90%が「伝統・慣習の共有」を「非常に」または「ある程度」重要と回答し、この2項目が「日本人」であるために重要な要素だということが示されている。それに対し、「日本生まれである」ことを重要だと考える人は77%で、「日本語」や「日本生まれ」ほどは重要視されていない。

この調査の回答者を年齢によって「18-34歳」「35-49歳」「50歳以上」の3グループに分類し、より詳細な分析を試みた結果が図2である。

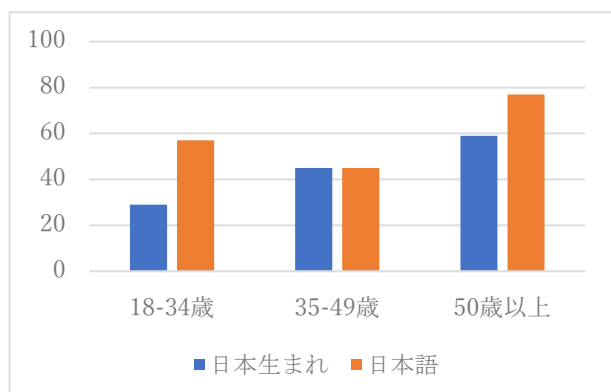


図2 「日本人」として非常に重要なこと (年代別)
データ出典：Stokes (2017)、筆者作成

年齢層が高くなるにつれて、「日本生まれ」であることを非常に重要だと考える人が増え、18-34歳と50歳以上ではほぼ2倍の差があった。「日本語能力」については、若年層も非常に重要視しているが、これに関しても50歳以上の人の80%近くが非常に重要だと考えており、年齢層が高いほうがより重要だと考えられている可能性が示されている。「伝統・慣習の共有」を非常に重要だと考える50歳以上の回答者は、18-34歳よりも約20ポイント多く、3要素とも年齢層に比例して重視される傾向がありそうだ。

2.2 Huang et al. (2024)

ピューリサーチセンターはさらに2023年に23カ国を対象に同様の調査を実施している。日本では2016年調査と同様に、2023年6月から9月に電話調査を実施し、「日本語が話せる」「日本生まれである」「日本の伝統や慣習を理解している」の3要素が、日本人であるために、どの程度重要だと考えるかを「非常に重要」「ある程度重要」「あまり重要でない」「まったく重要ではない」の4段階で尋ね、18歳以上の1,742人から回答を得ている。

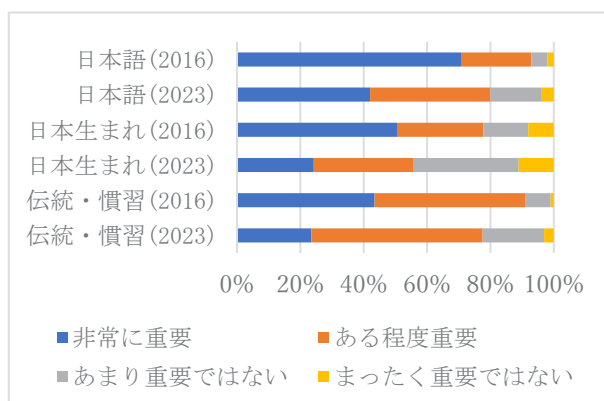


図3 真の日本人であるために (2016/2023比較)
データ出典：Stokes (2017)、Huang et al. (2024)、筆者作成

本調査結果については、他の調査対象国22か国の結果も踏まえた相対的な日本の特徴についても概略をまとめる。

日本の調査結果

図3にある2016年と2023年の調査結果を比較すると、「日本語が話せる」「日本生まれである」「日本の伝統や慣習を理解している」の3項目すべてにおいて、非常に重要だと考える人が減少し、それらの項目が「ある程度重要」だと考えられるようになってきていることがわかる。また、「非常に重要」「ある程度重要」を合わせて「重視している」とすると、3項目とも2016年の調査時より2023年

では重視される割合が減っており、重要だと考えられる要素が多様化し、「日本人」像を定義することが難しい可能性を示していると言える。

他国の結果との比較

2023年調査においては、「言語」と「伝統・慣習」がナショナルアイデンティティの中心となる要素であり、中でも、調査対象のすべての国において8割以上が「重要である」と回答している「言語」が最も重要だと考えられている。これは日本の状況と一致する。

「伝統・慣習の共有」と「生まれた場所」について、日本では2023年では2016年調査ほど重視されなくなっていることが示されたが、これは、全調査対象国の中で最も大きな減少であった（伝統・慣習の共有：90%→76%）

（生まれた場所：77%→55%）。また、この2項目については、回答者の年齢層（40歳以上と40歳未満）で比較すると、「重視する」人の割合が年齢層によって最も差異が大きいのが日本であった。（伝統・慣習の共有：81%と60%）（生まれた場所：61%と36%）。

もう1点特徴としては、国際的には、人口に占める移民の割合が小さい国ほど、生まれた場所がどこであるかがナショナルアイデンティティにとって重要であると考えられる傾向に関するものがある。移民人口が約3%と少ない日本で、同程度の移民割合のポーランドやケニアでは80～90%がその国で誕生したことを重要視しているのに対し、「日本生まれ」が日本人としてのアイデンティティにとって重要だと考える人は55%と比較的に少ない結果であった。

2016年調査と2023年調査のまとめ

「日本語が話せる」「日本の伝統や慣習を理解している」が重要だと考えられてはいるが、2023年調査では2016年の調査時より重視されなくなっており、その傾向が他国と比較して日本では顕著であることと、若者は「日本の伝統や慣習の理解」と「日本生まれである」ことを重要だと考える人の割合が、上の年齢層と比較して少ないことが明らかとなった。

2.3 高橋 (2018)

高橋 (2018) は、日本にいる子どもの「民族的・文化的多様性に日本の『国民』を前提とした公教育が対応しきれていない」状況を踏まえて、「国民」の定義が問われていると問題提起し、日本社会のマジョリティと学校教員が持つ「日本人」観を明らかにし、それが民族的・文化的に多様な社会において持つ意味を考察している。

その中でまず、ナショナルアイデンティティには、民族的(ethnic)と市民的(civic)の2つの側面があるというKohn(1946)の指摘を紹介している。民族的ナショナルアイデンティティは、国家と民族的・文化的コミュニティとの間の結びつきを基盤に、生まれた国や特定の先祖の共有など血統を重視するもので、市民的(civic)ナショナルアイデンティティは、国家を政治的集合であると捉え、同一国家に居住する者が政治制度や法律を尊重する、政治的連帯を重視する考え方である。

それを踏まえた上で、国際調査比較データ International Social Survey Program (ISSP) 2013年のナショナルアイデンティティに関する回答結果のうち、日本を含む7か国のデータを用いて分析している。日本人回答者数は1,234人である。

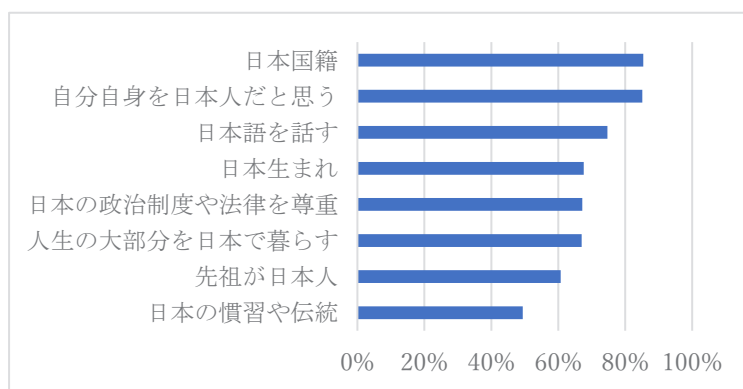


図4 「日本人」として重要な要素
データ出典：高橋 (2018)、筆者作成

図4は、ある人を「日本人」とみなすためにそれぞれの項目が「とても重要」「重要」と答えた人の割合を示したものである。これでわかるように、日本の結果のみで見ると、「日本人」であるためには、「日本国籍」「自分自身を日本人だと思う」「日本語を話す」ことが重要だと考えられている。

一方、国際的にみると日本では、「先祖が日本人であること」を重要だと考える人が60%以上おり（7か国平均は48.0%）、「日本語を話す」（75.0%、7か国平均は90.8%）、「日本の政治制度や法律を尊重」（67.0%、7か国平均は87.5%）を重要だと考える人の割合が低いという点を指摘し、人種や民族に関係なく習得できる言語や法律等の遵守といった項目を重要視する割合が低く、国際的には「日本では民族的な「日本人」観が広く共有されていることが推察される」（高橋2018：569-571）としている。

2.4 福岡 (1993)

福岡 (1993) は、「日本人」を規定する法律は日本にな

く、日本の国籍を有する者を指す「日本国民」という概念しか存在せず、これは一般的に“常識”として抱かれている『日本人』という概念とはかなり離れている(福岡1993:3)と現状を述べたうえで、「血統」「文化」「国籍」の3つの要素をもって「日本人」から「非日本人」までの類型化を試みている。

表1「日本人」から「非日本人」までの類型枠組

類型	1	2	3	4	5	6	7	8
血統	+	+	+	-	+	-	-	-
文化	+	+	-	+	-	+	-	-
国籍	+	-	+	+	-	-	+	-

出典：福岡（1993：5）

表1にある、「血統」の欄の「+」は、ある人が血統的にいわゆる「日本民族の血」をひいていること、「文化」の欄の「+」は、その人が、言語・価値観・生活習慣・生活様式などにおいていわゆる「日本文化」を内在していること、「国籍」の欄の「+」は、その人が日本国籍を有していることを示し、それぞれ「-」はその逆の状況を指す。

福岡は、類型枠組を用いた思考実験の結果として、「日本人」と「非日本人」は境界のはっきりした2つの異なる概念ではないこと、日本において「血統」「文化」「国籍」の3要素は人々に同等の比重で受け止められているわけではなく、「血統」が明らかに優位性を持っていることが明らかになったとしている。そして、「日本社会のマジョリティは、自分を類型1の“純粋な日本人”であると考え、異質性をもった存在に対して許容度が低い社会だ」(福岡1993:15-20)と批判している。

2.5 石田 (2007)

石田は2006年、「国籍」「在住」「血統」「言語」の4要素を用いて「日本人」像把握を試みる質問紙調査を実施し、日本国籍を保有する大学生の回答、205を分析した。「日本人」観を構成する項目として「国籍」が最も重要とされていると結論づけ、また、女性の方が男性に比べて「血統」を重視する「血縁的日本人観」を持つ傾向があるとしている。

2.6 田辺 (2011)

田辺は「純粋で統一された国民を理想とし、国民の内実が多様で分裂があることを嫌う純化主義」(田辺2011:33-35)の中で、ある人を本当に日本人だと見なすための条件として、「出生地」「国籍」「居住」「日本語」「仏教・神道」「自己定義」「祖先」「法制度尊重」の各項目がどれ

くらい重要だと考えるかを調査した。結果として、「国籍」が最も重視されること、次いで「政治制度や法律を尊重する」「自分を日本人だと思う」も重要な条件だと考えられている一方、「仏教や神道の信者」を重要とみなす人は少なく(1割以下)や「祖先が日本人」も比較的重要視されていない(4割程度)ことを明らかにしている。

2.7 五十嵐 (2015)

五十嵐は、International Social Survey Program(ISSP)2003年のデータから、ある人を本当に日本人であると見なすために、「出生地」「国籍」「居住」「日本語」「仏教・神道」「自己定義」「祖先」「法制度尊重」のそれぞれがどの程度重要だと思うかに対する4段階での回答、914人分を分析した。結果として、「日本人であるという意識」と「国籍」が最も重視され、「出生地」と「日本語」が続いて重要だと考えられていることを明らかにし、また、この傾向は、性別、年齢、学歴などの属性に関わらず、共有されていると結論づけている。

2.8 先行調査のまとめ

本章で概略を示した国内外で実施された先行研究の結果を以下にまとめる。

- ・ 調査によって最も重要視されている要素に違いはあるが、「国籍」「日本語」「日本人であるという意識」が重要だという結論が多い。
- ・ Stokes (2017)とHuang et al. (2024)を比較すると、どの要素も重要度が下がってきている傾向が見え、「日本人」をどのように捉えるかが多様になってきている可能性が示されている。
- ・ 国際的には「先祖が日本人であること」を重要だと考える人の割合が多く、血統重視の傾向があるとされている。

3. 結果と考察

3.1 調査の概要

本研究の目的である現在の「日本人」像を明らかにするために、「日本人」であるためにはどのような要素が重要であるかについて、2024年6~7月にMicrosoft Formsを使用したオンライン形式、または紙媒体にて、アンケート調査を実施した。2.1、2.2にあるピューリサーチセンターの調査項目3項目(「日本語が話せる」「日本生まれである」「日本の伝統や慣習を理解している」)に「日本国籍を持つ」「人生で最も長く日本で生活している」「両親、または親の片方が日本国籍を持つ」「本人が『自分は日本人である』と考えている」の4項目を加えた合計7項目に

ついて、日本人であるために、どの程度重要だと考えるかを「非常に重要」「ある程度重要」「あまり重要でない」「まったく重要ではない」の4段階で尋ね、日本人182名から有効回答を得た。回答者の概要は以下の通りである。

表2 回答者年代別内訳

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～
男性	5	71	0	1	6	4	4
女性	5	36	1	6	17	11	14
計	10	107	1	7	23	15	18

(単位：人)

回答は、「30歳未満」を若年層、「30～59歳」をミドル層、「60歳以上」を高年齢層として分析を行うこととした。回答者のうち「若年層」は117人、「ミドル層」が31人、「高年齢層」が33人であった。

性別は、男性が91人、女性90人で、1人が回答しなかった。

3.2 調査の結果

3.2.1 結果の概要

図5は本研究におけるアンケート調査の結果をまとめたものである。回答者のうち、性別を答えなかった1名の回答は分析から除外した。

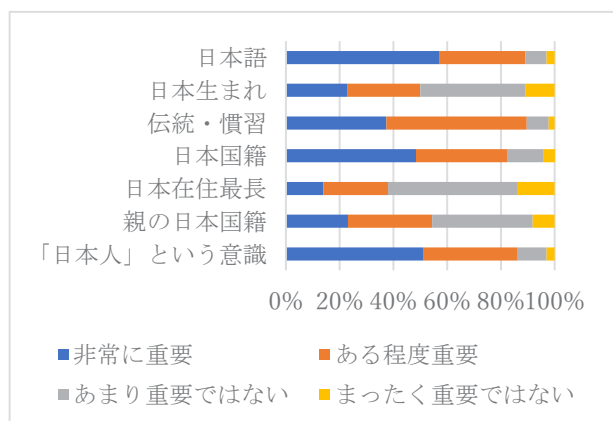


図5 「日本人」であるために重要な要素

図5から、およそ半数の人が「日本語」「日本国籍」「日本人」という意識を非常に重要と考えていることがわかる。また、「非常に重要」「ある程度重要」をあわせて「重要視している」とすると、「日本語」と並んで「伝統・慣習」を重要視する人が90%に達し、最も重要だと考えられている項目の1つと言える結果となった。

一方、「日本生まれ」「親の国籍」を重要視している人はそれぞれ約半数であり、「人生で最も長く日本で生活し

ている」ことを重要だと考える人は40%弱に過ぎなかった。

3.2.2 結果の詳細(1)

3.2.1で示した本研究の結果から、「日本人」であるために重要であると考えてる人が多かった「日本語」「伝統・慣習」「日本国籍」「日本人」という意識についてより詳細に分析を試みる。図6～図9にある表記はそれぞれ、M=男性、F=女性、y=若年層、m=ミドル層、s=高年齢層を表す。

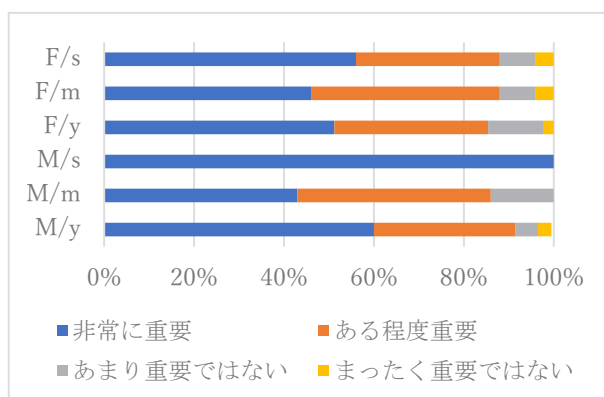


図6 「日本語」の重要度

どのグループもおおよそ90%が重要だと回答しており、年齢層や性別に関係なく重視していると言える。その中でも、回答者数が少ないこともあるが、男性の高年齢層はすべて、日本語を話せることは非常に重要と考えている。Stokes (2017)、Huang et al. (2024)では重要度が92%から80%に下がっているのに対し、本研究では2016年のものに近い結果であった。

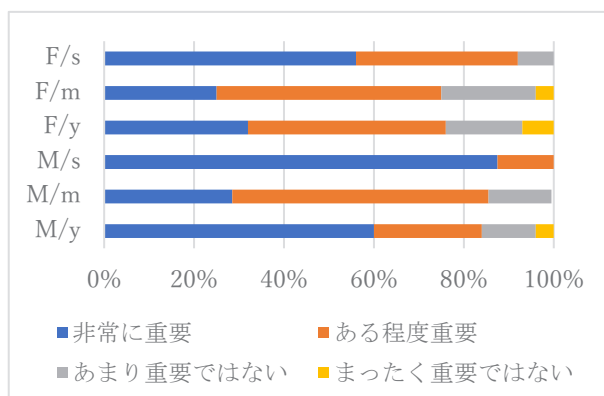


図7 「日本国籍」の重要度

男女ともに、年齢層が高くなるにつれて重要だと考える割合が増えていると言える。その中でも、回答者数が少ないこともあるが、男性の高年齢層は全員が重要であると考えている。

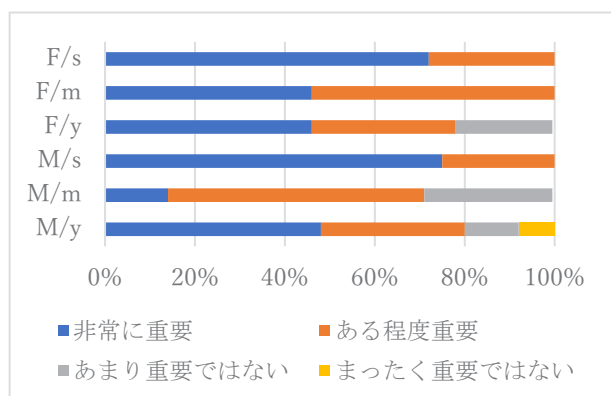


図8 『日本人』という意識の重要度

男性のミドル層は約30%、男女とも若年層は約20%が「重要ではない」と考えているが、年齢層が高くなるにつれて重要だと考える割合が増える傾向にあると言えそうだ。

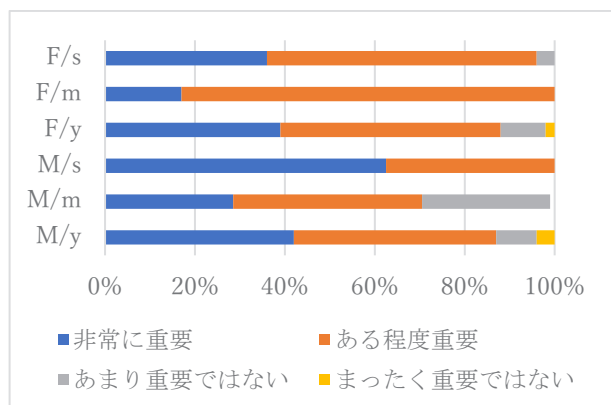


図9 「伝統・慣習」の重要度

男性のミドル層は約30%、男女とも若年層は10%前後が「重要ではない」と考えているが、年齢層が高くなるにつれて重要だと考える割合が増える傾向にあると言えそうだ。Stokes (2017)、Huang et al. (2024)では重要度が90%から76%に下がっているのに対し、全体で90%、グループ毎でもミドル層男性を除き、90%~100%が重要だと考えているという本研究の結果は、2016年のものに近いか、それ以上に重要だと考えられている結果となっている。

以上は、全体的に重要だと考えられている項目「日本語」「日本国籍」「『日本人』という意識」「伝統・慣習」においては、年齢層が高くなるにつれて重要だと考える人の割合が増える傾向にあるものが多い、また、若年層においては、ほとんど性別による意識の違いは見られないが、高齢層では、女性よりも男性のほうがこれらの項目を重視している傾向がありそうだ、とまとめられる。

3.2.3 結果の詳細(2)

3.2.1で示した本研究の結果から、「日本人」であるために重要であると考えの人が少なかった「日本生まれ」「日本在住最長」「親の日本国籍」についてより詳細に分析を試みる。図10~図12にある表記はそれぞれ、M=男性、F=女性、y=若年層、m=ミドル層、s=高齢層を表す。

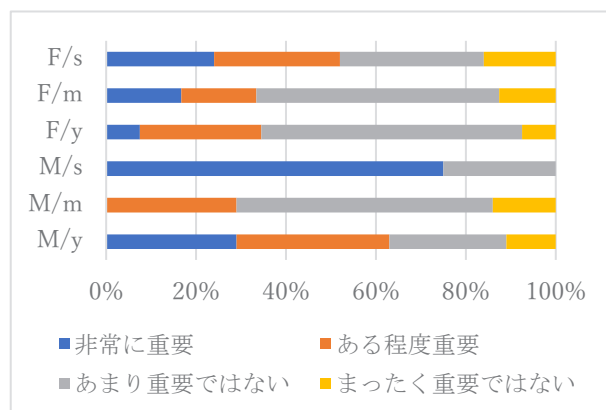


図10 「日本生まれ」の重要度

高齢層の女性では、重要だと考える人とそうでない人がおよそ半数ずつ、若年層男性では約35%、高齢層男性では約25%が重要ではないと考えているが、他のグループは重要ではないと考えている割合が65%~70%である。Stokes (2017)、Huang et al. (2024)では重要度が77%から55%に下がっているが、本研究においても重要だと考えているのは全体の50%であり、類似した傾向がうかがえる。

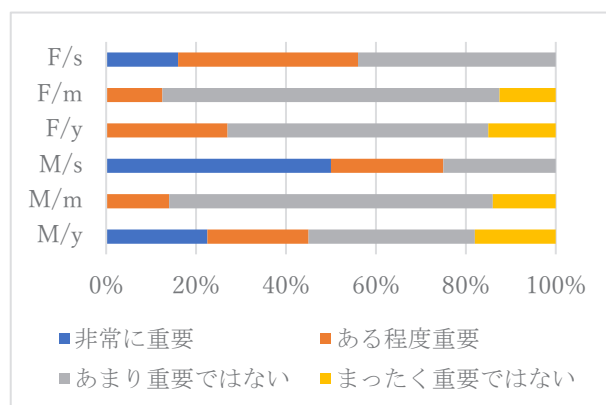


図11 「日本在住最長」であることの重要度

高齢層では男女ともに重要だと考える人が半数を超え、ミドル層、若年層では重要ではないと考える人が多い。ただし、若年層男性は45%ほどが重要だと考えており、高齢層男女以外のグループでは重視している人が比較的多いと言える。

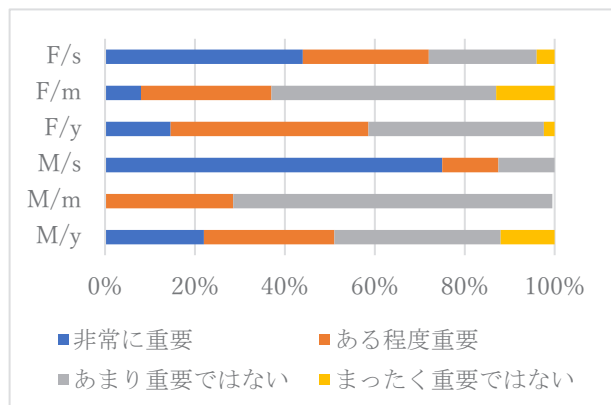


図12 「親の日本国籍」の重要度

性別による違いはあまり見られず、年齢層毎に、高齢層は重視している人が多く、ミドル層が少なく、若年層がおおよそ半々という傾向がうかがえる。

以上は、全体的にはあまり重視されていない3項目(「日本生まれ」「人生で最も長く日本で生活している」「親の日本国籍」)についても、回答者のグループごとに見ると、高齢層男女と若年層男性で重要だと考える人の割合が比較的大きい傾向があると言えそうだ。

3.3 考察

これまでの本研究におけるアンケート調査結果から、現在の日本社会が考える「日本人」像は、以下のようにまとめられると考える。

日本語を話し、日本国籍を有し、自分自身が「日本人」であると考えている。そして、これまでの日本国内での先行研究においてはそれほど重要だと考えられていなかった、日本の伝統や慣習を理解し、尊重していることが「日本人」であるためには重要だと捉えられている。

一方で、日本で生まれ、人生の中で最も長く日本で暮らしているかどうかは重要ではなく、「日本」という土地とのつながりはあまり重視されていないようである。つまり、どこで生まれ、どこで暮らしていても、日本語を話し、日本文化や慣習を尊重して、自分は日本人だと考えている日本国籍保持者が、現在、自他ともに認める「日本人」ということになる。

2016年と2023年の2回、同じ内容で実施したピューリサーチセンターの調査結果(Stokes 2017とHuang et al. 2024)を比較すると、この期間にどの要素も重要度が下がっていた。「日本人」をどのように捉えるかが多様になってきている可能性がある。これまで「日本人」を構成する要素として重要だと考えられていたことが変化し、新たに大切な要素が加わっていくのかもしれない。本研

究では、福岡(1993)が、日本人を規定する際に明らかな優位性を持っているとした「血統」が重要視されているという結果は得られなかった。また、一般に「日本人」が「日本国籍を持ち、日本社会を構成する人々。日本語を話し、日本の文化を尊重し、日本の歴史を愛する」(佐竹2021)であったとすれば、五十嵐(2015)や本研究で重要であるとされた、本人が自分のことを「日本人」だと考える自己定義もその新しい要素のひとつだと言えるのではないだろうか。

本研究では、年齢層が高くなるにつれて、重要であると考えられる項目が増える、特に男性にその傾向が強い可能性が示された。社会を構成する人々の年齢構成が変化を続けることも、「日本人」であるために重要なことが変わる一因であろう。

4. おわりに

本研究は、グローバル化が進み、多民族化、多文化化する現在の日本において、どのような人が「日本人」だと考えられているのかを明らかにすることを目的として、(1)国内外の先行調査を整理、(2)現在日本で暮らす日本国籍所有者へのアンケート調査、という構成で実施した。その結果、「日本人」であるためには、従来想定された、日本国籍、日本語、伝統や慣習の尊重に加え、自分自身の「日本人」であるという意識が重要な要素であるという結果が得られた。一方、日本で生まれ、日本で生活することや日本人の血統であることはあまり重要だと考えられておらず、何をもちて日本人だと考えるのかは変わりつつあることが明らかとなった。

本研究で得られた「日本人」像は、アンケート調査のサンプル数や回答者の属性の偏りから判断しても、現在の「日本人」像の一可能性にしか過ぎないと考えている。今後の課題としてはまず、今回の調査においてサンプル数が少なかった年代の意識を把握するためにアンケート調査を継続する必要がある。

また、複数の先行調査に使用された「祖先が日本人であること」という質問に代えて、本研究では「親が日本国籍を有していること」が重要だと考えるかどうかを尋ねた。これは筆者が、『「日本人」とは?』を定義しようとする調査において、質問の中で「日本人」という表現を使用する妥当性に疑問を持ったためである。しかし、この質問の意図は「血統」がどれほど重要だと考えられているかを把握することであり、適切な正しい質問方法であったかどうか、疑問が残る。血統主義をとっている日本の国籍に関する制度ではあるが、帰化等により血統から判断すると祖先が日本人ではない日本国籍を持つ親

は存在する。血統を問うためのより適切な表現を検討することが必要である。

さらに、より大きな課題として、聞き取り調査も併せて実施する必要があると考えている。福岡 (2024) の言う「自分が『日本人』であることを疑ったことがない人」を日本社会のこれまでのマジョリティであるとするならば、本研究はマジョリティを対象とした調査であったと言える。そこで、さらに総合的に「日本人」を考えるためには、ミックスルーツを持ち、自発的に、または置かれた環境から半ば強制的に自分のナショナルアイデンティティを考えてきたであろうマイノリティの視点を聞き取り調査で把握することが不可欠である。

今後の継続研究において以上の課題を克服することで、「日本人」とは誰なのかという問いに対するより明確な答えが見えてくることが期待でき、そのプロセスにおいて、多民族化、多文化化が進む共生社会を生きることになる一人一人が、社会における「無意識の抑圧者」(福岡 2024) になることを回避できるのではないかと考える。

参考文献

- 五十嵐彰 (2015) 「『日本人の条件』に対する一般的イメージ」『理論と方法』30(2) pp. 293-306
- 石田淳 (2007) 「ブール代数分析による社会的カテゴリーの研究」『ソシオロジ』52(1) pp. 3-19
- 帯向琢磨「ルーツの多様性 パリ大会でも」『熊本日日新聞』2024年7月28日31面
- 厚生労働省 (2017) 「平成29年 (2017) 人口動態統計 (確定数) の概況 (婚姻) 第2表: 夫妻の国籍別にみた婚姻件数の年次推移」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/akuteil7/>
- Kohn, H. (1946) *Prophets and Peoples: Studies in nineteenth century nationalism*, The Macmillan company
- 佐竹真明 (2021) 「日本社会の多文化化の現状から、日本の「国民」を考える」『平和研究』(55) pp. 21-38
- 下地ローレンス吉孝 (2021) 『「ハーフ」ってなんだろう? あなたと考えたいイメージと現実』平凡社
- Stokes, B. (2017) What It Takes to Truly Be 'One of Us': In U.S., Canada, Europe, Australia and Japan, publics say language matters more to national identity than birthplace, Pew Research Center. 34p.
- 高橋史子 (2018) 「誰を『日本人』らしいと見なすのか — 多文化社会におけるナショナルアイデンティティと教員—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』58 pp. 563-

582

- 田辺俊介 (2001) 「日本のナショナル・アイデンティティの概念構造 —1995ISSP:National Identityデータの実証的検討から—」『社会学評論』52(3) pp. 398-412
- 田辺俊介 (2011) 「多元性を前提に読み解く現代日本のナショナリズム」『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』(田辺俊介編) 勁草書房
- Huang, C., Clancy, L. and Austin, S. (2024) Language and Traditions Are Considered Central to National Identity: Publics around the world divided on birthplace and religion as requirements for national belonging, Pew Research Center. 37p.
- 福岡安則 (2024) 「多民社会×耕論:『日本人』を決めるのは」『朝日新聞』2024年4月10日13面
- 福岡安則 (1993) 『在日韓国・朝鮮人—若い世代のアイデンティティ』中央公論新社

世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の地域価値創造戦略 —天草市立キリシタン資料館の役割—

阿部正喜*

A Regional Value Creation Strategy of the UNESCO World Heritage Site “Hidden Christian Sites in the Nagasaki and Amakusa Regions” —Focussing on the Role of the Amakusa City Christian Museum—

Masaki ABE

Abstract

This paper aims to discuss the role of the Amakusa Christian Museum in the creation of a regional value strategy for the “Sakitsu Village” in Amakusa City, as part of the World Heritage Site “Hidden Christian Sites in the Nagasaki and Amakusa Regions.” The study explore the fundamentals of museum studies, trends in museum administration, the introduction of the designated management system, and the revision of the Museum Act in 2022. The research also addresses how regional resources should be managed through museums and how eco-museums contribute to regional tourism development. Furthermore, statistical analyses related to Amakusa are examined to consider how museums are evolving in the contemporary context. Statistical data from the Amakusa City Tourism Survey by Amakusa City and “the DATASALAD” and “Odekake Watcher” by the Kyushu Economic Research Association are visualized and analyzed to explore the role of the Amakusa Christian Museum and the challenges in utilizing Sakitsu Village for regional tourism development.

Key Words : Christian Museum, World Heritage Site, Hidden Christian Sites, Statistical Analysis, Amakusa City

1. 緒言

世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産として、天草市に位置する「崎津集落」が登録されている。世界遺産の登録により国際的価値を有する崎津集落を活かした地域価値創造戦略を構築することは、天草市における観光振興による地域活性化を推進する場合、重要な課題となる。その戦略構築において地域ブランドの形成が基本となる。

観光におけるビジネスモデルを考えたとき、観光対象として捉えるのはどの領域か（ゾーニング）、観光客にどのようなストーリーを体験してもらうか（エピソードメイク）、そして関係者のアクターズネットワークによって形づくられたデザインが地域ブランドの価値となる。インバウンド観光の場合、上記に加え、提供されたビジネスモデル（商品）とソーシャルネットワークによってつくられたデザインによって価値が決まる¹⁾。

世界遺産はグローバルブランドを持ち、世界的に保証されたブランドとして捉えられる。崎津教会（図1）を中心とする崎津集落はそのブランド力を積極的に利用すべ

きである。狭地の観光地ビジネスに留まるのではなく、地域経済が潤い、波及していくことを考慮した場合、狭い意味での構成遺産としての意味付けをコンテキスト転換し、広域のグローバルビジネスに繋げることが重要となる。そのコンテキストデザインは、世界遺産の登録基準に裏づけられた真正性と完全性は地域デザインの基本となり、おもてなし側と観光客が共有する歴史文化によるデザインに他ならない。



図 1. 崎津教会、チャペルの鐘展望公園から望む（阿部原図）

*1 東海大学文理融合学部地域社会学科教授

本論に当たり、天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の歴史文化に関わる教育研究において、天草市立キリシタン資料館の重要性を前提として確認しておきたい。さらには、世界遺産構成資産を守り継承するためには、博物館関連施設による地域資源管理の在り方を探求することの必要性について合わせて確認して論じることとする。

令和5年度天草市立キリシタン資料館セミナー「どうする資料館」が、2023年10月7日(土)に天草市複合施設こらす1階会議室において開催された。本研究では、著者が同セミナーで講演した「博物館の役割と地域との協働」²⁾の前編を中心に、天草市立キリシタン資料館を取り巻く社会動向について観光分野を中心に考察を加える。なお、天草市立キリシタン資料館は、天草キリシタン館(本渡、船之尾町)、天草コレジヨ館(河浦町白木河内)、天草ロザリオ館(天草町大江)、及び崎津資料館みなと屋(河浦町崎津)の4館から構成されている。

まず、天草市立キリシタン資料館を取り巻く地域社会の動向について、博物館研究の基礎、博物館行政の動向として指定管理制度導入と令和4年博物館法改正、博物館を拠点とした地域資源管理の在り方、及びエコミュージアムによる観光地域づくりについて解説を加え、その上で、天草関係の統計分析に焦点を当て、現代社会の動向から博物館の在り方を考察する。主として2023年度天草市観光統計³⁾及び2023年九州経済調査協会「おでかけウォッチャー」の統計データを可視化して分析を加え、天草キリシタン資料館を取り巻く社会動向について観光分野を中心に検討を加える。講演録⁴⁾では2022年の統計データに基づいているが、本論では2023年の統計データを追加して可視化し分析を行うこととする。

九州経済調査協会「おでかけウォッチャー」は、観光に特化した人流モニタリングツールで、人流をモニタリングする位置情報は、140以上のスマートフォンアプリを通じて利用者から取得したデータが基となっている。他の位置情報データと比較してサンプルが年間2,500万人と多く、実際の来訪者が少ない観光スポットでも計測可能な点が大きな特徴である。なお、登録したスポットの範囲内に一定時間(10~30分程度)以上滞在した場合にみ来訪者として判定されるため、車・公共交通による通過人員は来訪者として判定されない。また、各データの集計単位は1日であり、例えば同じ観光スポットへ同月内に2日訪問した場合は、各日で来訪者数として集計され、月単位の集計でも2人分としてカウントされる⁵⁾。

この研究を遂行するにあたり、潜伏キリシタン関連遺産をテーマとした本研究全般にわたって現地視察と資料提供にご協力をいただきました天草市立キリシタン資料館の平田豊弘館長をはじめとする天草市観光文化部の関

係諸氏、並びに天草関連の観光統計データとして九州経済調査協会「おでかけウォッチャー」のビッグデータをご提供いただきました(公財)九州経済調査協会研究員の渡辺隼矢氏に厚く御礼申し上げます。

2. 博物館研究の基礎

博物館は、美術館や歴史博物館、自然史博物館、さらには植物園、動物園、水族館など様々である。天草キリシタン資料館は歴史博物館であり、歴史文化の座標軸をどのように捉えるかということが重要になる。天草の地域研究としてキリシタン歴史文化を捉えたうえで、どの時代における断面においても歴史物語とそのデザインが描けるようになることがまず基本であり、教育文化、観光分野の展開においてもその基礎となる。その意味でも天草キリシタン資料館の役割は重要であり、博物館の機能である調査・研究、収集保存、展示・教育普及の点検が急がれる。

博物館「museum」は古代ギリシャ語の「museion」に語源があるとされ、学芸の女神が集う神域を指す言葉である。博物館の学問領域のなかで「博物館構成論」というものがある。博物館の場合「もの」「ところ」「ひと」という3つの要素をとる。「ところ」という要素には、どういう活動領域を持っているかという地域の活動領域、さらには屋内と屋外のどちらに展示するかという展示の領域が関わってくる。とくに、博物館の設置目的に関わる立地は重要である。そして「ひと」という要素には、博物館の館長や学芸員・職員、博物館と利用者をつなぐ教育関係者や学識経験者、利用者代表などといった人たち、さらに見学者、研究者などの来館者によって構成される。ここで重要なのは、博物館は「もの」、すなわち博物館資料を中心に行っているということである。

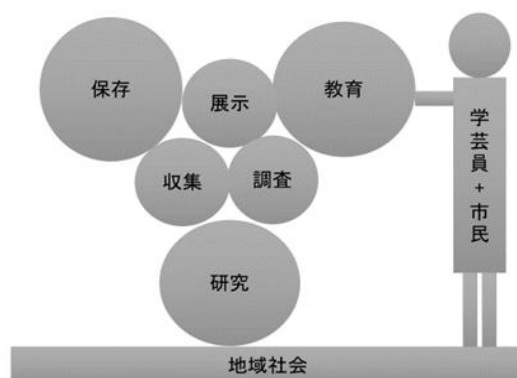


図2. 博物館機能論 出典：新井重三(1973)⁶⁾をもとに作成、阿部原図

まず地域社会があり、地域研究を基本として、研究・調査、収集・保存、展示・教育という博物館の6つの機能を、学芸員と市民が共に動かしていくというのが理想の姿である。(図2) 資料という「もの」を中心に、調査・研究活動を基盤にして普及・展示活動を行う。研究という原動力を失わないためにも、長年培っていた研究・調査のネットワークは大切にしなければならない。博物館の設置目的をこの6つの機能から見てみると、テーマを原点に、資料や情報の蓄積を積み重ね、スパイラル状に博物館の研究・調査の方向づけを行っていくことがあるべき姿として期待される。

収蔵庫は博物館の心臓部といわれている。資料は採集・発掘、購入、寄託などによって外から博物館の中に持ち込まれるが、保存科学的な処理や調査研究、収集記録、受け入れ手続き、登録・分類・整理を経て初めて収蔵庫に収められる。これらの専門分野に関わる多くの人たちの努力によって、ようやく博物館資料という形になる。また、資料によって適する環境が異なるため、それに合わせて収蔵庫の温・湿度環境を変える必要がある。さらに、温度差による結露を防ぐため収蔵庫の壁は二重になっている。

展示は博物館の鏡、或いは顔と言われている。学芸員や職員は目的をもって展示媒体を作り、そこにメッセージを込める。その展示媒体を見た来館者が、そのメッセージを受け取り感動する。このように目的と効果が一致することが望ましく、一方通行の展示にならないよう、学芸員は常に来館者とコミュニケーションをとることが望まれる⁸⁾ (図3)。

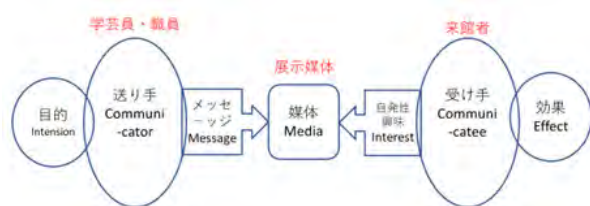


図3. 展示を通したコミュニケーションの構造

出典：榎田・土橋 (1988) ⁷⁾ をもとに作成、阿部原因

3. 博物館行政の転換期

2022 (令和4) 年博物館法の一部を改正する法律 (令和4年法律第24号) が成立して、法律の目的や博物館の事業、博物館の登録の要件等を見直している。同法の施行日は令和5年4月1日であり、経過措置により旧博物館法による登録博物館等は、登録博物館等と見なされる5年間の猶予期間が設けられている。第2次世界大戦後、1949年 (昭和

24) に社会教育法が制定され、翌年1950年に図書館法が、1951年に博物館法が制定された。社会教育法のもと、博物館は「社会教育のための機関」の一つとして位置づけられている。令和4年改正によって文化芸術基本法 (2017年制定) も加わり、登録博物館では他の博物館との連携や、地域の多様な主体との連携・協力による文化観光等、地域の活力の向上への寄与が努力義務となった。また、民間も登録博物館として登録を受けることができるようになり、地方自治体の長が部局をしている場合でも登録博物館に登録できる。

2011 (平成23) 年に「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」がつくられ、指定管理を入れる場合も、設置者と管理者の連携のもとに事業を継続的・安定的に実施し、水準を維持・向上しながらこの基準に定められた事項の実施に努めるよう明確に示されている。このため、指定管理制度を入れる場合、事業計画を含めて設置者が指導する必要がある。この基準では、博物館は基本的な運営方針を踏まえて、年度ごとに事業計画を策定し公表するよう努めることも求めている。加えて自己点検評価も行い、公開・公表するよう努める必要がある。熊本市立熊本博物館のリニューアルの際も、その後の基本運営方針もこの「望ましい基準」を基に整備されている。この基準にはさらに地域社会との連携についても触れられており、ほかの博物館や図書館、公民館などの社会教育施設、学校教育関係団体、行政機関、民間との密接な連携をとるように示されている。

近年、公共施設において、指定管理制度を活用することにより民間の経営管理・運営手法を取り入れた事例が見受けられる。佐賀県武雄市にある武雄市図書館は、TSUTAYAの運営で知られるCCC (カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社) とスターバックスが連携して運営を行っている。また、長崎県立・大村市立一体型の図書館「ミライon図書館」内にある大村市直営の歴史資料館では、天正遣欧使節をテーマにしたシアターを観ることができる。チームラボのデジタルコンテンツ「南蛮屏風 天正遣欧少年使節」では、3画面を駆使した大迫力の映像に加え、画面に表示された人物などにタッチすることで説明が表示されるなど、新しいデジタル技術を取り入れている。

指定管理のなかには、施設的设计 (Design) から建設 (Build)、運営 (Operation) までを民間に任せる「PFI方式」というものがあり、さらには既存施設の運営を民間事業者にゆだね、施設の運用収益を事業運営に利用できる「コンセッション方式」もある。公共施設は、新規施設の整備や改修等を組み合わせて中期計画を策定して、単年度の事業計画とKPI達成目標値の点検・評価を行い、

成功事例に基づいた民間による新規事業の提案を加えて事業拡大を行っている。

今まで述べてきたように、天草地方における歴史文化の座標軸として天草キリシタン資料館は重要な役割を担っており、教育文化のみならず、地域づくり、観光への更なる貢献が期待されており、天草地方の中核（コア）博物館として、登録博物館を目指して登録要件を満たすよう整備することが望まれる。天草市立キリシタン資料館は、観光文化部—文化課—世界遺産・キリシタン資料館系の所属になる。教育委員会ではなく観光文化部局に属しているのは今までの継承によるものと思われるが、文化芸術基本法が入ったことでエンターテインメント性や芸術性が問われるようになり、むしろ、教育の分野だけではできなかったより広範な分野を扱うことができるのではないかと期待している。

4. エコミュージアムによる地域資源管理と観光地域づくり

博物館の機能と役割を説明してきたように、博物館を地域資源管理の拠点として観光地域づくり展開することは有意義である。後述するように、天草地方においては各観光資源・施設の移動手段として自家用車を利用することが多いため、エコミュージアムによる地域資源管理が理論フレームとしてわかりやすい。

エコミュージアムとは、「地域の人々の生活と環境をまもり育てる博物館」とも呼ばれている。行政と地域住民が一体となって地域の生活と自然及び社会環境の発達過程を探究し、自然及び文化遺産を現地において保存し、見せていくことを目的としている。地域の資源である歴史遺産、文化財、伝統、産業、生活スタイル、自然、景観など、生活に密接に関わっているものが展示の対象となる。山形県朝日町は、日本で初めてエコミュージアムの仕組みを取り入れた地域で、総合発展計画の「まちづくり」の項目では、「自然と人間が共生し、しっかりした暮らしを築くエコミュージアムのまち」とうたっている。朝日町ではコア施設となる朝日町エコミュージアムコアセンター創遊館と、最上川中流域にある観光資源である各サテライト（自然遺産、文化遺産、産業、公共施設）を結び、歩きながら学ぶ野外展示や野外授業を行う仕組みづくりを行っている。（図4、図5）

山口県の萩市では、エコミュージアムをモデルに「萩まちじゅう博物館条例（2014年）」を制定した。市民が町中を博物館として捉え、都市遺産を大切に保存・活用し、萩にしかない宝物を愛着と誇りをもって次世代に確実に伝えることをテーマとしている。その中核施設として

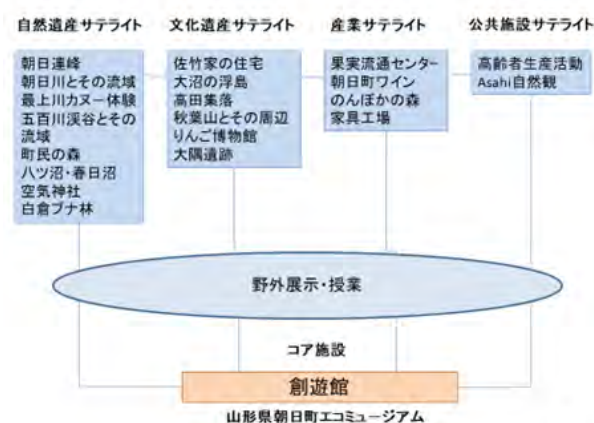


図 4. 山形県朝日町エコミュージアムの概念図（阿部原図）

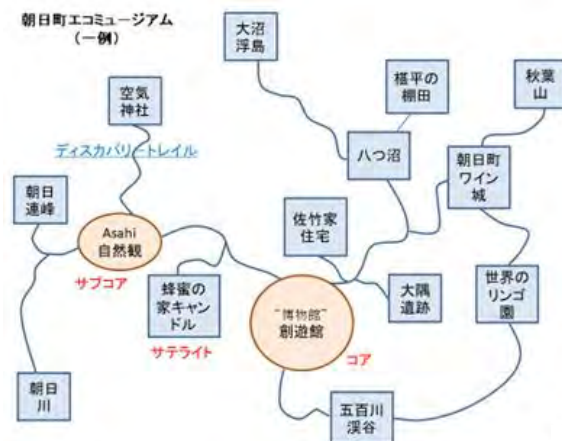


図 5. 山形県朝日町エコミュージアムマップの例（阿部原図）

萩博物館を置き、各所に散在する史跡や文化財などを、ストーリー性をもってネットワークを構築している。

天草市は、2005年の10市町合併によって現在に至るため、公共施設が分散しており、資料館を含めて公共施設、さらには観光資源への移動手段として自家用車を利用することが多い。山形県朝日町のように巡りながら学ぶために、道標と観光マップを備えた統一したわかりやすいサインが必要である。

5. 現代社会の動向から博物館を考える—天草関係の統計分析を加えて—

熊本県の出入国者数の推移を図6に示す。コロナ禍でほぼ0になっていた入国者数が復活してきていることがわかる。2024年3月には、17,846人と、2019年3月の10,102人の176.7%に達している。2024年3月の内訳を見ると、韓国4571人、台湾7587人、中国（香港）3742人、米国817

人、中国135人、その他994人である。台湾の半導体企業（TSMC）の熊本県進出に伴い、台湾からの入国者数が2023年9月以降急増している。

崎津港の場合大型船の受入は難しいため、また、オーバーツーリズムを回避するため、2024年4月に入港したフランスのクルーズ船社ポナン「ル・ジャック・カルティエ」といった小型のクルーズ船の活用が重要になる。

熊本県の施設種別宿泊施設の延べ宿泊者数を図7に示す。国内の宿泊者数はGoToトラベル事業で支えられていたことがわかる。2023年8月には66,692,610人の宿泊者数を示し、2019年8月の69,885,170人の95.4%まで回復している。リゾートホテル101%、ビジネスホテル107%、シティホテル120%であるが、旅館は88%と回復していない。

熊本県観光統計（熊本県観光連盟）によれば、天草地域（天草市、上天草市、苓北町）の宿泊旅行統計の延べ宿泊者数は、2023年8月は64,299人である。2019年8月74,182人と比較すると86.6%に留まっている¹⁰⁾。

天草市観光振興課の統計データ¹¹⁾を基に作成した「天草市の宿泊者数の推移」を図8に示す。宿泊者総数は、2020年には201,803人に減少し、2022年は236,347人と増加しているが、2019年280,180人の84.3%に留まっている。コロナ禍前は県内よりも県外からの宿泊者数が上回っているが、コロナ禍では逆転しており、典型的なマイクロツーリズムといえる。2022年には県外が県内を上回っている。ここで着目すべきは、外国人の宿泊者数はコロナ禍前から少ないという点である。コロナ禍後の展開として、2021年県内からの旅行者を維持しつつ県外からの旅行者を戻すことの必要性が認識され、2022年には県外からの観光客が増加している。天草市の観光政策としてはインバウンド観光の点検と海外へのプロモーションの展開が一つの方向性として考えられる。世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である崎津集落を有していることから、国際的ブランド力を活かした地域価値創造戦略の研究は有意義と考えられる。

熊本県各地方自治体の年間観光来訪者数の推移（2019年～2023年）に2023年の2019年比を加えて表1に示す。九州経済調査協会からご提供いただいた、観光客がどこから来てどこへ向

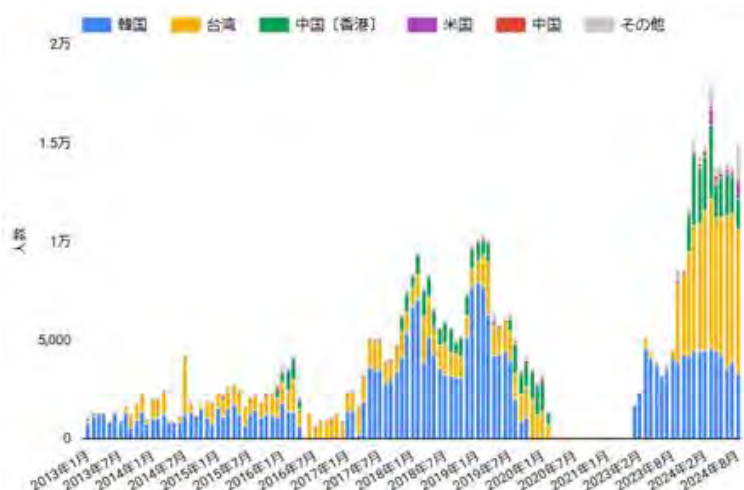


図 6. 熊本県の入国数の推移（熊本県、2013年1月～2024年8月）
出典：九州経済調査協会 DataSalad⁹⁾

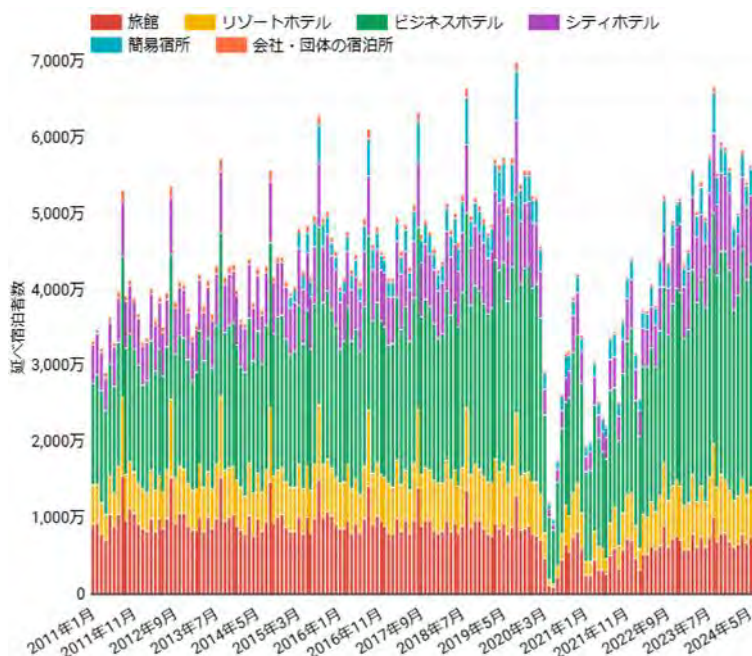


図 7. 熊本県の「宿泊施設の延べ宿泊者数の推移（2011年1月～2024年6月）」
出典：九州経済調査協会 DataSalad⁹⁾

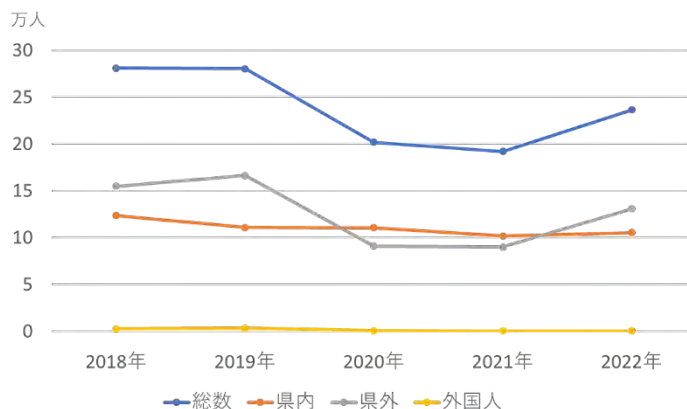


図 8. 天草市の宿泊者数の推移（2018年～2022年）
出典：天草市観光振興課¹¹⁾ 阿部原図

かうのかを位置情報で追いかけることができる「おでかけウォッチャー」を用いた入込観光客数のデータである。天草地方を中心に、比較のため熊本市中央区、阿蘇市、南阿蘇村、及び人吉市を加えている。阿蘇市は2019年比で0.96まで回復しているが、熊本市中央区の都市圏は回復が遅れている。また2016年の熊本地震による自然災害から復興が急がれる南阿蘇村は0.65、2020年の豪雨災害被害から復興が急がれる人吉市は0.66と回復が遅れている。天草地方の各自治体も上天草市0.75、天草市0.70、苓北町0.80と回復に至っていないのが現状である。2023年は上天草市が190万人、天草市が135万人とコロナ禍の前から上天草市の方が上回っていることがわかる。熊本市からの距離で比べると熊本市から離れるほど観光客が少なくなっている。熊本天草幹線道路は、地域高規格道路の計画路線として1994年12月に路線指定され、熊本市を起点として宇土市、宇城市、上天草市を經由し、天草市に至る延長約70kmの自動車専用道路である。県内の高速交通ネットワークの横軸として、熊本都市圏と天草地域を90分で結び、熊本地域と天草地域の地域連携の強化及び天草地域の地域振興の支援、さらには国道3号・57号の交通渋滞の緩和や交通の安全性確保等を目的とした事業である¹²⁾。天草地方の観光においては、特に天草下島南端に位置する世界文化遺産の構成資産である崎津集落ゾーンを訪問地とした観光には熊本天草幹線道路の整備が急がれる。

宇城・天草地方における観光スポットの年間観光来訪者数の推移(2019年-2023年)を図9に示す。①2019年と②2023年の来訪者数を比較すると、上天草市のリゾラテラスは①91万人、②66万人、四郎が浜周辺(天草市上津浦)は①38万人、②27万人が訪れている。天草キリシタン館周辺は、①19万人、②13万人、崎津教会周辺は①25万人、②16万人となっており、リゾラテラスを訪れる観光客数が群を抜いている。

この結果は熊本市から遠くなるにつれて観光客が減っていくことの裏付けにもなっている。長部田海床路周辺を訪れた観光客が①8万人、②16万人と2倍に増加している。これは『ONE PIECE(ワンピース)』というアニメに登場するキャラクターの像が建てられたことが理由の一つにある。このように、若者の興味や関心を引くことができるような仕組みづくりによる集客効果を示した良い事例と言える。

表 1. 熊本県各地方自治体の年間観光来訪者数(2019年-2023年)

市区町村名	年間観光来訪者数(万人)					2023年/2019年
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
熊本県熊本市中央区	1,324	726	566	757	890	0.67
熊本県宇土市	149	115	105	119	127	0.85
熊本県宇城市	237	162	138	160	164	0.69
熊本県上天草市	255	204	176	197	190	0.75
熊本県天草市	193	142	120	132	135	0.70
熊本県苓北町	15	12	9	11	12	0.80
熊本県阿蘇市	357	292	278	349	344	0.96
熊本県南阿蘇村	196	148	130	141	127	0.65
熊本県人吉市	108	65	53	72	71	0.66

出典：九州経済調査協会「おでかけウォッチャー」をもとに作成。阿部原図

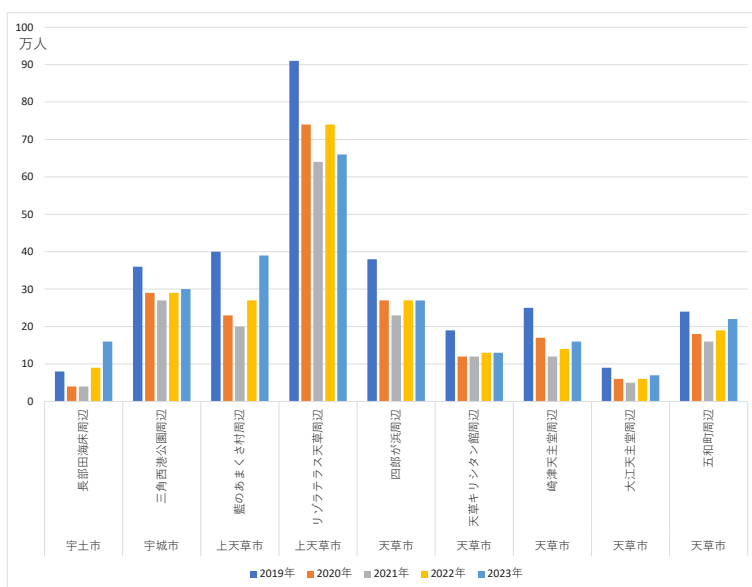


図 9. 宇城・天草地方における観光スポットの年間観光来訪者数の推移(2019年-2023年)

出典：九州経済調査協会「おでかけウォッチャー」をもとに作成。阿部原図

天草・島原・長崎のキリシタン関連観光スポットの年間観光来訪者数の推移を図10に示す。2019年①と2023年②を比較すると、天草キリシタン館周辺の来訪者数は①19万人②13万人(2019年比0.68)、崎津教会周辺①25万人②16万人(2019年比0.64)、大江教会は①9万人②7万人(2019年比0.78)とコロナ禍前に回復していないことがわかる。南島原市の世界文化遺産構成資産の原城跡周辺では①7万人②3万人(2019年比0.43)、長崎市の同じく構成資産である大浦天主堂周辺は①58万人②35万人(2019年比0.60)、出津教会周辺は①7万人②3万人(2019年比0.43)と回復していない。都市圏から離れた原城跡周辺及び出津教会周辺は都市圏の構成資産と比較して回復が遅れている。その要因の分析が急がれる。長崎市の大浦天主堂は、筆者が2024年9月に行った現地視察においては

修学旅行及びクルーズ船入港が戻っており、回復が期待される。

天草市観光動向調査(2023年8月)³⁾に基づく、天草市への観光客のうち、県内から来た観光客の87.9%が5回以上天草に訪問しているリピーターである。県外九州からも40.2%、九州外から21.8%が5回以上のリピーターで、更なるプロモーションの強化が望まれる。天草市の観光の特徴は、コロナ禍以前より、基本的に都市圏から近郊へマイカーで旅行するマイクロツーリズムの形態である。県内からの観光客の93.6%が自家用車を利用して来訪している。また、九州外から来る観光客のレンタカー利用率は47.5%と高いが、レンタカーの予約が取りづらい現状にあるため、その充実が急がれる。

天草市内における訪問観光スポットを図11に示す。天草市観光動向調査結果の2023年8月(夏期)並びに2024年2月(冬期)を比較している。観光客の訪問先として冬期は「歴史探訪」を目的に訪れる人が多い傾向にある。実際に、冬期は崎津集落やキリシタン関連資料館への訪問が多い。冬期の「歴史探訪」の満足度を高めていくことが重要となり、天草市立キリシタン資料館の役割は大きい。

6. 世界遺産の地域価値創造と地域との協働

2040年問題(人口減少、格差、環境、食糧)が迫るなか、多くの自治体が「負け組」になるだろうと予想されている。手遅れにならないよう、「小さくても暮らしやすい地域づくり」という観点でもう一度総点検をする必要がある。しかし行政の力にも限りがあるため、協働のための信頼形成とネットワークづくり、人と人、地域と地域をどのようにつなげるか考えなければならない。また、DX(デジタルトランスフォーメーション:デジタル経営戦略)・デジタル化は当然必要である。人口減少を考慮し、産業の再構築のために、まずは観光から立て直すのが早道である。そうすると、歴史・文化の座標軸をつくるキリシタン資料館の役割がクローズアップされる。

ビジネスモデルを考えたとき、どこをゾーニングしたか、観光客にどのようなストーリーを体験してもらうか(エピソードメイク)、そして関係者のアクターズネットワークによって形作られたデザインが地域ブランドの価値となる。

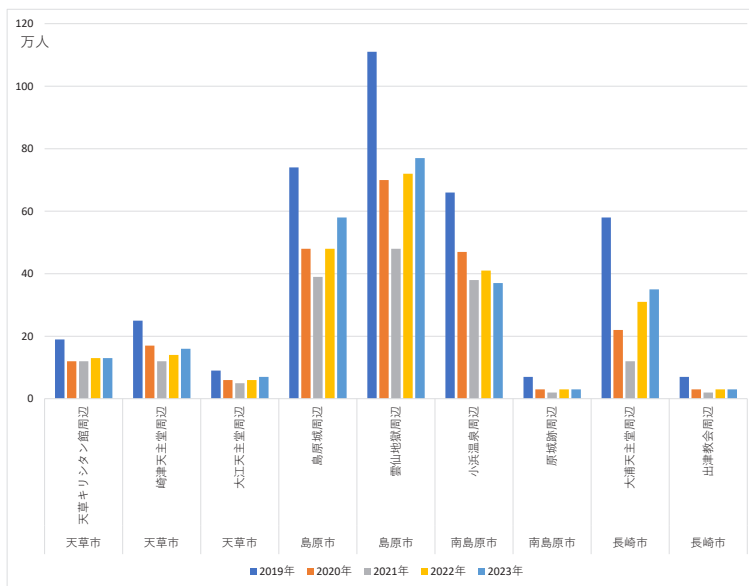


図 10. 天草・島原・長崎地方の潜伏キリシタン関連スポットの年間観光客来訪者数の推移(2019年-2023年)

出典:九州経済調査協会「おでかけウォッチャー」をもとに作成。(阿部原図)

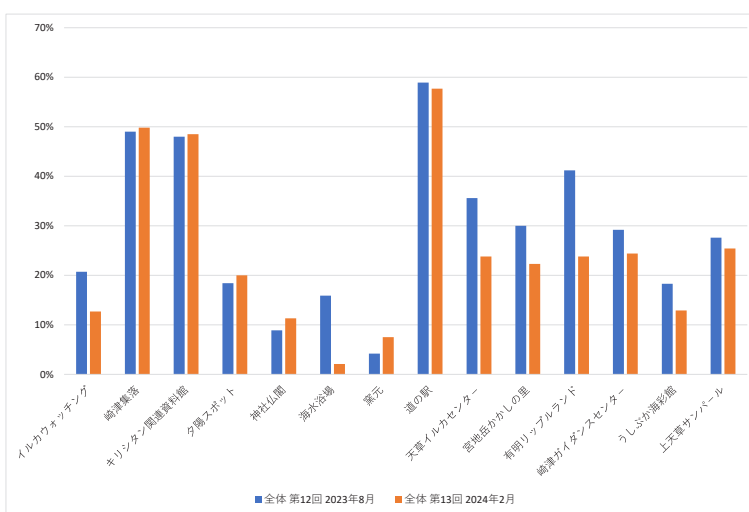


図 11. 天草市内における訪問観光スポット(2023年夏期、2024年冬期)

出典:天草市観光動向調査結果に基づき作成、阿部原図

インバウンドの場合、上記に加え、提供されたビジネスモデル(商品)とソーシャルネットワークでつくられたデザインによって価値が決まる。世界遺産はグローバルブランドを持ち、どの国でも保証されたブランドとしてとらえられる。崎津集落はそのブランド力を積極的に利用すべきであるが、狭地の観光地ビジネスに留まるのではなく、地域経済が潤い、さらには波及していくことを前提にしなければならない。狭い意味での構成遺産としての意味付けをコンテキスト転換し、広域のグローバルビジネスに繋げることが重要になる¹⁾。

例えば、熊本県の明治日本の産業革命遺産である三角西港と三池炭鉱（万田坑）は、それらがどのようなつながりをもつかわかりづらいが、石炭輸送の経路地だった南島原市の口之津港を加えて解説すると、それらの遺産をつなぐストーリーがわかりやすくなる。各構成遺産の連携、各博物館・資料館の連携が大切である。

世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「崎津集落」を中心に考えたとき、連携の枠組づくりに天草市立キリシタン資料館4館は重要な役割をもっている。天草のキリシタン文化は志岐の南蛮文化の繁栄を歴史的な始点に天草全域へとストーリーがつながっていくため、志岐地域と連携して、その歴史・文化の座標軸とデザインを早急につくることが望まれる。さらには、天草圏から島原圏へ、そして長崎圏へと観光文化施設と連携して、わかりやすい南蛮文化、キリシタン文化を背景として、天草キリシタンの歴史と文化のわかりやすいストーリーづくりをもとに、国内観光、さらにはインバウンド観光の対策を講じる必要がある。

社会学的観察法にドラマツルギーというものがあるが、もとは演劇用語で「上映法」などの意味をもつ。地域デザインについて考えたとき、ドラマツルギーはゾーンデザイン、コンステレーション、トポス（舞台）の3つで構成される。劇場では役者も観客もアクター（演者）である。各博物館・資料館が来館者と感動を分かち合い、共振することでストーリーを体感してもらうことが大切である。また、地域の人たちに「おもてなし」をしてもらう際、歴史・文化への認識が共通している方が良い。それを共有する仕組みをつくるのが、トポスとしての資料館や博物館の役割である。コンステレーションとは「星座」を意味する。星の配列は偶然の産物だが、星座という形で一定の認識が投影されている。コンステレーションデザインとは、人間の心と地域を結びつけるための物語やエピソードメイクにより形成されるものである。体験や経験を通して、特定の場所や構築物に深い関心を掻き立てるための仕掛けにもなる。

人と地域を結びつける共通認識は歴史文化にある。世界ブランドである崎津集落を中心にゾーニングを行い、循環ルートを整備し、高浜の上田家資料館（私営）も含めて、各館がそれぞれ役割をもって連携を考えることが急がれる。そして、志岐麟泉の受洗からはじまる天草のキリシタン史のストーリーを構築するには、苓北町との連携が不可欠である。「天草崩れ」という一つのストーリーのなかで、崎津集落を中心に4つの地域と連携をとることができる。例えば天草ロザリオ館などは、となりの大江教会との連携や、高浜への導入、サンセットクルーズ

など天草西海岸との連携を考えるべきである。雲仙天草国立公園のブランドを活用していくことも重要であり、世界ジオパークとの連携、さらには恐竜分野を含めた自然史分野との協働も期待される。

7. おわりに（提言）

天草圏と島原圏さらには長崎圏との連携を行うためにも、天草・島原圏の南蛮文化・キリシタン文化を中心とした観光デザイン、加えて天草各地の地域デザインを捉えるとともに、天草キリシタン資料館各館における役割について再確認することが必要である。天草市立キリシタン資料館4館は、歴史文化・教育を基本に、もう一度観光産業などへの貢献がどのようにできるか、総点検の必要な時期が到来している。

各館が観光資源として磨き上げを行うことが必要で、その一環として登録博物館を目指すことが一つの方向性といえる。そのためには、中期計画や年次計画の策定や点検・評価などを公表していくことが望まれ、かつ天草市内にある博物館・資料館・ビジターセンターなどの施設が、行政や自治体を越えて連携していく必要がある。なにより学校との連携が最も重要といえる。

そして、天草のキリシタンの歴史・文化をどのようにして観光客に伝えるか考えたとき、インバウンドの人たちへの伝え方も考えなければならない。例えば、天草のキリシタンの歴史や文化をキリスト教信者たちがどう捉えるのかという観点で検証することが、一つの解決の糸口になると思われる。また、子どもたちはそれぞれレディネスが異なり理解度に違いがあるため、学芸員・職員はそのことを踏まえておく必要がある。レディネス（準備性）は学習の前提となる知識や経験、環境などが整っている状態のことである。

天草の観光・地域デザインを考えたとき、天草市立キリシタン資料館の役割は重要なものになる。そのために、研究サポートの体制を整えておく必要がある。歴史文化の座標軸を捉えた観光地域デザインには、歴史小説を執筆する勢いでわかりやすいストーリーを描く文芸力と総合力を有する人材育成も問われる。さらには教育、文化、経済、観光、都市計画、統計分析、地域づくり等々、行政分野・部局間の調整力と総合企画力を有したプロデューサーが必要となる。少子高齢化による人口問題、財源問題を抱えて、天草市の基幹産業の一つである観光産業の政策展開を考えた場合、交通問題の解決が最優先課題の一つと考えられる。

参考文献

- 1) 原田保・浅野清彦・庄司真人 (2014) 「世界遺産の統合地域戦略デザイン」『世界遺産の地域価値創造戦略』338p. 芙蓉書房出版
- 2) 一般財団法人天草宝島観光協会 「どうする資料館」～地域に根差し、世界に繋がるために！～
<<https://www.t-island.jp/event/2217>> (2024年11月8日19:33アクセス)
- 3) 天草市観光振興課 「天草市観光動向調査」
<https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/ki_ji00310416/index.html> (2024年11月8日19:33アクセス)
- 4) 阿部正喜 (2024) 「博物館の役割と地域との協働」『天草市立キリシタン資料館年報』第5号: pp. 41-52、天草市観光文化部文化課世界遺産・キリシタン資料館係
- 5) 公益財団法人九州経済調査協会 (2023) 『2023年版九州経済白書:九州地域の観光復興に向けて』150p.九州経済調査協会
- 6) 新井重三 (1979) 「博物館の機能と活動」『博物館学講座1:博物館学総論』279p. 雄山閣出版
- 7) 櫛田磐・土橋美歩 (1988) 『視聴覚教育』166p. 学芸図書
- 8) 阿部正喜 (2012) 「第5章博物館展示論:第5節展示の在り方:2展示の評価」全国大学博物館学講座協議会西日本部会編『新時代の博物館学』所収: pp. 229-231 芙蓉書房出版
- 9) 公益財団法人九州経済調査協会 「DATASALAD」
<<https://datasalad.jp/>> (2024年11月9日16:16アクセス)
- 10) 熊本県観光連盟 「熊本県観光統計」
<<https://kumamoto.guide/statistics/>> (2024年11月9日16:30アクセス)
- 11) 天草市観光振興課 「天草市宿泊者数推計」
<https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/ki_ji00310417/index.html> (2024年11月9日18:29アクセス)
- 12) 国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所 「熊本天草幹線道路」
<<https://www.qsr.mlit.go.jp/yatusiro/road/vte/index.html>> (2024年11月9日18:29アクセス)

電子レンジを用いた迅速で安価な植物ゲノムDNA抽出法とPCR反応への使用

的場英行*¹ 工藤寛代*²

Quick and Inexpensive Method for Extracting Plant Genomic DNA using a Microwave Oven and Use it in PCR Reactions

Hideyuki MATOBA and Tomoyo KUDOU

Abstract

Extraction of genomic DNA often uses specialized kits, liquid nitrogen, and silica gel, but is costly and time-consuming. In the case of plastic homogenizers, some plants were not sufficiently crushed, and it was necessary to chop or freeze the plants. The purpose of this study was to extract plant genomic DNA using a plastic homogenizer after drying plant parts in a microwave oven, and to test whether the DNA could be used for Polymerase Chain Reaction (PCR) methods using 18S ribosomal DNA (rDNA) primers.

Keywords : Plant genomic DNA, Microwave oven, Polymerase Chain Reaction (PCR)

1. はじめに

1.1 研究の背景

これまでに様々な DNA 抽出の実験試薬やキットが市販されており、安価になったとはいえ多数の植物体を扱う際には、やはりコスト面での負担が大きい。さらに液体窒素を使い、植物体を凍結破碎する実験の場合、液体窒素が無い、不足した場合、一旦冷蔵庫で凍結し、液体窒素が届くまでに一時的に実験を中断するなどの問題もあった。プラスチック製のホモジナイザーの場合は初期投資が非常に安価ではあるが、植物体によっては十分に破碎されない場合があり、植物体を刻み 2 x CTAB 溶液を加えて凍結させたのちに乳棒、乳鉢で破碎する必要があった。

これまでに、様々な過去の植物園植物標本からの DNA 抽出の報告があり、キノコからの電子レンジを用いた簡便な DNA 抽出法も行われてきた (Gutaker *et al.* 2018, Izumitsu *et al.* 2012)。そこで本研究では、毛状突起 (トライコーム) が多く破碎しにくいヒゴタイ (*Echinopos setifer* Iljin) を電子レンジで乾燥させた後に、プラスチック製のホモジナイザーを用いて植物ゲノム DNA を抽出すること、そしてその DNA を PCR 法に用いることができるか検証した。PCR 反応では 18S rDNA 領

域の増幅を試みた。

2. 材料と方法

2.1 実験材料

2 個体のヒゴタイ (*Echinopos setifer*) A, B を使用した。

2.2 DNA の抽出

ヒゴタイのなるべく若い葉を洗浄し、余分な水分を拭き取った。その後、約 2 から 3cm 面の植物体を切り出し、植物体を 2 枚重ねにしたキッチンペーパーで挟んだ。500 w で 1 から 2 分程度、電子レンジで処理を行った。乾燥が不十分な場合は、連続的に電子レンジ処理をすると焦げ付くため、1 分ほど冷まし、再度レンジで処理を行い乾燥させた。植物体を 1.5ml BioMasher II に押し込み、プラスチック製ホモジナイザーの PowerMasher I で破碎した (Nippi, Incorporated)。次に Ceatyl-trimethyl ammonium bromide (CTAB) 溶液 (50mM Tris-HCl (pH 8.0), 10mM EDTA, 0.7M NaCl, 1% CTAB, 0.1% 2-Mercaptoethanol) 500 μ l を 1.5ml BioMasher II に加えて PowerMasher I で懸濁を行った。60°C で 30 分のインキュベーションを行い、500 μ l のクロロホルム液を加え、よく懸濁し、12,000rpm で 10 分間遠心処理を行った。上層の 450 μ l を新しい 1.5ml チュー

*¹ 文理融合学部経営学科准教授

*² 阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇ビジターセンター

的場が、実験プロトコルの条件検討と作成を行い、工藤が、実験材料を提供し、的場の指示の下で一連の実験を行った。

ブに移し、 -20°C のプロパノール $300\mu\text{l}$ を加えてよく懸濁し、 -20°C で 30 分から一晩保存した。12,000rpm で 4°C 、10 分間遠心し、エッペンドルフチューブを逆さまにして上清を捨て風乾させた後、 $450\mu\text{l}$ の RNase ($20\mu\text{l}/\text{ml}$) で 37°C 、30 分間インキュベートを行った。冷凍庫のプロパノール $300\mu\text{l}$ を加えてよく懸濁し、 -20°C で 30 分から一晩保存した。

12,000rpm で 4°C 、10 分間遠心処理を行い、プロパノールを除去した後、 $50\mu\text{l}$ の TE を加えて保存し PCR 反応を行った。

2.3 18S rDNA 領域の PCR 法による増幅

18S rDNA のプライマーの配列は: $5' -\text{AACCTGGTTGATCCTGCCAGT} - 3'$ と $5' -\text{TGATCCTTCTGCAGTTCACCTAC} - 3'$ を用いた (Sogin 1990)。PCR 反応溶液は Gene RED PCR Mix Plus (Nippon Gene) を $25\mu\text{l}$ 、フォワードプライマーとリバースプライマーを各 $0.6\mu\text{l}$ ずつ、DNA は濃度の測定行わずに $2\mu\text{l}$ ずつ加え、滅菌水で $50\mu\text{l}$ にメスアップした。 94°C で 3 分反応を行った後、 94°C で 20 秒、 60°C で 20 秒、 72°C で 3 分のサイクルを 25 回行い、最後に 72°C で 3 分の処理を行った。その後、1%アガロースゲル、100V で電気泳動を行い、エチジウムブロマイドで染色後、PCR 増幅産物の検出を行った。

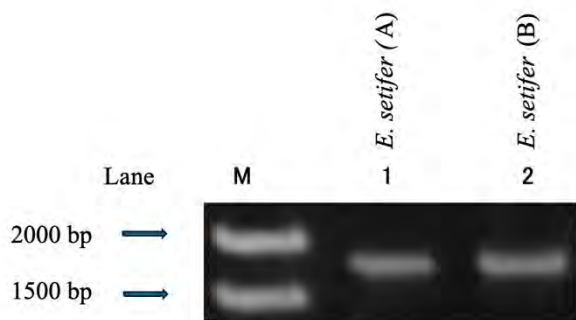


図1 PCR反応後に検出された約1800 bpのヒゴタイ A (Lane 1)、ヒゴタイ B(Lane 2)の18S rDNAのDNA断片。Lane MはDNAマーカーを示す。

3. 結果と議論

PCR産物の検出結果では予測された領域長の各 rDNA が検出された (図1)。他にもアカササゲ (*Vigna vexillata* Benth. var. *tsusimaensis*) でも同様の結果が得られた。また、ウリ科やキク科などの植物においては、冷凍してから CTAB 溶液で破碎懸濁し、クロロフォルムで処理して遠心後での上層液でも安定して PCR での増幅が見られた。

引用文献

- Gutaker R. M., Retiter E. R., Furtwängler A., Schuenemann V. J. and Burbano H. A. (2018). "Extraction of Ultrashort DNA Molecules from Herbarium Specimens." *BioTechnique* 62 (2): 76-79.
- Izumitsu K., Hatoh K., Sumita T., Kitade Y., Morita A., Gafur A., Ohta A., Kawai M., Yamanaka T., Neda H., Ota Y and Tanaka C. (2012). "Rapid and simple preparation of mushroom DNA directly from colonies and fruiting bodies for PCR." *Mycoscience* 53: 396-401.
- Sogin M. L., (1991). "Amplification of ribosomal RNA genes for molecular evolution studies." In: *PCR protocols. A guide to methods and applications* (eds. Linnis M. A., Galfand D. H., Sninsky J. J. and White T. J.), Academic Press, pp. 307-322.

東海大学文理融合学部紀要 第3巻 (2025)

Journal of the School of Humanities and Science, Tokai University
Vol.3. (2025)

2025年3月発行

Issued in March 2025

編集・発行／東海大学文理融合学部 紀要委員会 委員長 前田芳男

〒862-8652 熊本市東区渡鹿 9-1-1

東海大学熊本キャンパス 文理融合学部

印刷／城島印刷株式会社

〒810-0012 福岡市中央区白金 2-9-6

ISSN 2759-7784 © 無断転載を禁ずる

JOURNAL OF THE SCHOOL OF HUMANITIES AND SCIENCE TOKAI UNIVERSITY

Vol.3. March 2025

— Articles —

■ Department of Business Administration

- Significance and Practice of Research on Resource-Dependent Settlements in Pacific Island Countries
..... Satoru NISHIMURA, Kei KAWAI, Takashi TORII and Ryoichi OGAWA 1
- Research on Production Organization of Agricultural Corporations in Kumamoto Prefecture
Regarding the “Cell Production System” in Farming Work Sites Makoto HAGINO 13
- Utilization of Specified Skilled Workers in the Agricultural Sector of Kumamoto Prefecture:
Focusing on the Joint Sorting Centers of JA Aso and JA Yatsushiro
..... Hiroshi FUKAGAWA, Atsuko MIZUNO 21
- A Study on the Mental Health of Students Belonging to Clubs Designated for Athletic Activities
—A Focus on the Gymnastics Club, Baseball Club, and Judo Club—
..... Yasuhisa TANAKA 35
- Laski’s Expectation to the Positive Theory of the State of Roosevelt
—In Allusion to a Comparison with Keynes and Hayek— Toshihiro KOMATSU 41

■ Department of Community and Social Studies

- A Study on Research Trends in Japanese Tourism Studies
—As a Hypothetical Work to Consider Tourism Education in Universities—
..... Kazutaka YAMADA 55
- The Impact of Hybrid Learning on Foreign Language Enjoyment and Anxiety
..... Larry J. Xethakis, Mark Howarth, Oliver Edwards 65
- A Study on the Changing Images of “Japanese” Mikako FUJIOKA 79
- A Regional Value Creation Strategy of the UNESCO World Heritage Site
“Hidden Christian Sites in the Nagasaki and Amakusa Regions”
—Focussing on the Role of the Amakusa City Christian Museum— Masaki ABE 87

— Research Notes —

- Quick and Inexpensive Method for Extracting Plant Genomic DNA using a Microwave Oven
and Use it in PCR Reactions..... Hideyuki MATOBA and Tomoyo KUDOU 97